

令和 7 年 度

主要な施策の成果と予算の執行状況報告
基金の運用状況を示す書類

健全化判断比率等報告

長 泉 町

目 次

一 般 会 計 決 算 の 概 要

一般会計決算の概要	1
-----------	---

議 会 費

議会費	15
-----	----

総 務 管 理 費

一般管理費	19
広報広聴費	23
会計管理費	26
財産管理費	27
自治振興費	30
防犯対策費	31
企画費	32
交流事業費	38
情報管理費	39
消費対策費	41
南部地区センター管理費	42
土地取得事業特別会計繰出金	43

徴 税 費

賦課徴収費	44
-------	----

戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費

戸籍住民基本台帳費	51
-----------	----

選 挙 費

町議会議員選挙費	57
町長選挙費	58
参議院議員選挙費	59
衆議院議員選挙費	60

統 計 調 査 費

国勢調査費	62
-------	----

交 通 費

交通安全対策費	63
---------	----

防 災 費

災害対策費	64
-------	----

社 会 福 祉 費

社会福祉総務費	66
老人福祉費	70
障害者福祉費	73
低所得者支援及び定額減税補足給付費	76
低所得者支援給付金給付費	76

児 童 福 祉 費	
児童福祉総務費	77
児童運営費	81
認定こども園・保育所費	84
こども交流センター費	87
未来応援費	87
物価高対応子育て応援手当支給費	88
保 健 衛 生 費	
予防費	89
環境衛生費	92
火葬場費	93
健康支援費	94
保健支援費	101
公害対策費	103
健 康 づ く り 推 進 費	
健康推進総務費	104
健康公園費	107
桃沢野外活動センター費	110
パークゴルフ場費	111
清 掃 費	
塵芥処理費	112
焼却場管理費	114
埋立場管理費	115
し尿処理費	116
労 働 諸 費	
労働諸費	117
農 業 費	
農業委員会費	118
農業振興費	119
農地費	120
畜産振興費	121
林 業 費	
林業振興費	122
国 土 調 査 費	
地籍調査費	123
商 工 費	
商工総務費	124
商工振興費	127

土	木	管	理	費	
				土木総務費	133
道	路	橋	梁	費	
				道路橋梁維持費	135
				道路新設改良費	137
河		川		費	
				河川総務費	141
都	市	計	画	費	
				都市計画総務費	142
				街路事業費	142
				下水道整備費	143
				公園維持管理費	144
				公園建設費	144
				緑化推進費	145
住		宅		費	
				住宅管理費	146
消		防		費	
				常備消防費	147
				非常備消防費	147
				消防施設費	148
教	育	総	務	費	
				教育委員会費	149
				事務局費	149
				教育指導費	150
				学校施設等整備費	151
小	学	校		費	
				小学校管理費	152
				小学校教育振興費	154
中	学	校		費	
				中学校管理費	155
				中学校教育振興費	158
幼	稚	園		費	
				幼稚園費	160
社	会	教	育	費	
				社会教育総務費	161
				社会教育振興費	161
				青少年対策費	166
				文化振興費	169
				文化財保護費	170
				図書館費	171
				コミュニティながいずみ管理費	172

文化センター運営費	173
文学館管理費	175
保 健 体 育 費	
保健体育総務費	176
町民体育館費	178
グラウンド費	179
勤労者体育センター費	180
学校給食センター費	181
キャンプ場費	185
公 債 費	186
諸 支 出 金	188
国民健康保険事業特別会計	189
後期高齢者医療特別会計	193
介護保険事業特別会計	195
土地取得事業特別会計	202
基金運用状況調書	203
健全化判断比率等	207

一般会計決算の概要

令和7年度一般会計決算の概要

1 決算規模と決算収支

令和7年度の一般会計の決算は、

歳入 200億 80万 8 千円

歳出 192億 678万 6 千円

となり、前年度に比べ歳入が13億 1,629万 8 千円（7.0%）の増、歳出が9億 9,860万 5 千円（5.5%）の増となった。

形式収支（歳入歳出の差引）は7億 9,402万 2 千円の黒字で、前年度に比べ3億 1,769万 3 千円の増、形式収支から翌年度への繰越事業に充当する財源を差し引いた実質収支は、7億 6,966万 7 千円の黒字で前年度に比べ3億 6,671万 6 千円の増となった。

また、単年度収支は3億 6,671万 6 千円、実質単年度収支は1億 4,026万 8 千円となり、前年度に比べ単年度収支は2億 6,354万 1 千円の増、実質単年度収支は10億2,301万 2 千円の増となった。

一般会計決算収支状況

区 分	令和7年度				令和6年度	比 較
	予算現額 (千円) (A)	決算額 (千円) (B)	差 引 (千円) (B) - (A)	執行率 (%) (B) / (A)	決算額 (千円) (C)	(千円) (B) - (C)
歳入(ア)	19,879,273	20,000,808	121,535	100.6	18,684,510	1,316,298
歳出(イ)	19,879,273	19,206,786	△672,487	96.6	18,208,181	998,605
形式収支 (ア) - (イ) (ウ)	—	794,022	—	—	476,329	317,693
繰越事業へ充当 する財源(エ)	—	24,355	—	—	73,378	△49,023
実質収支 (ウ) - (エ) (オ)	—	769,667	—	—	402,951	366,716
単年度収支(カ)	—	366,716	—	—	103,175	263,541
財政調整基金積立金 (キ)	—	313,552	—	—	3,081	310,471
繰上償還金 (ク)	—	0	—	—	0	0
財政調整基金取崩額 (ケ)	—	540,000	—	—	989,000	△ 449,000
実質単年度収支 (オ) + (キ) + (ク) - (ケ) (コ)	—	140,268	—	—	△ 882,744	1,023,012

(注)実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額

2 令和7年度一般会計当初予算の成立から決算に至る経過

(1) 令和7年度一般会計当初予算について

令和7年度の予算を編成するに当たり、歳入の根幹を成す町税収入のうち、固定資産税の減収を見込んだものの、個人町民税や法人町民税の増を見込んだことから、町税全体では、3億8,500万円増の99億700万円を見込むとともに、街路整備事業や北部地域幹線道路事業、町道無電柱化推進事業などの大型事業の財源は、社会資本整備総合交付金などの国庫支出金や地方債などで確保した。

歳出については、事業の必要性や優先度、費用対効果などを十分に検討したうえで、令和3年度からスタートした「第5次長泉町総合計画」に掲げる4つの基本目標と1つの推進目標を軸とした各種施策に、重点的かつ効率的に取り組むための予算配分を行った結果、一般会計の当初予算は、前年度を14億円（8.2%）上回る185億円となった。

(2) 一般会計当初予算の主要な事業

<基本目標>

① いきいきとした暮らしを支える 優しい ながいずみ

ア 1か月児健康診査及び里帰り等1か月児健康診査補助金

イ 5歳児健康診査事業

ウ 産後ケア事業

② 全ての人の成長と活躍を 育む ながいずみ

ア 学校施設等整備検討事業

イ 乳児等通園支援保育室運営管理事業

ウ 桃沢グラウンド電光スコアボード設置事業

③ 住みやすく働きやすい 豊かな ながいずみ

ア 中小企業等人材確保支援事業

イ 工業用地開発可能性基本調査事業

ウ 北部地域幹線道路事業

④ 絆でつながる 安心な ながいずみ

ア 被災者生活再建支援システム導入事業

イ 感震ブレーカー設置事業費補助金

ウ 河川等改修事業

<推進目標>

町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営

ア 公共施設予約システムキャッシュレス決済機能の追加

イ 住民情報システム標準化事業

ウ 旧不二精機製造所跡地整備事業

一般会計決算の概要

(3) 決算に至るまでの状況

当初予算編成後の行政需要などの変動に対応するため、令和7年度は、補正予算を6回編成し、主な内容は、次のとおりであった。

① 補正回数及び補正総額

ア 補正回数 6回

イ 補正総額 11億 4,507万 4千円

② 主な補正内容

ア 第1回（令和7年第2回長泉町議会定例会） 2億 2,300万円

【歳入】

- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
- ・ ふるさと納税寄附金
- ・ 過年度介護サービス提供体制整備促進事業費補助金返還納付金

【歳出】

- ・ ふるさと納税推進事業費
- ・ 低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）事業費
- ・ 調理器具整備費

イ 第2回（令和7年第3回長泉町議会定例会） 2億 3,564万 5千円

【歳入】

- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
- ・ 小中学校給食等納付金

【歳出】

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費
- ・ 起業・創業支援事業費補助金
- ・ 物価高騰等対策給食物資購入費

【繰越明許費】

- ・ 地域公共交通計画改定事業

ウ 第3回（令和7年第4回長泉町議会定例会） 2億 7,094万 4千円

【歳入】

- ・ 町民税 現年課税分
- ・ 国庫、県負担金 保育所運営費（私立）

【歳出】

- ・ 自立支援介護訓練給付事業費
- ・ 民間保育所運営費扶助費
- ・ 町道無電柱化推進事業費

【繰越明許費】

- ・ 学校施設等整備に係る事業計画検討事業

【債務負担行為】

- ・ 例規データベースシステム運用業務

一般会計決算の概要

- ・ 役場本館ＬＥＤ化改修事業
- ・ 町道 451号線整備事業
- ・ 長泉中学校耐力度調査業務

エ 第４回（令和７年第１回長泉町議会臨時会） 4億69万7千円

【歳入】

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
- 物価高対応子育て応援手当事業費補助金

【歳出】

- ・ 物価高対応子育て応援手当事業費
- ・ 上水道事業費
- ・ 物価高対策プレミアム商品券事業費

【繰越明許費】

- ・ 物価高対応子育て応援手当事業
- ・ 物価高対策プレミアム商品券事業

オ 第５回（専決処分：令和８年１月20日） 1,360万円

【歳入】

- ・ 衆議院議員選挙委託金

【歳出】

- ・ 衆議院議員選挙費

カ 第６回（令和８年第１回長泉町議会定例会） 118万8千円

【歳入】

- ・ 国庫、県負担金 保育所運営費（私立）
- ・ 社会保障・税番号制度システム整備補助金

【歳出】

- ・ 戸籍システム費
- ・ 自立支援介護訓練給付事業費
- ・ 民間保育所運営費扶助費

【繰越明許費】

- ・ 戸籍附票システム改修事業
- ・ コンビニ交付システム改修事業
- ・ 地籍調査事業
- ・ 移住・就業支援事業費補助金返還金
- ・ 都市計画道路高田上土狩線事業

【地方債】

- ・ 公共施設整備事業
- ・ 道路新設改良事業
- ・ 河川等整備事業

一般会計決算の概要

3 歳入決算

令和7年度の一般会計歳入決算額は、200億80万8千円で前年度に比べ13億1,629万8千円（7.0%）の増となった。

歳入の主な構成割合をみると、町税が103億1,486万1千円（構成比51.5%）、国庫支出金が34億9,301万9千円（同17.5%）、県支出金が13億1,448万5千円（同6.6%）、地方消費税交付金が12億6,091万7千円（同6.3%）となった。

個人町民税や法人町民税が増収となったことなどにより、町税全体で6億4,201万7千円（6.6%）の増となった。

国庫支出金は、都市構造再編集集中支援事業費補助金などが減となったものの、児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当事業費補助金の増などにより、前年度に比べ5億3,031万2千円（17.9%）の増となった。

財産収入は、今後の活用が見込まれない未利用地を売却したことによる増などにより、前年度に比べ7,988万2千円（216.1%）の増となった。

一般会計歳入決算状況

（単位：千円）

款 別	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B) - (A) の内訳		令和6年度決算額 (C)	増減額 (B) - (C)
			翌年度繰越額	その他		
1 町税	9,987,000	10,314,861	0	327,861	9,672,844	642,017
2 地方譲与税	120,000	122,144	0	2,144	120,771	1,373
3 利子割交付金	5,000	17,129	0	12,129	4,319	12,810
4 配当割交付金	70,000	81,825	0	11,825	79,560	2,265
5 株式等譲渡所得割交付金	120,000	130,049	0	10,049	137,355	△ 7,306
6 法人事業税交付金	130,000	131,630	0	1,630	136,552	△ 4,922
7 地方消費税交付金	1,220,000	1,260,917	0	40,917	1,167,610	93,307
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000	45,342	0	5,342	43,501	1,841
9 自動車取得税交付金	1	0	0	△ 1	0	0
10 環境性能割交付金	20,000	20,694	0	694	21,761	△ 1,067
11 地方特例交付金	53,170	53,979	0	809	269,449	△ 215,470
12 地方交付税	15,000	42,174	0	27,174	22,742	19,432
13 交通安全対策特別交付金	10,000	7,156	0	△ 2,844	7,460	△ 304
14 分担金及び負担金	33,414	37,851	0	4,437	42,230	△ 4,379
15 使用料及び手数料	118,153	115,286	0	△ 2,867	116,384	△ 1,098
16 国庫支出金	3,593,882	3,493,019	△ 109,701	8,838	2,962,707	530,312
17 県支出金	1,381,374	1,314,485	△ 1,750	△ 65,139	1,329,297	△ 14,812
18 財産収入	106,740	116,843	0	10,103	36,961	79,882
19 寄附金	84,055	36,761	0	△ 47,294	31,596	5,165
20 繰入金	1,071,193	1,037,155	△ 11,770	△ 22,268	1,073,943	△ 36,788
21 繰越金	476,329	476,329	0	0	371,499	104,830
22 諸収入	519,362	484,479	0	△ 34,883	479,969	4,510
23 町債	704,600	660,700	0	△ 43,900	556,000	104,700
計	19,879,273	20,000,808	△ 123,221	244,756	18,684,510	1,316,298

一般会計決算の概要

(1) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成比は、町税等からなる自主財源が63.1%で前年度を 0.3ポイント下回り、国・県支出金等の依存財源が36.9%で前年度を 0.3ポイント上回った。

自主財源の構成比が前年度より下がった主な要因は、個人町民税や法人町民税が増収となったことなどにより町税が増となったものの、児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当事業費補助金の増による国庫支出金などの依存財源が、自主財源の増減率を上回る増となったことによるものである。

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
自主財源	町税	10,314,861	51.5	9,672,844	51.8	642,017	6.6
	分担金及び負担金	37,851	0.2	42,230	0.2	△ 4,379	△10.4
	使用料及び手数料	115,286	0.6	116,384	0.6	△ 1,098	△0.9
	財産収入	116,843	0.6	36,961	0.2	79,882	216.1
	寄附金	36,761	0.2	31,596	0.2	5,165	16.3
	繰入金	1,037,155	5.2	1,073,943	5.8	△ 36,788	△3.4
	繰越金	476,329	2.4	371,499	2.0	104,830	28.2
	諸収入	484,479	2.4	479,969	2.6	4,510	0.9
	小計	12,619,565	63.1	11,825,426	63.4	794,139	6.7
依存財源	地方譲与税	122,144	0.6	120,771	0.6	1,373	1.1
	利子割交付金	17,129	0.1	4,319	0.0	12,810	296.6
	配当割交付金	81,825	0.4	79,560	0.4	2,265	2.8
	株式等譲渡所得割交付金	130,049	0.6	137,355	0.7	△ 7,306	△5.3
	法人事業税交付金	131,630	0.7	136,552	0.7	△ 4,922	△3.6
	地方消費税交付金	1,260,917	6.3	1,167,610	6.3	93,307	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	45,342	0.2	43,501	0.2	1,841	4.2
	自動車取得税交付金	0	-	0	-	0	-
	環境性能割交付金	20,694	0.1	21,761	0.1	△ 1,067	△4.9
	地方特例交付金	53,979	0.3	269,449	1.5	△ 215,470	△80.0
	地方交付税	42,174	0.2	22,742	0.1	19,432	85.4
	交通安全対策特別交付金	7,156	0.0	7,460	0.0	△ 304	△4.1
	国庫支出金	3,493,019	17.5	2,962,707	15.9	530,312	17.9
	県支出金	1,314,485	6.6	1,329,297	7.1	△ 14,812	△1.1
	町債	660,700	3.3	556,000	3.0	104,700	18.8
	小計	7,381,243	36.9	6,859,084	36.6	522,159	7.6
合 計		20,000,808	100.0	18,684,510	100.0	1,316,298	7.0

(2) 特定財源と一般財源

町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源が多いことが望ましい。

令和 7 年度の一般財源構成比は、前年度に比べ 3.8ポイント減の69.3%となった。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (千円)
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	
特定財源	6,135,206	30.7	5,023,839	26.9	1,111,367
一般財源	13,865,602	69.3	13,660,671	73.1	204,931
計	20,000,808	100.0	18,684,510	100.0	1,316,298

4 歳出決算

令和7年度の一般会計歳出決算額は、192億678万6千円で前年度に比べ9億9,860万5千円（5.5%）の増となった。予算現額に対する執行率は96.6%（前年度95.5%）となり、翌年度への繰越明許費は1億4,757万6千円で、翌年度繰越金を含めた執行率は97.4%（前年度96.7%）となった。

(1) 目的別歳出

目的別経費の構成割合をみると、民生費79億782万1千円（構成比41.2%）が最も大きく、次いで土木費26億8,699万3千円（同14.0%）、総務費26億1,461万8千円（同13.6%）の順となった。

また、商工費、土木費などが前年度に比べて減となった一方、民生費、総務費、教育費などが増となった。

民生費は、5億4,401万5千円（7.4%）の増で、児童手当扶助費や物価高対応子育て応援手当事業費の増などが要因となった。

総務費は、4億9,971万円（23.6%）の増で、旧不二精機製造所跡地における地歴調査及び土壌汚染状況調査や解体工事設計業務の実施、住民情報システムの標準化対応などが要因となった。

商工費は、1億4,148万4千円（41.4%）の減で、県企業局が行う長泉東野工業用地造成事業の終了や地域産業立地事業費補助金の皆減などが要因となった。

一般会計歳出決算状況（目的別）

款 別	予算現額 (千円) (A)	決算額 (千円) (B)	(A)－(B)の内訳		令和6年度 決算額 (千円) (C)	増減額 (千円) (B)－(C)	(B)の 構成比 (%)
			翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)			
1 議会費	146,170	140,871	0	5,299	146,962	△ 6,091	0.7
2 総務費	2,699,586	2,614,618	4,120	80,848	2,114,908	499,710	13.6
3 民生費	8,098,260	7,907,821	6,051	184,388	7,363,806	544,015	41.2
4 衛生費	2,057,075	2,005,304	0	51,771	1,941,936	63,368	10.4
5 労働費	50,137	46,867	0	3,270	45,846	1,021	0.2
6 農林水産業費	117,745	108,068	5,500	4,177	111,749	△ 3,681	0.6
7 商工費	314,647	200,308	101,474	12,865	341,792	△ 141,484	1.0
8 土木費	2,773,453	2,686,993	18,661	67,799	2,749,725	△ 62,732	14.0
9 消防費	768,919	764,546	0	4,373	714,011	50,535	4.0
10 教育費	2,445,019	2,355,792	11,770	77,457	2,251,316	104,476	12.3
11 災害復旧費	40	0	0	40	0	0	-
12 公債費	365,000	364,884	0	116	365,863	△ 979	1.9
13 諸支出金	10,716	10,714	0	2	60,267	△ 49,553	0.1
14 予備費	32,506	0	0	32,506	0	0	-
計	19,879,273	19,206,786	147,576	524,911	18,208,181	998,605	100.0

一般会計決算の概要

(2) 性質別歳出

義務的経費のうち、人件費は、給与改定などにより、扶助費は、児童手当扶助費の増や物価高対応子育て応援手当支給事業の実施などにより、前年度に比べ増となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、長泉中学校整備費が増となった一方、鮎壺公園整備事業費や下土狩駅駅前広場整備事業費の皆減などにより、前年度に比べ減となった。

その他の経費のうち、物件費は、住民情報システムの標準化対応や内部情報系システム構築業務の実施などにより、前年度に比べ増となった。積立金は、財政調整基金積立事業費の皆増などにより、前年度に比べ増となった。投資・出資・貸付金は、水道事業会計で実施する水道料金基本料金減免事業の財源とする繰出金の皆増などにより、前年度に比べ増となった。

一般会計歳出決算状況（性質別）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	8,080,510	42.1	7,432,560	40.8	647,950	8.7
人件費	2,918,369	15.2	2,699,509	14.8	218,860	8.1
扶助費	4,797,257	25.0	4,367,188	24.0	430,069	9.8
公債費	364,884	1.9	365,863	2.0	△ 979	△0.3
投資的経費	2,342,692	12.2	2,506,208	13.8	△ 163,516	△6.5
普通建設事業費	2,342,692	12.2	2,506,208	13.8	△ 163,516	△6.5
補助事業費	406,926	2.1	920,737	5.1	△ 513,811	△55.8
単独事業費	1,935,766	10.1	1,585,471	8.7	350,295	22.1
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
その他の経費	8,783,584	45.7	8,269,413	45.4	514,171	6.2
物件費	4,311,174	22.4	4,108,332	22.6	202,842	4.9
維持補修費	186,017	1.0	203,080	1.1	△ 17,063	△8.4
補助費等	2,172,013	11.3	2,173,990	11.9	△ 1,977	△0.1
積立金	325,743	1.7	75,244	0.4	250,499	332.9
投資・出資・貸付金	76,992	0.4	0	-	76,992	皆増
繰出金	1,711,645	8.9	1,708,767	9.4	2,878	0.2
合 計	19,206,786	100.0	18,208,181	100.0	998,605	5.5

一般会計決算の概要

5 繰越予算の状況

(1) 令和6年度繰越明許費決算額

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	決算額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯及びこども加算給付金事業	98,864	98,848
4 衛生費	1 保健衛生費	带状疱疹ワクチン接種事業	18,738	18,319
		健康支援システム改修事業	922	921
7 商工費	1 商工費	移住・就業支援事業費補助金返還金	975	975
8 土木費	2 道路橋梁費	北部地域幹線道路事業	18,700	18,700
		橋梁長寿命化事業	13,000	13,000
		町道上長窪元長窪線他改良事業	61,000	60,788
	4 都市計画費	都市計画道路高田上土狩線事業	22,000	20,997
計			234,199	232,548

(2) 令和7年度繰越明許費の明細

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	地域公共交通計画改定事業	1,194			1,194
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム改修事業	1,848		1,848	
		コンビニ交付システム改修事業	1,078		1,078	
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当事業	6,051		6,051	
6 農林水産業費	3 国土調査費	地籍調査事業	5,500			5,500
7 商工費	1 商工費	移住・就業支援事業費補助金返還金	750	750		
		物価高対策プレミアム商品券事業	100,724		100,724	
8 土木費	4 都市計画費	都市計画道路高田上土狩線事業	18,661		1,750	16,911
10 教育費	1 教育総務費	学校施設等整備に係る事業計画検討事業	11,770		11,770	
計			147,576	750	123,221	23,605

6 財政指標

(1) 経常収支比率

人件費、物件費、扶助費及び公債費などの経常的経費に町税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測定する指標である。令和7年度の経常収支比率は、88.8%で前年度に比べ1.4ポイント上回った。

$$\text{算出式：} \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
長泉町	78.8	80.6	83.5	87.4	88.8
県内の町平均	80.2	85.6	87.2	86.9	*集計中

(2) 財政力指数

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられている。

この指数が1を超えると、その財政力は普通交付税の支援を要しない強さを示し、普通交付税の不交付団体となる。

令和7年度の財政力指数は、1.15で前年度に比べ0.01ポイント下回った。

$$\text{算出式：} \frac{\text{基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる一般財源の総額）}}{\text{基準財政需要額（標準的な財政需要に必要な一般財源の総額）}} \text{の直近3年間平均}$$

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	単年度	3年平均	単年度	3年平均	単年度	3年平均
長泉町	1.17	1.14	1.16	1.16	1.13	1.15
県内の町平均	—	0.59	—	0.60	—	*集計中

(3) 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。一般的には3%から5%程度が望ましいとされており、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。

令和7年度の実質収支比率は、6.9%で前年度に比べ3.2ポイント上回った。

$$\text{算出式：} \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
長泉町	4.9	5.5	2.9	3.7	6.9
県内の町平均	10.8	9.9	8.2	8.5	*集計中

7 将来における財政負担

(1) 地方債現在高

令和7年度末の地方債現在高は31億896万5千円で、前年度末と比較して、3億716万円（11.0%）の増となった。

(2) 債務負担行為額

債務負担に基づく令和8年度以降の支出予定額は、70億6,807万2千円で前年度末に比べ9億4,142万8千円（11.8%）の減となった。

これは、北部地域幹線道路整備事業における土地開発公社への償還が進んだことなどによる減が主な要因である。

(3) 積立金現在高

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金を合わせた令和7年度末積立金現在高は、39億5,890万8千円で前年度末に比べ6億3,486万1千円（13.8%）の減となった。

(4) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく令和8年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、62億1,812万9千円となり、前年度に比べ59万3千円の増となった。

また、標準財政規模に対する比率は55.8%で、前年度に比べ1.3ポイント下回った。

（単位：千円・%）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
年度末地方債現在高 A	3,108,965	2,801,805	307,160
年度末における債務負担行為額 B （n+1年度以降の支出予定額）	7,068,072	8,009,500	△941,428
年度末積立金現在高 C	3,958,908	4,593,769	△634,861
将来にわたる実質的な財政負担 （A+B-C）	6,218,129	6,217,536	593
対標準財政規模	55.8	57.1	△1.3
標準財政規模	11,142,091	10,897,216	244,875

8 歳入歳出決算額の推移

(1) 歳入決算額の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自主財源	町税	9,430,624	9,521,297	9,628,156	9,672,844	10,314,861
	分担金及び負担金	69,677	65,607	37,900	42,230	37,850
	使用料及び手数料	122,414	122,599	112,871	116,384	115,286
	財産収入	46,016	176,085	38,863	36,961	116,843
	寄附金	13,692	16,018	22,886	31,596	36,761
	繰入金	778,595	247,066	678,100	1,073,943	1,037,155
	繰越金	174,833	549,467	603,597	371,499	476,330
	諸収入	467,716	409,040	446,670	479,969	484,479
	小 計	11,103,567	11,107,179	11,569,043	11,825,426	12,619,565
依存財源	地方譲与税	110,678	118,769	119,747	120,771	122,144
	利子割交付金	5,742	4,079	3,517	4,319	17,129
	配当割交付金	48,912	45,641	54,619	79,560	81,825
	株式等譲渡所得割交付金	69,884	46,493	88,605	137,355	130,049
	法人事業税交付金	187,121	156,468	118,682	136,552	131,630
	地方消費税交付金	1,062,092	1,130,229	1,118,646	1,167,610	1,260,917
	ゴルフ場利用税交付金	43,195	42,509	41,708	43,501	45,342
	自動車取得税交付金	0	0	1,549	0	0
	環境性能割交付金	11,783	15,610	17,864	21,761	20,694
	地方特例交付金	120,056	57,404	56,313	269,449	53,979
	地方交付税	42,351	17,211	29,488	22,742	42,174
	交通安全対策特別交付金	9,953	8,903	7,774	7,460	7,156
	国庫支出金	3,698,591	2,860,105	2,745,254	2,962,707	3,493,019
	県支出金	1,025,670	1,129,064	1,198,900	1,329,297	1,314,485
	町債	347,000	414,000	383,000	556,000	660,700
	小 計	6,783,028	6,046,485	5,985,666	6,859,084	7,381,243
合 計		17,886,595	17,153,664	17,554,709	18,684,510	20,000,808

(2) 町税の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町民税	3,884,603	3,861,799	3,933,377	3,940,292	4,568,400
固定資産税	4,618,483	4,702,421	4,727,326	4,763,697	4,772,429
軽自動車税	106,743	113,490	117,581	121,933	127,956
町たばこ税	286,635	296,854	299,242	290,022	284,350
入湯税	1,183	1,604	543	554	515
都市計画税	532,977	545,129	550,087	556,346	561,211
計	9,430,624	9,521,297	9,628,156	9,672,844	10,314,861

一般会計決算の概要

(3) 目的別歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
議会費	120,820	132,301	133,890	146,962	140,871
総務費	1,785,573	1,676,232	1,894,645	2,114,908	2,614,618
民生費	6,905,259	6,462,377	6,664,621	7,363,806	7,907,821
衛生費	2,490,722	2,454,845	2,095,621	1,941,936	2,005,304
労働費	39,620	42,019	44,889	45,846	46,867
農林水産業費	115,490	123,415	107,318	111,749	108,068
商工費	133,505	303,160	228,742	341,792	200,308
土木費	2,679,950	2,177,305	2,464,344	2,749,725	2,686,993
消防費	603,398	645,346	660,148	714,011	764,546
教育費	1,859,292	2,025,059	2,464,944	2,251,316	2,355,792
災害復旧費	191,306	81,754	0	0	0
公債費	355,791	366,383	364,022	365,863	364,884
諸支出金	56,402	59,871	60,026	60,267	10,714
計	17,337,128	16,550,067	17,183,210	18,208,181	19,206,786

(4) 性質別歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
義務的経費	6,879,137	6,385,713	6,783,915	7,432,560	8,080,510
人件費	2,323,638	2,367,342	2,505,089	2,699,509	2,918,369
扶助費	4,199,708	3,651,988	3,914,804	4,367,188	4,797,257
公債費	355,791	366,383	364,022	365,863	364,884
投資的経費	2,543,401	2,207,930	2,426,115	2,506,208	2,342,692
普通建設事業費	2,352,095	2,126,176	2,426,115	2,506,208	2,342,692
補助事業費	1,001,911	533,763	887,842	920,737	406,926
単独事業費	1,350,184	1,592,413	1,538,273	1,585,471	1,935,766
災害復旧事業費	191,306	81,754	0	0	0
その他の経費	7,914,590	7,956,424	7,973,180	8,269,413	8,783,584
物件費	3,943,688	4,077,768	4,327,079	4,108,332	4,311,174
維持補修費	176,281	233,712	207,146	203,080	186,017
補助費等	2,304,485	2,167,657	2,094,579	2,173,990	2,172,013
積立金	309,333	271,954	97,320	75,244	325,743
投資・出資・貸付金	0	0	0	0	76,992
繰出金	1,180,803	1,205,333	1,247,056	1,708,767	1,711,645
合 計	17,337,128	16,550,067	17,183,210	18,208,181	19,206,786

一般会計決算の概要

(5) 歳出決算額財源内訳の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特定財源	5,694,458	4,723,753	4,548,107	5,023,839	6,135,206
一般財源	11,642,670	11,826,314	12,635,103	13,184,342	13,071,580
計	17,337,128	16,550,067	17,183,210	18,208,181	19,206,786

(6) 人件費決算額の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
議員報酬手当	64,319	70,379	67,462	73,712	74,449
委員等報酬	386,331	389,352	429,171	505,715	595,682
町長等特別職の給与	35,200	34,712	35,322	36,458	36,458
職員給	1,216,700	1,196,070	1,241,012	1,298,750	1,333,083
基本給	798,524	806,170	825,322	857,535	870,387
その他手当	418,176	389,900	415,690	441,215	462,696
再任用職員給	15,572	25,743	45,157	36,137	36,687
会計年度任用職員給	135,375	168,436	170,198	203,018	255,325
地方公務員共済組合等負担金	281,564	288,316	298,140	304,577	366,420
退職金等	132,983	136,215	139,516	144,196	159,330
災害補償費	1,423	1,412	1,579	1,579	1,448
その他	54,171	56,707	77,532	95,367	59,487
合 計	2,323,638	2,367,342	2,505,089	2,699,509	2,918,369

議会費

1 議会広報発行事業費

「議会ながいずみ」は、議会の活動状況等を伝え、議会に関心を持ってもらうことを目的に年4回発行し、昭和47年1月の刊行以来、217号に達した（印刷製本費：1,679,810円）。

2 本会議及び各委員会等運営経費

(1) 議会の傍聴

議会の傍聴に代わる手段として、インターネット映像配信（録画・生中継）を実施した（委託料：2,640,000円）。

① 議会の傍聴者数

年度	傍聴者数(人)
令和6	50
令和7	46

② インターネット映像配信アクセス件数

(単位：件)

年度	録画中継	生中継
令和6	1,679	689
令和7	7,170	606

(2) 本会議及び常任委員会

令和7年度は、定例会4回、臨時会1回、85日間を会期として議会を開催した。

① 本会議・常任委員会開催状況

(単位：日)

区 分 上程議会	本 会 議	総 務 民 生 常 任 委 員 会	建 設 文 教 常 任 委 員 会	広 報 広 聴 常 任 委 員 会	会 期
6月定例会	5	2	2	1	15
9月定例会	5	3	3	1	29
11月定例会	5	2	2	1	16
第1回臨時会	1	1	1	-	1
3月定例会	5	3	3	1	24
閉 会 中	-	-	-	15	-
令和6年度	23	18	18	24	82
令和7年度	21	11	11	19	85

議会費

② 議案の項目別件数

(単位：件)

区 分	条例	予算	決算	専決	契約	請願	陳情	意見書・決議	人事	町道	その他※	計
6 月 定 例 会	1	2		3							1	7
9 月 定 例 会	6	4	7						3	1	4	25
11月 定 例 会	4	5			2						3	14
第 1 回臨時会		2										2
3 月 定 例 会	13	12		1					1	1	2	30
令 和 6 年 度	22	29	7	6	1	0	2	4	4	0	12	87
令 和 7 年 度	24	25	7	4	2	0	0	0	4	2	10	78

※「その他」の区分には、以下の議員による発議 2 件を含む。

上程議会	議案番号	件 名	類 末
11月定例会	発議第 1 号	長泉町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	可 決
3 月定例会	発議第 2 号	令和 8 年 4 月 1 日から令和 8 年 6 月 30 日までの間における長泉町議会議員の議員報酬の減額に関する条例	可 決

(3) 議会運営委員会及び全員協議会

① 議会運営委員会 10 回

② 全員協議会 5 回

3 一般質問

次のとおり議員が一般質問を行った。

(単位：人)

年度 \ 定例会	6 月	9 月	11月	3 月	計
令 和 6	7	6	7	7	27
令 和 7	10	7	7	9	33

4 議員研修

(1) 研修会実施状況

議会活動のより一層の向上のため、自己研修に加え、他の自治体視察などを中心とした研修会を実施し、先進事例などについて研究した。

研 修 名	研 修 期 間	研 修 場 所	研 修 内 容
2 常 任 委 員 会 合 同 視 察 研 修	令和7年 5月12日(月) ～5月14日(水)	兵庫県芦屋市	公共施設の最適化構想について
		兵庫県姫路市	ウォークブル推進計画について
		兵庫県神戸市	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターについて
駿 東 郡 町議会議長会 議員研修会	12月19日(金)	長泉町	講演「チーム議会に向かって～最強の伴走者として」
駿 東 郡 町議会議長会 視 察 研 修	令和8年 1月21日(水) ～1月23日(金)	千葉県千葉市	(株)ウェザーニューズによる災害に強いまちづくり支援について
		茨城県常総市	水害の教訓を生かした防災先進都市の実現の取組について
		茨城県つくば市	JAXA(宇宙航空研究開発機構)筑波宇宙センター見学
駿 東 郡 町議会議長会 広 報 研 修 会	2月2日(月)	小山町	講演 いまおさえない「課題と次の一手」～議会だより編集講座2026～
議 会 運 営 委 員 会 視 察 研 修	2月9日(月) ～2月10日(火)	福島県会津若松市	議会白書の策定について 議会活動と議員定数等とのあり方について
		東京都港区	(株)JVCケンウッド・公共産業システム 議場システムについて
広 報 広 聴 常 任 委 員 会 視 察 研 修	2月16日(月) ～2月17日(火)	栃木県高根沢町	議会だよりの編集について 議会報告会(カフェ・ド・ギカイ)について
		東京都千代田区	令和7年度町村議員広報クリニック

5 政務活動費交付金

政務活動費は、会派又は議員に対し、調査研究などのための交付金として、議員1人当たり 150,000円／年が交付されるもので、会派ごとに視察研修などを実施した。

(会派名) 氏 名	調 査 期 間	調 査 場 所	調査研究の内容
(新緑) 井出春彦 宮口嘉隆 杉森賢二 堀内 浩 石川美穂 若林 徹	令和7年 5月19日(月) ～5月21日(水)	ゼビオアリーナ仙台	施設の概要、運営内容、特徴について
		宮城県利府町	乗合型A I オンデマンド交通の実証運行について
		宮城県名取市	「住みよさ」を実感できるまちづくり（定住促進）について 名取市若者定住促進奨学金返還支援事業補助金、なとり学生ライターについて
(政和会) 大沼正明 植松英樹 下山和則 安田三津子 内田幸英	6月26日(木) ～6月27日(金)	駅前交流テラスすわっ チャオ！！	住民が自由に参加し交流できる施設について
		長野県諏訪市	小中一貫教育について
(新風) 長野晋治 (無所属) 杉山夏男 福田 明	7月2日(水) ～7月4日(金)	福岡県北九州市	北九州市医療・介護連携プロジェクト
			D X 推進計画について
		福岡県福岡市	ソーシャルスタートアップ成長支援事業について
(政和会) 植松英樹 下山和則 大沼正明 杉森賢二 安田三津子 高田昌直 土山 純 廣末美香	令和8年 1月26日(月) ～1月28日(水)	大分県大分市	グリーンスローモビリティについて
		大分県九重町	ここのえまち総合サービス(株)について（現地調査含む）
(新 緑) 井出春彦 宮口嘉隆 長野晋治 堀内 浩 小永井康一 若林 徹 石川美穂 (無所属) 福田 明	1月28日(水) ～1月30日(金)	広島県府中町	子どもの予防的支援構築事業について
		広島県広島市	広島平和記念資料館について 豪雨災害被災地の復旧、復興について

一般管理費

1 職員管理

行政運営の根幹を成す「職員＝人材」の計画的かつ適正な確保を行うとともに、職員が効率的に執務に取り組めるよう、健康維持管理のために次の事業を実施した。

(1) 退職者・新規採用者数

退職者	職員	13人（事務職8人、保育士・幼稚園教諭4人、保健師1人） ※県教育委員会への身分切り替え2人を含む。
	暫定再任用職員	1人（事務職1人）
	暫定再任用短時間勤務職員（定数外）	10人（事務職7人、土木職1人、保育士・幼稚園教諭2人）
採用者	新規職員	11人（事務職7人、保育士・幼稚園教諭4人） ※県教育委員会からの身分切り替え2人を含む。
	暫定再任用短時間勤務職員（定数外）	6人（事務職5人、保育士・幼稚園教諭1人）
職員数増減		▲7人（内訳：職員▲2人、暫定再任用職員▲5人）

※新規職員、暫定再任用職員等は、令和8年4月1日付け採用

(2) 新規職員採用試験

職 種	対 象 者	受験者数(人)	採用者数(人)	金 額(円)
事 務 職	大学卒程度	65	5	採用試験業務委託料、就活情報サイト掲載負担金等 1,757,300
保育士・幼稚園教諭	大学・短大卒程度	6	4	
計		71	9	1,757,300

(3) 職員等健康診断（職員・再任用職員・共済組合加入会計年度任用職員）

検 査 名 等	受診者(人)			要再検査者(人)			金 額(円)
	職 員	再任用職員	会計年度任用職員	職 員	再任用職員	会計年度任用職員	
定期健康診断	94	2	230	29	1	87	検査委託料・負担金 3,303,872
人間ドック等	153	8	42	65	2	19	検査手数料 1,664,800
婦人科健診	5	0	0	0	0	0	検査委託料 41,745
腰痛検査	34	1	79	0	0	4	検査委託料 790,020
計	286	11	351	94	3	110	5,800,437

(4) 職員等健康診断（共済組合未加入会計年度任用職員・人事交流派遣受入職員）

検 査 名 等	受診者(人)	要再検査者(人)	金 額(円)
人間ドック等	16	3	
定期健康診断	12	4	検査委託料 130,108
腰痛検査	1	0	検査委託料 6,930
計	29	7	137,038

一般管理費

(5) ストレスチェック

検 査 名 等	対象者	受検者 (人)	金 額 (円)
ストレスチェック	職員・再任用職員	251	検査委託料 276,100
	会計年度任用職員	204	検査委託料 224,400
	計	455	500,500

2 職員研修費

地方自治体を取り巻く社会情勢の変化や、高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応し、魅力あるまちづくりを推進していくためには、職員一人ひとりの資質の向上を図り、その能力を最大限に引き出すことが必要不可欠であることから、次の研修を実施した。

(1) 行政主催研修

委 託 先	件 数(件)	参加者(人)	金 額(円)	
			旅 費	負担金
静岡県	16 (1)	29 (4)	283,330	16,000
静岡県市町村振興協会	10 (2)	26 (2)	317,420	-
東部市町合同研修	12 (1)	29 (2)	-	85,172
国際文化アカデミー 市町村アカデミー	4	5	124,300	56,500
計	42 (4)	89 (8)	725,050	157,672

※ () 内は、役付職（副主幹級）昇任試験受験者に義務付けた講座受講実績

※主な研修内容：政策法務、法制執務、地方自治法、行政法、地方公務員法等

(2) 民間主催研修

委 託 先	件 数(件)	参加者(人)	金 額 (円)	
			旅 費	負担金
民間研修機関	18	19	132,100	1,002,874

※主な研修内容：人事、福祉、税等

(3) 視察研修

研 修 名	研修先	内 容	日 数 (日)	参加者 (人)	金 額(円)	
					旅 費	負担金
行政視察研修	兵庫県芦屋市等	公共施設の最適化構想等視察	3	2	123,660	-
	千葉県習志野市等	新校舎整備に係る視察	1	7	93,170	-
計			4	9	216,830	-

一般管理費

(4) 職員研修（町単独・共催）

研 修 名	内 容	講師・委託先	日 数 (日)	参加者 (人)	金 額 (円)
新 規 採 用 職 員 集 合 研 修	町職員に求められるもの 町の概要や業務内容について	副町長、総務部長 教育部長、行政課	1	12	-
	町内施設見学	各施設管理者	1	9	-
	町職員（事務職）としての基礎 知識習得	行政課、企画財政 課、地域防災課、 情報戦略室、会計 課	1	9	-
会計年度任 用職員研修	公務員としての倫理観及びコン プライアンス意識の習得	(株)アイ・イーシー (eラーニング)	-	44	委託料 87,120
職 員 集 合 研 修	カスタマーハラスメント対応研 修	(株)アイ・イーシー 講師 西村 美穂	1	87	委託料 239,000
人事評価者 ・評価者補佐 研 修	人事評価の基本の確認、評価者 エラー対策と是正	(一社)日本経営協会 講師 鈴木 由朗	1	54	委託料 195,800
令和8年度 新 規 採 用 予 定 者 合 同 事 前 研 修	自治体職員の基本姿勢習得、採 用前の不安解消(清水町共催)	(株)アイ・イーシー 講師 西村 美穂	1	8	委託料 184,000
計			6	223	705,920

(5) 通信教育講座

講 座 区 分	講 座 数(講座)	受 講 者 数(人)	負 担 金(円)
階 層 別	17	13	210,430
行 政 ・ 法 律	4	3	49,500
能 力 開 発	37	66	1,098,130
Ｏ Ａ	6	13	206,470
教 養	7	6	119,240
語 学	1	7	127,600
資 格 ・ 検 定	3	7	171,490
計	75	115	1,982,860

3 情報公開

公文書の開示を請求する権利を明らかにすることにより、町の保有する情報の一層の公開を図り、もって町の諸活動を町民に説明する責務を果たすとともに、住民参加の推進と公正で開かれた町政を実現することを目的として情報公開制度を運用した。

処 理 内 訳	開示請求件数(件)
全 部 開 示	19
部 分 開 示	2
不 開 示	0
不存在、取下げなど	0
計	21

※任意の開示申出33件

4 個人情報保護

町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正などを請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益の保護を図り、もって基本的人権の擁護及び町民に信頼される公正な町政の推進に資することを目的として個人情報保護制度を運用した。

(1) 個人情報取扱事務の届出件数

(単位：件)

実 施 機 関	年度当初届出件数	件 数			年度末届出件数
		開 始	変 更	抹 消	
町 長	514	9	18	7	516
教 育 委 員 会	185	3	2	2	186
議 会	5	0	0	0	5
監 査 委 員 会	1	0	0	0	1
農 業 委 員 会	12	0	0	0	12
選 挙 管 理 委 員 会	13	0	0	0	13
固定資産評価審査委員会	1	0	0	0	1
計	731	12	20	9	734

(2) 保有個人情報の開示請求などの件数

処 理 内 訳	開示請求件数(件)
全 部 開 示	3
部 分 開 示	3
不 開 示	0
不存在、取下げなど	6
計	12

※訂正請求、削除請求、中止請求はなし

5 自治功労者表彰

永年にわたり本町の公益に寄与し、町行政の進展に尽くされた方々の功績を讃えるところに、協働によるまちづくりを推進するための契機として、平成18年度から毎年表彰を実施しており、令和7年度は37人を表彰した。

(1) 表 彰 式 令和7年5月18日(日) コミュニティセンター

(2) 分野別受賞者数

表 彰 分 野	受賞者数(人)
自 治 の 進 展	3
教 育 の 振 興	2
スポーツの振興	5
社会福祉の増進	17
保健衛生の向上	5
納 税 の 推 進	1
治 安 の 維 持	2
交 通 の 安 全	2
計	37

1 広報ながいずみ作成事業費

町民に町の施策や事業、イベントなどの最新かつ正しい情報を発信するため、広報ながいずみを月1回発行して各世帯などへ配布し、町民の安全、安心な暮らしのための情報を発信した。

- (1) 印刷製本費 7,049,531円
- (2) 発行部数 17,269部(令和8年4月1日号時点)

2 公式ホームページ管理運営事業費

トップページデザインの見直しやカテゴリの整理、コンテンツの再作成により刷新した町公式ホームページについて、利用者にとってより利便性の高いホームページを維持するよう運用管理を行った(委託料:2,744,280円)。

3 ふれあいカレンダー発行事業費

町主催イベントや公共施設情報など、住民生活に直結する情報を一元的に周知することで町民の日々の生活を円滑にするため、ふれあいカレンダーを作成して各世帯などへ配布し、利便性の向上や地域社会の活性化を図った。

また、町の広報媒体の有効利用を図るため、平成22年度からは広告掲載により自主財源の確保に努めるとともに、令和7年度はカレンダー規格をB3見開きからA3見開きに変更して軽量・縮小化を図ることで自治会の配布負担を軽減し、また印刷経費を縮減した。

- (1) 印刷製本費 1,297,725円
- (2) 発行部数 18,150部
- (3) 広告掲載数 24枠(23社)
- (4) 広告料収入額 435,000円

※1枠15,000円、月を指定した場合は1枠30,000円。

4 「FMラジオ放送」を利用した行政情報の提供

広域的な行政情報の提供やPRなどのため、FMラジオ放送を利用した情報提供を実施した。

- (1) 委託料 1,821,600円
- (2) 放送時間

① K-MIX

放送時間 毎月3回9時45分頃からの約50秒間

② ボイス・キュー

放送時間 毎週月・水曜日7時30分から、毎週火・木曜日8時30分から、
毎週土曜日10時16分からの約1分間

広報広聴費(情報戦略室)

③ コーストFM

放送時間 毎週月曜日から金曜日まで、8時36分頃から、
17時50分頃からの約1分間

5 「データ放送（dボタン）」を利用した行政情報の提供

ホームページやSNSによる情報取得が難しい世代に対し、テレビのデータ放送を利用した情報提供を実施した（委託料：660,000円）。

広報広聴費(行政課)

1 住民意識調査

町民の定住意識や住環境への評価などの経年変化を把握するとともに、行政の取り組みに対する満足度や今後どのような取り組みが重要と感じているかなどを把握し、総合計画策定や行政運営の基礎資料として活用することを目的として実施した。

(1) 委託料 1,617,000円

(2) 調査方法

① 調査対象 町内在住の18歳以上の町民

② 対象者数 1,000人

③ 調査期間 令和7年8月26日(火)から9月17日(水)まで

④ 回答方法 郵送及びインターネットでの回答

(3) 調査内容 定住意識、町の印象、第5次総合計画の指標に関する項目について

(4) 回収結果

① 回収数 539通

② 回収率 53.9%

2 総合相談

町民の日常生活における悩みや、行政に対する要望などについての相談に対し、適切な助言などを行うことで町民の福祉の向上を図るため、総合相談を実施した。

(1) 総合相談件数

区 分	件 数(件)
来 庁	141
電 話	330
計	471

(2) 総合相談内訳

区 分	内 容	件 数(件)
生 活	婚姻、離婚、家族、扶養、近隣、労働、消費	101
金 銭、財 産	相続、借地、借家、金銭貸借、登記、境界	125
事 故	交通事故	6
行 政	行政、税務、公害、担当部署を案内	76
そ の 他	他機関などを紹介	163
計		471

3 各種相談業務

法律や交通事故に関する相談など、町民から寄せられる専門的な相談に対応し、適切な助言などを行うため、法律相談や交通事故相談など各種相談業務を実施した。

(1) 町主催による相談件数

区 分	内 容	相 談 日	件 数(件)
法 律 相 談	弁護士による相談	毎月第3水曜日	86
交通事故相談	交通事故相談員による相談	毎月第2・第4火曜日	5
多重債務相談	弁護士による相談	毎月第2水曜日	14
計			105

(2) 外部機関の相談員による出張相談件数

区 分	内 容	相 談 日	件 数(件)
行 政 相 談	行政相談委員による相談	毎月第2火曜日、第4金曜日	0
人 権 相 談	人権擁護委員による相談	毎月第3金曜日	0
登 記 相 談	司法書士による相談	年4回	12
計			12

4 犯罪被害者等支援

犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、犯罪被害者等が安全で安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、生活安全相談員による犯罪被害者等支援相談窓口を開設し、3件の相談に対応した。

会計管理費

1 一般会計収支状況

一般会計歳計現金の月別収支は、次のとおりである。

(単位：円)

月	収 入	支 出	資金の運用			月末残高
			年度間の振替	会計間の振替	差 引	
4	2,014,016,041	993,310,583	6年度から 100,000,000	財政調整基金から 400,000,000	500,000,000	1,020,705,458
5	842,084,933	1,115,070,315	6年度へ △100,000,000	財政調整基金へ △400,000,000	△500,000,000	747,720,076
6	1,624,430,786	1,616,346,361				755,804,501
7	1,360,808,231	1,234,066,018				882,546,714
8	1,112,221,593	1,447,388,952				547,379,355
9	1,054,315,067	1,481,631,082				120,063,340
10	1,849,028,681	1,653,664,020		財政調整基金から 1,260,000,000	1,260,000,000	315,428,001
11	1,309,977,674	1,059,208,541				566,197,134
12	2,045,797,230	1,724,055,459				887,938,905
1	802,075,959	1,400,187,766				289,827,098
2	1,300,529,753	1,376,443,264		その他基金から 666,834,000	666,834,000	213,913,587
3	2,424,373,743	2,158,511,002		財政調整基金へ △1,260,000,000 その他基金へ △666,834,000	△1,926,834,000	479,776,328
4	983,629,355	1,173,269,689	8年度へ △100,000,000 8年度から 100,000,000		0	290,135,994
5	1,277,519,064	773,632,249	0	0	0	794,022,809
計	20,000,808,110	19,206,785,301				

2 備品管理事務

庁内備品及び学校備品の管理状況は、次のとおりである。

(単位：点)

年 度 区 分	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
庁 内 備 品	20,617	20,888	21,065	21,199	21,394
学 校 備 品	8,837	9,177	9,284	9,361	9,434
計	29,454	30,065	30,349	30,560	30,828

財産管理費

1 請負契約

(1) 建設工事契約締結件数

(単位：件)

金額段階別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		計	
	町内 業者	町外 業者	町内 業者	町外 業者	町内 業者	町外 業者	町内 業者	町外 業者
500万円未満	0	0	5	3	54	14	59	17
500万円以上1,000万円未満	0	0	11	0	1	0	12	0
1,000万円以上	3	0	22	1	0	2	25	3
小 計	3	0	38	4	55	16	96	20
合 計	3		42		71		116	

(2) 業務委託契約締結件数

(単位：件)

金額段階別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		計	
	町内 業者	町外 業者	町内 業者	町外 業者	町内 業者	町外 業者	町内 業者	町外 業者
500万円未満	0	0	2	8	1	2	3	10
500万円以上1,000万円未満	0	0	2	5	0	0	2	5
1,000万円以上	0	0	0	4	0	0	0	4
小 計	0	0	4	17	1	2	5	19
合 計	0		21		3		24	

2 検査

- (1) 建設工事完成検査合格件数 66件
 (2) 業務委託完了検査合格件数 39件
 (3) 各期における検査数

(単位：件)

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
建設工事完成検査	5	10	19	32	66
業務委託完了検査	0	0	12	27	39

3 物品・役務などの契約

(1) 物品購入

区 分	町内外 業者別	件 数 (件)	積 算 額 (円)	契 約 額 (円)	差 額 (円)
入 札	町外業者	17	198,409,873	193,703,956	4,705,917
	町内業者	2	13,013,000	12,485,000	528,000
	小 計	19	211,422,873	206,188,956	5,233,917
随意契約	町外業者	41	34,102,209	21,500,895	12,601,314
	町内業者	8	16,947,652	16,389,685	557,967
	小 計	49	51,049,861	37,890,580	13,159,281
合 計		68	262,472,734	244,079,536	18,393,198

財産管理費

(2) 印刷

区 分	町内外 業者別	件 数 (件)	積 算 額 (円)	契 約 額 (円)	差 額 (円)
入 札	町外業者	2	3,232,625	2,498,925	733,700
	町内業者	0	0	0	0
	小 計	2	3,232,625	2,498,925	733,700
随意契約	町外業者	25	10,374,163	8,190,677	2,183,486
	町内業者	0	0	0	0
	小 計	25	10,374,163	8,190,677	2,183,486
合 計		27	13,606,788	10,689,602	2,917,186

(3) 委託、役務等

区 分	町内外 業者別	件 数 (件)	積 算 額 (円)	契 約 額 (円)	差 額 (円)
入 札	町外業者	41	131,014,976	107,401,250	23,613,726
	町内業者	40	227,939,120	203,248,410	24,690,710
	小 計	81	358,954,096	310,649,660	48,304,436
随意契約	町外業者	52	38,665,403	23,479,823	15,185,580
	町内業者	29	14,966,130	13,040,620	1,925,510
	小 計	81	53,631,533	36,520,443	17,111,090
合 計		162	412,585,629	347,170,103	65,415,526

※単価契約は上記数値に含まない

4 普通財産管理事務費

(1) 町有林間伐体験プログラム

町有林の有効活用と森林環境教育の推進を目的として、町内公立園・私立園の年長クラスを対象とし、町有林の間伐現場を見学し、林業者から町有林の成り立ちや森の育ち方などを学ぶ町有林間伐体験プログラムを13回実施した（委託料：527,670円）。

(2) はじめてのマイ箸事業

町有林の間伐材を使った名前入りのオリジナル箸を製作し、箸を使い始める4歳児の子どもたちに「はじめてのマイ箸」を贈呈した。

① 件 数 390件

② 事業費 1,887,600円

5 庁舎管理費

(1) 役場北館 1 階窓口改善業務

北館 1 階東側フロアはカウンターと待合ベンチの距離が近く、車いすの通るスペースも十分でないことから、カウンターやサインなどの更新、レイアウト変更を行う窓口改善業務を実施した（委託料：6,919,000円）。

(2) 役場庁舎 LED 化改修工事

役場庁舎の照明器具のうち LED 化されてない箇所の改修工事を行うため、設計業務を行ったほか、ゼロ債務負担行為を設定し、工事の契約を行った。

① 委託料

委 託 名	箇 所	概 要	金額(円)
令和 7 年度 役場庁舎 LED 化改修工事設計業務委託	中土狩地内	役場庁舎 LED 化改修工事に伴う設計業務委託 1 式	1,958,000

② 工事請負費

工 事 名	箇 所	概 要	金額(円)
(ゼロ債務) 令和 7 年度 役場本館 LED 化改修工事	中土狩地内	照明灯 LED 化改修（非常用照明含む）342 台	17,930,000

6 旧不二精機製造所跡地施設整備費

一定規模以上の土地の形質変更をしようとする場合に義務付けられる知事への届出に必要な地歴調査及び土壤汚染状況調査業務を行ったほか、解体工事に伴う設計業務を行った。

委 託 名	箇 所	概 要	金額(円)
(ゼロ債務) 令和 6 年度 旧不二精機製造所跡地地歴調査及び土壤汚染状況調査業務委託	下土狩地内	敷地面積等 A=25,000㎡／工場用地 地歴調査業務 1 式 土壤汚染状況調査 1 式	28,116,000
令和 7 年度 旧不二精機製造所跡地解体工事設計業務委託	下土狩地内	旧不二精機製造所跡地解体工事に伴う設計業務委託 1 式	14,344,000

自治振興費

自治会活動の推進

地域の振興を図るため、各区が実施するコミュニティ施設整備事業などに対し補助金を交付した。

コミュニティ施設整備事業等補助金

区 名	事 業 内 容	金 額(円)
元 長 窪	区公民館施設整備事業（区公民館畳替え等修繕工事）	170,000
	区放送施設整備事業（区内放送設備放送線・スピーカー改修工事）	104,000
上 長 窪	区放送施設整備事業（区内放送設備放送線断線修理工事）	55,000
下 長 窪	区放送施設整備事業（区内放送設備放送線断線修理工事）	51,000
池 田	区公民館施設整備事業（区公民館手すり設置等修繕工事）	150,000
谷 津	区公民館施設整備事業（区簡易児童館白蟻消毒工事）	184,000
駿 河 平	エアコン整備事業（区公民館厨房エアコン更新工事）	313,000
南 一 色	テレビ整備事業（区第2公民館テレビ新設）	53,000
	映像再生装置整備事業（区第2公民館映像再生装置新設）	30,000
上 土 狩	パソコン等整備事業（区公民館パソコン買替）	99,000
中 土 狩	区放送施設整備事業（区内放送線移設等工事）	58,000
新 屋 町 上	区公民館施設整備事業（区公民館1階トイレ天井・2階階段室天井・2階床面改修工事）	797,000
鮎 壺	複写機購入事業（区第1公会堂複写機買替）	200,000
駅 中	区公民館施設整備事業（区公民館LED化工事）	786,000
薄 原 下	エアコン整備事業（区公民館1階和室エアコン更新工事）	244,000
原	パソコン等整備事業（区公民館パソコン新設）	100,000
	区放送施設整備事業（区内放送設備スピーカー用木柱更新工事）	182,000
原 分	区公民館施設整備事業（区公民館屋上防水・塗装工事）	1,237,000
東	区放送施設整備事業（区内放送設備アンプ更新工事）	125,000
竹 原	区放送施設整備事業（区内放送設備スピーカー増設工事）	115,000
	区放送施設整備事業（区内放送設備スピーカー改修工事）	96,000
17 区	21 事業	5,149,000

防犯対策費

1 ルミナスストリート推進費

各区からの要望による防犯灯の新設や老朽化した防犯灯の改修を行うなど、LED型防犯灯（町内全域に設置）の適正管理に努めた。

(1) ルミナスストリート維持管理費

灯具設置費等手数料 256,080円

（作業内訳：修繕16件、新設4件、撤去5件、移設2件）

※その他、開発による事業者負担設置2件あり。（設置後の維持管理は町で実施）

灯具修繕費 551,320円

(2) 防犯灯電気料（4,956灯） 21,359,402円

2 防犯対策啓発事業費

町内に設置している防犯カメラの適正な維持管理のために保守点検、修繕を実施した。

(1) 委託料

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
防犯カメラ保守点検業務委託	下長窪地内 ほか7か所	保守点検業務 1式	1,980,000

(2) 修繕費

修 繕 名	箇 所	概 要	金 額(円)
防犯カメラ修繕	本宿地内 ほか3か所	ハードディスクレコーダー、モニターテレビ等 修繕	968,000

3 裾野警察署管内防犯協会負担金

裾野警察署管内の防犯活動の推進を図ることを目的に構成された、裾野警察署管内防犯協会の活動に対して、裾野市と人口割による負担金を支出した（負担金：2,610,000円）。

1 広域行政の推進

(1) 富士山南東スマートフロンティア推進協議会

令和3年度に三島市、裾野市、長泉町で富士山南東消防組合を構成する2市1町で少子高齢化や地域のデジタル化などさまざまな地域課題の解決に向けた広域連携による取り組みを進めるとともに、民間事業者との連携や先進技術の活用などを検討するため組織され、令和5年度には清水町が参画した。

令和7年度は、多様なモビリティ手法を組み合わせた広域運行を実施し、移動に制約のある高齢者や子育て世代などの「生活の足」を確保することで、利便性の高い運行体制の構築を目指し、当協議会として静岡県「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏事業計画」の認定を受けた。

(2) 御殿場線利活用推進協議会

静岡・神奈川両県に跨る、御殿場線通過市町（10市町）で構成される協議会で、御殿場線の輸送力増強のための陳情活動や地域沿線のイベント、観光情報などの情報発信を協議会ホームページにて行った。令和7年度は「マルシェトレイン御殿場号」の運行に伴う下土狩駅でのおもてなしとして、駅ホームにて鮎壺太鼓による太鼓演奏やパンフレットの配布（令和7年11月30日）を行った。

2 自主運行バス運行事業費（南北線、循環線A、循環線B）

生活交通の確保と公共交通網の充実を図ることによる自家用車の利用抑制、交通渋滞の緩和及び交通事故の減少を目的とするコミュニティバスを運行した。

(1) 南北線

- ① 運行日数 365日（令和7年4月1日から令和8年3月31日）
- ② 運行時間 平 日 7時45分から18時57分（起点の始発時刻から終着時刻）
土日祝 9時00分から18時27分（起点の始発時刻から終着時刻）
- ③ 運行本数 平 日 6便 土日祝 5便
- ④ 事業費 19,660,269円（運行委託料）
- ⑤ 利用状況

区分	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗 車 人 数 ／ 日	平均乗車人数(人) 乗 車 人 数 ／ 便
4月	171	2,012	67.07	11.77
5月	175	1,927	62.16	11.01
6月	171	1,968	65.60	11.51
7月	177	2,151	69.39	12.15
8月	175	2,047	66.03	11.70
9月	170	1,915	63.83	11.26
10月	177	2,026	65.35	11.45
11月	168	1,847	61.57	10.99
12月	175	1,977	63.77	11.30
1月	174	1,863	60.10	10.71
2月	158	1,782	63.64	11.28
3月	177	2,316	74.71	13.08
計	2,068	23,831	65.29	11.52

企画費

(2) 循環線（実証運行）

① 運行日数 204日（令和7年4月1日から12月26日）

※令和7年6月より土日祝運休

② 運行時間 平日 7時14分から17時17分（起点の始発時刻から終着時刻）

土日祝 8時34分から18時47分（起点の始発時刻から終着時刻）

③ 運行本数 平日 5便 土日祝 5便

④ 事業費 循環線A 8,415,860円（運行委託料）

循環線B 8,747,918円（運行委託料）

⑤ 利用状況

循環線A

区分	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗車人数／日	平均乗車人数(人) 乗車人数／便
4月	150	479	15.97	3.19
5月	155	482	15.55	3.11
6月	105	434	20.67	4.13
7月	110	517	23.50	4.70
8月	100	416	20.80	4.16
9月	100	441	22.05	4.41
10月	110	429	19.50	3.90
11月	90	384	21.33	4.27
12月	100	396	19.80	3.96
1月				
2月				
3月				
計	1,020	3,978	19.50	3.90

循環線B

区分	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗車人数／日	平均乗車人数(人) 乗車人数／便
4月	150	429	14.30	2.86
5月	155	415	13.39	2.68
6月	105	425	20.24	4.05
7月	110	394	17.91	3.58
8月	100	394	19.70	3.94
9月	100	426	21.30	4.26
10月	110	377	17.14	3.43
11月	90	310	17.22	3.44
12月	100	371	18.55	3.71
1月				
2月				
3月				
計	1,020	3,541	17.36	3.47

3 デマンド交通運行事業費

路線バス（御長屋線）の代替交通として、令和2年4月より運行を開始した道路運送法第4条に基づくタクシー車両を活用したデマンド乗合タクシーの運行を行った。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 対 象 | 元長窪区、上長窪区、屋代住宅区、谷津区、下長窪区14・15・17班に
在住の方 |
| (2) 会員登録者 | 751人（令和8年3月末現在） |
| (3) 運 行 日 | 平日（月曜日から金曜日）
※土日祝、年末年始（12月29日から1月3日）は運休 |
| (4) 運 行 時 間 | 6時30分から19時10分まで |
| (5) 運 行 本 数 | 行き10便（長泉なめり駅方面）、帰り9便（桃沢郷上方面） |
| (6) 料 金 | 200円から600円（令和8年3月より350円～950円に改定） |
| (7) 運 行 実 績 | 令和7年4月1日から令和8年3月31日 |
| ① 運行日数 | 237日 |
| ② 運行台数 | 1,034台 |
| ③ 輸送人数 | 1,325人 |
| ④ 委託料 | 1,439,270円 |
| ⑤ 乗合率 | 1.28人 |
| ⑥ 収支率 | 19.1% |

4 公共交通対策事業費

首都圏からの移住者や地域における自家用車を持たない町民が、車を持たずとも移動しやすい環境の創出に向けて、下土狩駅～三島駅周辺の概ね3キロメートルの範囲において移動・交流ニーズの把握と有償の実証運行を行う「A I オンデマンド交通実証運行事業」を実施した（ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業補助金（県補助金）により事業費の2/3の補助を受入）。

- | | |
|-----------|----------------------------|
| (1) 実施期間 | 令和7年8月1日から10月31日 |
| (2) 運行時間 | 毎日8時30分から18時30分まで |
| (3) 料 金 | 350円（小学生200円、未就学児無料） |
| (4) 延べ利用者 | 4,615人（1日当たりの乗車人数 平均50.2人） |
| (5) 乗合回数 | 714回/全2,899回（約25%は乗合運行） |
| (6) 事業費 | 19,296,700円 |

5 地域公共交通計画策定事業費

令和8年度に計画期間が満了する地域公共交通計画については、地域公共交通の現況を踏まえた第2次地域公共交通計画の策定を令和7・8年度で行うにあたり、令和7年度は人口動態や公共交通の運行状況・関連計画の整理、現行計画の事業実施状況および目標達成状況の評価、公共交通の将来像および目標の検討などを行った（事業費：2,216,500円）。

6 まちづくり組織育成事業費

「長泉町定住のための新幹線通学支援補助金」を申請している長泉町の未来を担う若者（未来人^{みらいびと}）が行う事業の一環であり、未来人自らが「やってみたいこと」や「町の課題解決」を実現する「長泉町ウィプロ事業」として、令和7年度は「長泉町のロイヤルティの向上」をテーマに高専祭へのブース出展を行った（事業費：104,142円）。

7 SDGs推進事業費

SDGsの取り組みの推進及び裾野の拡大を図り、町内におけるSDGsの取り組みの活性化につなげることを目的に「長泉町SDGs宣言」を募集し、ホームページ等でSDGsの達成に向けた取り組みを公表し、支援した。

- (1) 対象者 町内において事業活動を行う個人事業主、法人その他の団体
- (2) 申請件数 52件（うち令和7年度申請件数 4件）
- (3) 事業費 6,160円

8 総合計画後期基本計画策定事業費

第5次長泉町総合計画前期計画及び第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略が、令和7年度で計画期間を迎えることから、これらの計画の評価検証を行いつつ、後期基本計画の策定及び第3次長泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を令和6・7年度で行うに当たり、令和7年度は計画案のとりまとめ、総合計画審議会の開催、パブリックコメントの実施、計画書（電子データ形式）の作成などを行った（事業費：1,958,000円）。

9 ふるさと納税推進事業費

令和7年6月1日から返礼品の拡充を開始し、令和7年度末においては34品目・102種類の返礼品を登録した。また、ふるさと納税PRチラシの作成やポータルサイトの拡充等を進め、返礼品の魅力発信に努め、寄附受入額の拡大を図った（事業費：11,810,923円）。

10 行財政変革推進事業費

町の行財政のあり方をゼロベースで見直すため、有識者等からの意見を聴取するとともに、有識者等との意見交換を行い、専門的知識、意見を町政に反映させることを主な目的とした会議体「長泉町行財政変革会議」を設置し、大学教授や民間企業管理職など様々な分野の委員 5 人と町の行財政改革の推進について議論した。

- (1) 第 1 回 開催日 令和 7 年 11 月 25 日
 内 容 長泉町の行財政状況について
 今後の会議の開催方針とスケジュールについて
- (2) 第 2 回 開催日 令和 8 年 2 月 9 日
 内 容 財政運営のあり方について

交流事業費(行政課)

1 国際交流協会補助金

昭和63年4月29日にニュージーランド国ワンガヌイ市と姉妹都市提携を締結して以来、長泉町国際交流協会と協調しながら、教育や文化などを通じて両市町の友好と親善を深めている。

・長泉町国際交流協会への補助

国際交流活動を推進するため、姉妹都市との友好親善を促進することを目的として、昭和63年1月に発足した長泉町国際交流協会に対して補助金を交付した（補助金：4,800,000円）。

語学研修支援事業では、中学生12人をワンガヌイ市に派遣し、ホームステイや学校生活を通じて、英語や異文化を学ぶことができ、両市町における交流の絆を更に深めることができた。また、様々な世代に姉妹都市の魅力をPRするため30日間の「K i a O r a！ながいずみ」の開催や産業祭へのブース出店等を実施した。

2 多文化共生推進事業費

外国人住民が増加する中、多文化共生社会を推進するため、静岡県が実施する地域日本語教育体制構築事業費補助金（537,000円）を活用し日本語教室等を実施した（事業費：1,075,140円）。

(1) 日本語教室

町内在住の外国人が暮らしやすいまちを目指すため、日本語教室を全10回実施し、外国人学習者33人、サポーター28人が参加した。

(2) 地域日本語サポーター養成講座

日本語教室で外国人学習者を支援するサポーターの養成講座を全2回実施し、28人が参加した。

(3) サポータースキルアップ講座

サポーターのコミュニケーションスキルの向上等を目指すため、講座を全1回実施し、24人が参加した。

交流事業費(産業振興課)

国内姉妹都市交流事業費

平成19年11月17日に長野県小県郡青木村と姉妹都市提携を締結して以来、住民相互の交流によって、両町村の発展と町民の余暇活動の推進を図っており、余暇活動の推進として、青木村を訪れ村内宿泊施設に宿泊する町民に対し、助成券を発行する「青木村宿泊施設利用助成制度」などにより交流活動を行った。

- ・利用人数 61人（内訳 1泊：50人、2泊：11人）
- ・宿泊数 72泊
- ・助成金額 216,000円

1 システム維持管理事業費

仮想化基盤稼働維持業務

令和5年度に構築したL G W A N系、個人番号系、インターネット系の仮想端末及び認証サーバなどの仮想化基盤について、業務に支障がないよう安定的な稼働を図った（委託料：37,431,108円）。

2 住民情報システム費

(1) 住民情報システム関連業務（機器保守、運用支援、アウトソーシング）

平成30年12月より導入した統合型住民情報システムであるT A S Kクラウドシステムにより、正確で効率的な住民サービスの提供を図った。

- ① システム利用料 41,125,348円
- ② ハードウェア保守料 1,965,524円
- ③ アウトソーシング委託料 32,260,800円

※それぞれ特別会計分の経費を含む。

(2) 標準準拠システムへの移行業務

標準仕様に対応したシステムへ移行（シフト）するため、データ移行やテスト・研修、関連システムとの連携設定を行い、また、システム稼働環境をガバメントクラウド（A W S）上に構築し移行（リフト）した。なお、住民基本台帳システムに加え、密接に連携する関連システム（健康管理システムなど）も併せてガバメントクラウドに移行した（事業費：150,157,748円、国庫補助金：130,254,000円）。

3 公共施設予約システム費

体育施設などにおける窓口での施設使用料支払いをキャッシュレス化することにより、施設利用者の利便性向上及び施設職員の事務負担軽減を図るため、キャッシュレス決済環境を構築した（委託料：2,171,400円）。

4 地理情報システム費

統合型G I S（職員利用）と公開型G I S（住民利用）を統合することにより、より効率的なシステム運用を図るとともに、町民にとって有益な地理情報が速やかに公開されるよう情報発信強化を図った（委託料：2,750,000円）。

5 オンライン申請システム費

電子申請サービス

令和4年4月から近隣市町（9市町）で電子申請サービスを更改し、共同で調達・利用を開始した。新たな電子申請サービスでは、マイナンバーカードの認証機能を利用することで、厳格な本人確認が必要な手続きについても申請を受け付けることが可能となった。

システム利用料 1,417,020円

申請フォーム数 187件 ※通年で受け付けている手続きのみ

6 庁内ネットワーク事業費

ネットワーク基盤稼働維持業務

フリーアドレス等に対応したネットワーク基盤について、業務に支障がないよう安定的な稼働を図った（委託料：3,907,200円）。

7 デジタル化推進費

(1) DX推進アドバイザー業務

自治体業務知識とIT技術の専門的な知識と経験を有する外部コンサルタントより、新たに導入を検討するIT技術や情報施策全般における情報提供や助言等の支援を受けた（委託料：1,628,000円）。

(2) 内部情報系システム構築等業務

電子決裁基盤を備えた内部情報系システム（財務会計システム・文書管理システム・庶務事務システム・旅費管理システム）を構築するとともに、それを踏まえた規定類の改訂案作成、ルールブック作成等により、電子決裁導入による事務の迅速化、効率化の効果向上と運用の円滑化を図った（委託料：46,560,250円）。

(3) ガバメントクラウドネットワーク接続環境構築業務

ガバメントクラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とし、利便性の高いサービスをいち早く提供、改善していくため、ガバメントクラウドを利用するためのネットワーク接続環境を構築した（委託料：5,670,500円）。

(4) 個人番号系仮想端末バージョンアップ業務

地方公共団体情報システムの統一・標準化にあたり、住民基本台帳システムなどの動作環境がWindows 11となることから、個人番号系仮想端末のバージョンアップを実施した（委託料：9,724,000円）。

(5) 生成AIサービス利用

生成AIの利用により、職員の事務負担の削減、生産性向上を視野に入れ、庁内業務の効率化を図るとともに、将来的な住民サービスの向上を目的とする住民視点の行政サービス実現及びデジタル技術の活用による行政運営の効率化を図られるよう検証した（システム利用料：1,265,000円）。

消費対策費

1 消費生活相談事業

消費者安全法第8条第2項の規定に基づき、消費生活に関する専門の相談員を配置し、通信販売や訪問販売、契約上のトラブル等に関する消費生活相談を実施した。

(1) 相談受付件数

区 分	件数 (件)
電 話 等	94
来 庁	36
計	130

(2) 相談内容別受付件数

区 分	内 容	件数 (件)
通 信 販 売	郵便、電話、インターネットなどを通じた販売	45
訪 問 販 売	店舗や営業所等以外での販売・契約	14
店 舗 購 入	店舗での商品購入・契約	21
特 殊 詐 欺	オレオレ詐欺、預貯金詐欺、架空請求ハガキなど	9
そ の 他	ネガティブオプション、電話勧誘販売など	41
計		130

2 消費対策事業

安全で安心できる消費生活の実現のため、出前講座等の支援を実施した。

(1) 消費生活出前講座

消費者被害の多い高齢者への対策として、長泉町シニアクラブ連合会に加入する各区シニアクラブを7つのグループに分け実施した。

団体数 (団体)	延べ日数 (日)	延べ参加者数 (人)
7	7	133

(2) 特殊詐欺対策電話機等設置支援事業

振り込め詐欺などの消費者被害を未然に防止するため、特殊詐欺対策電話機を高齢者等の世帯に設置し、その被害を防止するとともに、町民の迷惑電話への警戒心や防衛心を高めることを目的に設置支援を実施した。

① 補助金額 99,900円

② 設置件数 10件

施設利用実績

南部地区センターは、防災機能を備える施設であるとともに、自治会及び各種団体に利用され、地域のコミュニティの充実及び発展の場としての活用が図られた。

(1) 利用件数及び利用者数

区 分			年 度		令和 5		令和 6		令和 7	
					件数 (件)	人数 (人)	件数 (件)	人数 (人)	件数 (件)	人数 (人)
1 階	会議室 A	午前	192	1,362	181	1,076	220	1,441		
		午後	163	1,326	161	986	217	1,389		
		夜間	126	731	130	946	184	1,203		
	会議室 B	午前	181	1,162	184	1,124	221	1,417		
		午後	230	1,540	209	1,138	237	1,444		
		夜間	109	688	98	646	177	1,017		
	調 理 室	午前	41	320	59	389	24	429		
		午後	38	273	52	308	55	303		
		夜間	11	19	27	156	23	106		
2 階	ホール A	午前	101	1,116	58	866	48	881		
		午後	143	1,606	134	1,557	116	1,486		
		夜間	187	1,047	198	1,238	138	1,088		
	ホール B	午前	162	1,663	109	1,429	116	1,531		
		午後	151	1,573	144	1,489	155	1,937		
		夜間	198	1,113	199	1,133	138	984		
	和 室 A	午前	73	268	95	407	163	966		
		午後	102	368	129	470	111	395		
		夜間	155	614	175	853	185	916		
	和 室 B	午前	34	76	48	119	88	194		
		午後	86	222	97	283	104	231		
		夜間	69	167	74	274	92	212		
計			2,552	17,254	2,561	16,887	2,812	19,570		

(2) 利用者別内訳

(単位：人)

区 分		年 度	令 和 5	令 和 6	令 和 7
一 般 団 体	会 議 ・ 研 修		779	713	1,092
	ダ ン ス ・ 体 操		2,790	2,991	4,363
	調 理 ・ 会 食		400	691	830
	音楽 (楽器演奏)		3,206	4,065	3,826
	芸 術 ・ 芸 能		—	—	1,092
	教 育 ・ 子 育 て		—	—	3,137
	そ の 他		2,414	3,185	725
50%減免団体	減 免 認 定 団 体		2,522	1,701	1,211
100%減免団体	防 災 ・ 防 犯		43	42	24
	自 治 会		3,822	2,529	2,474
	公共的・社会教育団体		1,278	970	796
計			17,254	16,887	19,570

※令和7年度より区分を追加

南部地区センター管理費

(3) 使用料

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令 和 5	令 和 6	令 和 7
使 用 料 収 入	1,633,200	1,795,900	2,142,350

土地取得事業特別会計繰出金

土地取得事業特別会計繰出金

土地取得事業特別会計で令和6年度に実施した旧不二精機製造所跡地取得事業に係る公債費の償還のため、土地取得事業特別会計へ繰出しを行った（繰出金：458,291,794円）。

賦課徴収費

町の財政運営の根幹となる町税は、前年度に比べ調定額及び収入済額ともに増加した。

町税の決算額は、調定額10,594,830千円に対し、収入済額10,314,861千円、収納率97.36%で、前年度に比べ調定額で648,361千円（6.52%）の増額、収入済額で642,017千円（6.64%）の増額、収納率は0.11ポイント増加した。

1 町税の概要（現年課税分＋滞納繰越分）

項 目 \ 年 度	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
調定額 A（千円）	9,777,497	9,884,666	10,018,141	9,946,469	10,594,830
調定伸長率（%）	100.00	101.10	102.46	101.73	108.36
収入済額 B（千円）	9,430,624	9,521,297	9,628,156	9,672,844	10,314,861
不納欠損額 C（千円）	7,739	11,342	131,271	9,756	6,972
収入未済額 A－B－C（千円）	339,134	352,027	258,714	263,869	272,997
収 納 率 B / A（%）	96.45	96.32	96.11	97.25	97.36
一般会計歳入決算額 D（千円）	17,886,595	17,153,664	17,554,709	18,684,510	20,000,808
町税の占める割合 B / D（%）	52.72	55.51	54.85	51.77	51.57

2 税目別調定額の状況（現年課税分＋滞納繰越分）

項 目 \ 年 度		令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
町 民 税	調定額（千円）	3,971,133	3,947,795	4,015,946	4,016,774	4,638,661
	伸長率（%）	100.00	99.41	101.13	101.15	116.81
固定資産税	調定額（千円）	4,866,148	4,968,464	5,023,628	4,951,058	4,974,200
	伸長率（%）	100.00	102.10	103.24	101.74	102.22
軽自動車税	調定額（千円）	110,668	117,380	121,605	125,683	131,121
	伸長率（%）	100.00	106.06	109.88	113.57	118.48
町たばこ税	調定額（千円）	286,635	296,854	299,242	290,022	284,350
	伸長率（%）	100.00	103.57	104.40	101.18	99.20
入 湯 税	調定額（千円）	2,920	3,826	2,841	2,796	2,088
	伸長率（%）	100.00	131.03	97.29	95.75	71.51
都市計画税	調定額（千円）	539,993	550,347	554,879	560,136	564,410
	伸長率（%）	100.00	101.92	102.76	103.73	104.52
計	調定額（千円）	9,777,497	9,884,666	10,018,141	9,946,469	10,594,830
	伸長率（%）	100.00	101.10	102.46	101.73	108.36

※伸長率は、令和 3 年度を 100とした場合の伸率を示す

各税目の調定額の主な増減要因は次のとおりである。

- ・町 民 税 個人町民税は個人所得の上昇等による増額
 法人町民税は民間需要の回復による増額
- ・固定資産税 家屋の新增築による増額

賦課徴収費

- ・軽自動車税 四輪乗用自家用の台数増加による増額
- ・町たばこ税 売上本数の減少による減額
- ・入湯税 申告人数の減少及び滞納繰越分の減少による減額
- ・都市計画税 家屋の新增築による増額

3 個人町民税の課税実績

種別	均 等 割		所 得 割		計	
	納税義務者数 (人)	課税額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税額 (千円)
現年課税分	24,658	73,974	22,953	3,607,090	24,658	3,681,064
過年度分	26	79	232	9,075	236	9,154
退職分	0	0	194	47,131	194	47,131
計	24,684	74,053	23,379	3,663,296	25,088	3,737,349
					前年課税現年収入	441,990
					現年課税翌年収入	△467,689
					調定額	3,711,649

※金額は実数を端数処理しているため、表内の計算と一致しない場合がある

所得別課税標準額の内訳

- ・給与及び事業所得金額 64,942,922千円
- ・譲渡所得 4,051,803千円
(うち土地譲渡 3,372,477千円)
(うち株式譲渡 679,326千円)
- ・退職所得 879,898千円

令和7年度定額減税額 3,584千円

4 法人町民税

(1)課税実績

年度	区分	均 等 割		法人税割		計	
		法人数 (社)	課税額 (千円)	法人数 (社)	課税額 (千円)	法人数 (社)	課税額 (千円)
令和3		1,072	164,861	425	461,395	1,074	626,256
令和4		1,089	168,296	458	404,483	1,091	572,779
令和5		1,109	162,636	459	401,798	1,113	564,434
令和6		1,101	163,377	455	458,714	1,102	622,092
令和7		1,112	161,894	452	693,807	1,112	855,701

賦課徴収費

(2)産業別法人数

(単位：社)

法人区分 事業種目	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	計
農業、林業	12	0	2	0	1	0	0	0	0	15
漁業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
建設業	98	1	30	1	2	0	8	0	0	140
製造業	102	2	35	8	8	3	13	1	8	180
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	1	0	3	0	0	8
情報通信業	13	0	3	0	0	0	2	0	0	18
運輸業、郵便業	14	2	13	3	3	1	1	1	2	40
卸売業、小売業	130	0	31	3	14	3	19	2	2	204
金融業、保険業	10	0	2	0	2	1	5	0	1	21
不動産業、物品賃貸業	115	0	8	1	2	1	2	0	0	129
学術研究、専門・技術サービス業	64	1	9	0	3	1	4	1	0	83
宿泊業、飲食サービス業	27	0	7	2	1	0	0	0	0	37
生活関連サービス業、娯楽業	22	2	7	0	0	0	1	0	1	33
教育、学習支援業	16	0	0	0	1	1	0	0	0	18
医療、福祉	55	8	1	1	2	0	1	0	0	68
複合サービス事業	6	0	1	0	0	0	1	0	1	9
サービス業（他に分類されないもの）	86	4	22	2	5	0	7	0	1	127
分類不能の産業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
計	781	20	172	21	45	11	67	5	16	1,138

(3) 法人区分による年度別法人数

(単位：社)

法人区分 年度	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	計
令和3	769	11	164	25	44	10	77	7	16	1,123
令和4	778	12	173	24	45	11	76	9	15	1,143
令和5	745	14	168	22	44	11	72	5	15	1,096
令和6	750	12	172	21	45	12	67	6	16	1,101
令和7	781	20	172	21	45	11	67	5	16	1,138

※法人区分

法人	法人の区分（資本などの金額及び従業員数）
1号	資本などの金額が1千万円以下の法人で、町内の事務所などの従業員数が50人以下
2号	資本などの金額が1千万円以下の法人で、町内の事務所などの従業員数が50人超
3号	資本などの金額が1千万円を超え1億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
4号	資本などの金額が1千万円を超え1億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
5号	資本などの金額が1億円を超え10億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
6号	資本などの金額が1億円を超え10億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
7号	資本などの金額が10億円を超える法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
8号	資本などの金額が10億円を超え50億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
9号	資本などの金額が50億円を超える法人で、町内の事務所などの従業員が50人超

賦課徴収費

5 固定資産税

(1) 土地の課税実績

地 目	地 積 (千㎡)	評 価 額 (千円)	免税点以上の課税標準額 (千円)	課税標準額 前年度対比 (%)	1㎡当たり平均評価額 (円)
田	538	11,316,995	3,612,827	98.8	調整 91 市街 60,408
畑	1,861	10,745,369	3,194,173	99.9	調整 41 市街 54,036
宅 地	5,774	330,849,432	113,366,440	98.6	57,297
山 林	4,210	62,907	62,906	100.3	15
その他	3,120	22,208,627	13,587,005	98.5	7,119
計	15,503	375,183,330	133,823,351	98.6	24,201

※非課税地及び法定免税点未満のものを除く

(2) 家屋の課税実績

① 家屋の課税実績

区 分	床 面 積 (千㎡)	免税点以上の課税 標準額 (千円)	課税標準額 前年度対比 (%)	1㎡当たり平均課税標準額 (円)
木 造	1,046	33,578,144	104.1	32,113
非 木 造	2,145	103,973,902	101.4	48,468
計	3,191	137,552,046	102.0	43,108

※非課税家屋及び法定免税点未満のものを除く

② 新增築家屋（令和7年1月2日から令和8年1月1日まで）

区 分		棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	床面積 1㎡当たり 平均評価額 (円)
新 築 分	木 造	104	13,238	1,155,604	87,294
	非 木 造	49	15,393	1,754,356	113,971
	計	153	28,631	2,909,960	101,637
増 築 分	木 造	3	81	4,953	61,148
	非 木 造	0	0	0	—
	計	3	81	4,953	61,148

③ 新增築家屋建築年別比較

年度		令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
区分	棟 数 (棟)	147	154	155	141	107
	床面積 (㎡)	18,967	18,675	17,919	17,534	13,319
非木造	棟 数 (棟)	47	46	63	48	49
	床面積 (㎡)	9,506	20,800	22,309	20,643	15,393
計	棟 数 (棟)	194	200	218	189	156
	床面積 (㎡)	28,473	39,475	40,228	38,177	28,712

賦課徴収費

(3) 償却資産の課税実績

区 分		評価額(千円)	課税標準額(千円)	課 税 標 準 額 前年度対比(%)
町長が価格決定したもの	構 築 物	13,422,187	13,344,037	104.4
	機 械・装 置	37,632,242	37,252,796	99.7
	船 舶	464	464	84.2
	航 空 機	0	0	—
	車両及び運搬具	154,465	154,465	111.0
	工具・器具・備品	9,580,553	9,577,859	93.7
	小 計	60,789,911	60,329,621	99.7
総務大臣・知事が価格決定したもの		15,368,223	15,334,717	98.6
合 計		76,158,134	75,664,338	99.5

6 都市計画税

区 分	面積(千㎡)	評価額(千円)	課税標準額(千円)	課税標準額 前年度対比(%)	1㎡当たり平均評価額(円)
土 地	5,445	339,458,820	159,882,610	99.4	62,343
家 屋	2,780	121,428,389	121,164,754	102.6	43,687

※非課税地、非課税家屋及び法定免税点未満のものを除く

7 軽自動車税

種 別 割	種 別		台 数(台)	調 定 額(円)
	原動機付自転車	50cc	1, 567	3, 134, 000
		特定小型	11	22, 000
		90cc	80	160, 000
		125cc	500	1, 200, 000
		ミニカー	25	92, 500
	軽 自 動 車	二輪車	567	2, 041, 200
		四輪乗用 営業用	8	64, 300
		四輪乗用 自家用	9, 031	95, 655, 900
		四輪貨物 営業用	77	291, 300
		四輪貨物 自家用	1, 845	9, 691, 600
	小型特殊自動車	農耕作業用のもの	173	415, 200
		その他のもの	111	654, 900
二輪の小型自動車		508	3, 048, 000	
計		14, 503	116, 470, 900	
環境性能割			439	11, 041, 200

賦課徴収費

8 徴 収

(1) 町税年度別収入状況

町税全体の収納率は、前年度に比べて0.11ポイント増加した。

項目 年度	現年課税分 (A)			滞納繰越分 (B)			収納率 (A)+(B) (%)
	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収納率 (%)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収納率 (%)	
令和3	9,426,941	9,346,383	99.15	350,556	84,241	24.03	96.45
令和4	9,545,829	9,469,266	99.20	338,837	52,031	15.36	96.32
令和5	9,669,102	9,588,499	99.17	349,039	39,657	11.36	96.11
令和6	9,687,983	9,631,424	99.42	258,486	41,420	16.02	97.25
令和7	10,329,535	10,278,958	99.51	265,295	35,903	13.53	97.36

※収納率は実数を端数処理しているため、表内の計算と一致しない場合がある

(2) 税目別収納率（現年課税分）

税目 項目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	都市計画税
調定額 (千円)	3,711,649	855,701	4,788,716	127,512	284,350	514	561,093
収入済額 (千円)	3,692,516	855,510	4,759,552	126,755	284,350	514	559,761
未納額 (千円)	19,133	191	29,164	757	0	0	1,332
収納率 (%)	99.48	99.98	99.39	99.41	100.00	100.00	99.76

※金額及び収納率は実数を端数処理しているため、表内の計算と一致しない場合がある

(3) 税目別収納率（滞納繰越分）

税目 項目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	入湯税	都市計画税
調定額 (千円)	68,371	2,941	185,484	3,608	1,574	3,317
収入済額 (千円)	19,660	714	12,877	1,201	1	1,450
未納額 (千円)	48,711	2,226	172,607	2,408	1,573	1,867
収納率 (%)	28.76	24.31	6.94	33.28	0.08	43.71

※金額及び収納率は実数を端数処理しているため、表内の計算と一致しない場合がある

9 その他収納事務

- (1) 町税等督促状発送件数 14,213件
 (2) 町税等収入種別取扱件数 (4月～3月収納分)

(単位：件)

収入種別	年金 特別徴収	口座振替	金融機関	コンビニ 納付	クレジット 納付	スマホ決済	計
件数	106,722	68,484	81,060	36,705	1,649	8,159	302,779

※金融機関には、給与特別徴収を含む

- (3) 口座振替申込件数
- ・口座振替依頼書（ハガキ含む） 2,104件
 - ・WEB口座振替 322件
 - ・ペイジー口座振替（国保のみ） 62件
- (4) 差押件数

(単位：件)

預貯金	生命保険	給与・年金	不動産	動産	そのほか	計
205	4	111	0	3	48	371

- (5) 搜索件数 4件
 (6) 静岡地方税滞納整理機構への移管実績

移管件数（件）	移管金額（本税）（千円）	徴収額（本税）（千円）	収納率（％）
20	14,494	10,173	70.19

静岡地方税滞納整理機構負担金 7,554千円

戸籍住民基本台帳費

1 戸籍システム費

戸籍届出件数は、全体では前年度に比べ40件の増となり、本籍数は30戸籍の増、本籍人口は41人の減となった。

(1) 戸籍届出件数

(単位：件)

区 分 年度など		出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	入籍	養子 縁組	養子 離縁	その他	計
令和 6	本 庁	403	602	395	104	222	70	30	13	104	1,943
	南 部	2	0	0	1	5	3	3	1	0	15
	計	405	602	395	105	227	73	33	14	104	1,958
令和 7	本 庁	431	570	436	97	238	63	33	17	105	1,990
	南 部	2	0	1	0	4	1	0	0	0	8
	計	433	570	437	97	242	64	33	17	105	1,998

※「その他」の内容は、認知、分籍、氏の変更、国籍の得喪などである

(2) 本籍数、本籍人口、新戸籍編成及び除籍数

区 分 年 度	本籍数 (戸)	本籍人口 (人)	一戸籍当たり 在籍者数 (人)	新戸籍 編成数(戸)	除籍数 (戸)	本籍数増減 (戸)
令和 6	14,154	34,875	2.46	294	290	4
令和 7	14,184	34,834	2.46	301	271	30

2 住民基本台帳

住民基本台帳人口は、前年度に比べ61人 (0.14%) の減となり、主な要因は、死亡数が出生数を110人上回る自然減などである。

(1) 住民基本台帳人口及び世帯数

区 分 年 度	男 (人)	女 (人)	計 (人)	前年度増減 (人)	世帯数 (世帯)
令和 6	21,444	22,036	43,480	△33	19,248
令和 7	21,418	22,001	43,419	△61	19,475

(2) 住民基本台帳関係異動者数

(単位：人)

区 分 年度など		増 事 由				減 事 由			
		転入	出生	その他	計	転出	死亡	その他	計
令和 6	本 庁	2,405	336	33	2,774	2,289	496	26	2,811
	南 部	40	2	0	42	38	0	0	38
	計	2,445	338	33	2,816	2,327	496	26	2,849
令和 7	本 庁	2,352	351	21	2,724	2,359	463	22	2,844
	南 部	83	2	0	85	26	0	0	26
	計	2,435	353	21	2,809	2,385	463	22	2,870

※「その他」の内容の増事由は、転出取消、帰化、職権記載、回復である。減事由は、実態調査に基づく職権消除、帰化である

3 各種証明書交付

(1) 諸証明交付状況及び手数料

区 分 種 類			申請件数 (件)			有料交付枚数 (枚)			公用・ 免除	金額 (円)
			本庁	南部地区 センター	計	本庁	南部地区 センター	計		
戸 籍	全部 事項	戸籍	2,247	170	2,417	2,438	198	2,636	238	1,186,200
		除籍	759	22	781	1,679	41	1,720	10	1,290,000
	個人 事項	戸籍	334	21	355	354	25	379	1	170,550
		除籍	7	0	7	9	0	9	0	6,750
	戸籍 符号	紙	0	0	0	0	0	0	0	0
		電子	0	0	0	0	0	0	0	0
住 民 票	世帯	全部	3,899	218	4,117	4,525	246	4,771	286	1,431,300
		一部	4,311	363	4,674	5,134	417	5,551	303	1,665,300
印 鑑	登 録		1,609	70	1,679	1,609	70	1,679	0	503,700
	証 明		4,225	508	4,733	5,808	653	6,461	0	1,938,300
諸 証 明	附 票		415	21	436	624	42	666	0	199,800
	身 分		223	19	242	246	21	267	0	80,100
	受 理		129	1	130	183	1	184	0	64,400
	受理(賞状)		3	0	3	4	0	4	0	5,600
	不 在 籍		10	0	10	10	0	10	0	3,000
	不 在 住		17	0	17	23	0	23	0	6,900
	独身証明		32	1	33	34	1	35	0	10,500
	そ の 他		27	0	27	14	0	14	15	4,200
	記 載 事 項	戸籍	7	0	7	9	0	9	1	3,150
		除籍	0	0	0	0	0	0	0	0
		住民	324	28	352	351	30	381	2	114,300
	届書等 情報内容		0	0	0	0	0	0	0	0
閱 覧			2	0	2	24	0	24	15	7,200
計			18,580	1,442	20,022	23,078	1,745	24,823	871	8,691,250

※公用・免除交付枚数の欄は、長泉町事務手数料条例第5条による手数料免除の交付枚数

戸籍住民基本台帳費

(2) コンビニ交付サービス交付枚数及び手数料

年度など		区分	申請件数（件）	交付枚数（枚）	金 額（円）
令和6		住 民 票	5,947	6,628	1,325,600
		印 鑑 証 明	3,462	4,770	954,000
		所得課税（非課税）証明	903	928	185,600
		戸 籍 証 明 書	812	891	311,850
		戸 籍 の 附 票	68	75	15,000
		計	11,192	13,292	2,792,050
令和7		住 民 票	6,671	7,350	1,470,000
		印 鑑 証 明	4,000	5,450	1,090,000
		所得課税（非課税）証明	1,063	1,101	220,200
		戸 籍 証 明 書	858	976	341,600
		戸 籍 の 附 票	121	125	25,000
		計	12,713	15,002	3,146,800

(3) 戸籍の全国広域交付枚数

令和6年3月1日から全国どこの自治体でも自己、配偶者及び直系親族の戸籍全部事項証明書と除籍改製原戸籍謄本が取得できるサービスが開始された。

年度	区 分	交 付 枚 数（単位：枚）			金 額（円）
		戸籍全部事項証明書	除籍改製原戸籍謄本	合 計	
令和6		1,755	1,556	3,311	1,956,750
令和7		1,662	1,684	3,346	2,010,900

4 マイナンバーカード事務費

公的な身分証明書としての利用や、コンビニ交付、各種オンライン申請に使用するなど、行政サービスの効率化と利便性向上等に資するためマイナンバーカードを交付した。

年度	区 分	交 付 件 数		
		有 料（件）	無 料（件）	保有枚数率（％）
令和6		309	3,680	83.7
令和7		396	5,729	87.3

※保有枚数率は、各年度の3月末時点

5 総合窓口

転入・転出などに伴う来庁者へのワンストップサービスを目的に、各種証明・手続きの総合窓口として、次のとおり事務の取り扱いを行った。

(1) 税証明書の交付枚数

種 類 \ 区 分	申請件数 (件)	有料交付枚数 (枚)	無料交付枚数 (枚)	金 額 (円)
所 得 課 税 証 明	1,217	1,621	0	486,300
非 課 税 証 明	612	854	0	256,200
納 税 証 明	471	643	0	192,900
車 検 用 納 税 証 明	101	0	101	0
評 価 証 明	288	458	0	137,400
評 価 通 知	139	0	227	0
公 課 証 明	49	131	0	39,300
名 寄 帳	216	0	748	0
事 業 所 証 明	0	0	0	0
家 屋 証 明	5	5	0	6,500
そ の 他 の 証 明	11	6	7	1,800
計	3,109	3,718	1,083	1,120,400

※その他の証明の無料交付は、確定申告用納付確認書である

(2) 主な申請届出の受付取扱件数

・就学児童生徒転入転出異動届	247件
・こども医療費受給者証交付申請書など	950件
・児童手当認定請求書など	591件
・こども商品券請求書兼受領書	311件

(3) おくやみ窓口

遺族の不安な思いに寄り添い、死亡届の提出後に必要な手続きの負担を軽減するため、おくやみ窓口業務を行った。

(単位：件)

年 度 \ 区 分	予 約 件 数		
	電話・窓口予約	オンライン予約	合 計
令 和 6	46	40	86
令 和 7	54	29	83

戸籍住民基本台帳費

(4) 南部住民窓口事務所での取扱件数

(単位：件)

内 訳	年 度	令和 5	令和 6	令和 7
住民窓口課（異動届、印鑑登録など）		382	804	704
福祉保険課（国保・福祉・後期高齢者医療の申請など）		105	98	81
長寿介護課（各種助成券の申請など）		10	87	59
こども未来課（こども医療費・児童手当の申請など）		32	18	36
税務課（簡易申告書、口座振替依頼書など）		20	8	21
会計課（税金、交通災害共済など）		576	554	486
企画財政課（マイタク利用助成申請）		131	0	0
その他（上下水道料口座振替依頼書など）		3	2	1
計		1,259	1,571	1,388

6 旅券の申請

外国への出入国の際の身分証明書として旅券の申請受付及び交付を行った。

(単位：件)

区分 年度	新規申請				残存同一	震災特例・ 限定	記載事項 変更	計
	10年	10年 (電子)	5年	5年 (電子)				
令和 6	801	45	547	14	0	0	33	1,440
令和 7	413	391	325	217	10	0	22	1,378

7 窓口時間延長等における業務の取扱

毎週水曜日の午後 5 時 15 分から午後 6 時 30 分まで及び毎月第 2 土曜日と 3 月の第 4 土曜日の午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで窓口開庁を行った。

種 類	年 度	令和 5	令和 6	令和 7
戸籍謄抄本等(枚)		134	91	117
住 民 票(枚)		221	283	200
印 鑑 登 録(件)		84	110	88
印 鑑 証 明(枚)		222	249	181
そ の 他 の 証 明(枚)		41	33	25
税 証 明(枚)		100	91	77
旅 券(件)		271	234	198
マイナンバーカード(件)		505	1,011	1,378
住 基 異 動(件)		99	105	72
戸 籍 届 出(件)		17	13	36
来 庁 者(人)		1,435	1,803	2,214

戸籍住民基本台帳費

8 戸籍住民基本台帳管理事務費

委 託 名	概 要	金 額 (円)
長泉町住民窓口課窓口 業務委託	証明書の交付請求等、印鑑登録、旅券事務、郵送 請求などに関する業務	18,216,000

町議会議員選挙費

長泉町議会議員選挙 令和7年9月7日執行

(1) 得票結果

石川みほ（無所属）	1,987 票	土山じゅん（無所属）	724 票
すぎもり賢二（国民民主党）	1,954 票	若林とおる（無所属）	656 票
植松ひでき（無所属）	1,655 票	大沼正明（無所属）	609 票
堀内ひろし（公明党）	1,207 票	安田みつ子（無所属）	556 票
長野しんじ（無所属）	1,087 票	小永井康一（無所属）	530 票
井出はるひこ（無所属）	860 票	福田あきら（日本共産党）	517 票
下山かずのり（無所属）	805 票	ひろすえ美香（無所属）	389 票
高田まさなお（無所属）	748 票	八木ひでひろ（無所属）	306 票
宮口よしたか（無所属）	729 票		

(2) 投票状況

	名簿登録者数 (人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	棄権者数 (人)	投票率 (%)
男	17,233	16,954	7,420	9,534	43.77
女	18,032	17,782	8,077	9,705	45.42
計	35,265	34,736	15,497	19,239	44.61

(3) 選挙運動費用の公費負担

公費負担の種類	申請者数 (人)	公費負担額 (円)
選挙運動用自動車の借入れ	13	899,700
選挙運動用自動車の燃料供給	10	137,712
選挙運動用自動車の運転手雇用	10	560,000
選挙運動用ビラの作成	7	84,638
選挙運動用ポスターの作成	16	1,135,904
計		2,817,954

町長選挙費

長泉町長選挙 令和7年9月7日執行

(1) 得票結果

池田おさむ（無所属） 無投票

(2) 選挙運動費用の公費負担

公費負担の種類	申請者数（人）	公費負担額（円）
選挙運動用自動車の借入れ	0	0
選挙運動用自動車の燃料供給	0	0
選挙運動用自動車の運転手雇用	0	0
選挙運動用ビラの作成	0	0
選挙運動用ポスターの作成	1	69,300
計		69,300

1 参議院議員通常選挙（選挙区） 令和7年7月20日執行

(1) 得票結果

しんば 賀津也	（国民民主党）	10,466 票
村 上 猛	（無所属）	266 票
福 原 志 瑠 美	（NHK党）	237 票
松 下 ゆ う き	（参政党）	3,577 票
鈴 木 ち か	（日本共産党）	1,518 票
牧 野 た か お	（自由民主党）	5,000 票
山 口 か な え	（無所属連合）	1,009 票

(2) 投票状況

	名簿登録者数 (人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	棄権者数 (人)	投票率 (%)
男	17,412 (28)	17,210 (28)	11,155 (3)	6,055 (25)	64.82 (10.71)
女	18,177 (16)	17,987 (16)	11,374 (7)	6,613 (9)	63.23 (43.75)
計	35,589 (44)	35,197 (44)	22,529 (10)	12,668 (34)	64.01 (22.73)

※（ ）内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

2 参議院議員通常選挙（比例代表） 令和7年7月20日執行

(1) 得票結果 <政党別>

日 本 共 産 党	713.000 票	日 本 誠 真 会	119.000 票
日本維新の会	1,073.000 票	社 会 民 主 党	414.000 票
無 所 属 連 合	106.000 票	れいわ新選組	1,421.877 票
日 本 保 守 党	1,076.000 票	日 本 改 革 党	19.000 票
立 憲 民 主 党	2,556.877 票	自 由 民 主 党	4,646.063 票
参 政 党	2,779.000 票	再 生 の 道	231.000 票
国 民 民 主 党	4,731.244 票	公 明 党	1,385.936 票
チー ム み ら い	546.000 票	N H K 党	250.000 票

(2) 投票状況

	名簿登録者数 (人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	棄権者数 (人)	投票率 (%)
男	17,412 (28)	17,210 (28)	11,154 (3)	6,056 (25)	64.81 (10.71)
女	18,177 (16)	17,987 (16)	11,373 (7)	6,614 (9)	63.23 (43.75)
計	35,589 (44)	35,197 (44)	22,527 (10)	12,670 (34)	64.00 (22.73)

※（ ）内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

1 衆議院議員総選挙（小選挙区） 令和8年2月8日執行

(1) 得票結果

くるまど保教（参政党） 2,077 票
 かつまた孝明（自由民主党） 11,934 票
 わたなべ周（中道改革連合） 7,650 票

(2) 投票状況

	名簿登録者数 (人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	棄権者数 (人)	投票率 (%)
男	17,267 (21)	17,203 (20)	10,978 (3)	6,225 (17)	63.81 (15.00)
女	18,064 (14)	17,994 (14)	11,090 (4)	6,904 (10)	61.63 (28.57)
計	35,331 (35)	35,197 (34)	22,068 (7)	13,129 (27)	62.70 (20.59)

※（ ）内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

2 衆議院議員総選挙（比例代表） 令和8年2月8日執行

(1) 得票結果 <政党別>

国民民主党 3,169 票 日本共産党 542 票
 チームみらい 1,877 票 れいわ新選組 638 票
 自由民主党 8,234 票 参政党 1,532 票
 中道改革連合 3,733 票 社会民主党 220 票
 日本維新の会 1,029 票 減税日本・ゆうこく連合 248 票
 日本保守党 560 票

(2) 投票状況

	名簿登録者数 (人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	棄権者数 (人)	投票率 (%)
男	17,267 (21)	17,203 (20)	10,978 (3)	6,225 (17)	63.81 (15.00)
女	18,064 (14)	17,994 (14)	11,090 (4)	6,904 (10)	61.63 (28.57)
計	35,331 (35)	35,197 (34)	22,068 (7)	13,129 (27)	62.70 (20.59)

※（ ）内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

3 最高裁判所裁判官国民審査 令和8年2月8日執行

(1) 得票結果

	罷免を可とする投票の数	罷免を可としない投票の数
高 須 順 一	2,495 票	18,150 票
沖 野 眞 巳	2,390 票	18,255 票

(2) 投票状況

	名簿登録者数 (人)	当日有権者数 (人)	投 票 者 数 (人)	棄 権 者 数 (人)	投 票 率 (%)
男	17,267 (21)	17,203 (20)	10,393 (3)	6,810 (17)	60.41 (15.00)
女	18,064 (14)	17,994 (14)	10,566 (3)	7,428 (11)	58.72 (21.43)
計	35,331 (35)	35,197 (34)	20,959 (6)	14,238 (28)	59.55 (17.65)

※ () 内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

国勢調査費

統計法に基づく国勢調査は、国内に住むすべての人及び世帯を対象に実施する統計調査で、大正9年から5年ごとに行われており、令和7年は22回目の実施となった。調査結果は、社会福祉や環境整備、防災対策など幅広い分野で利用されていることから、日本の未来を描く上で欠くことのできない統計調査となっている。

- (1) 調査期日 令和7年10月1日(水)
- (2) 対 象 国内に住むすべての人及び世帯
- (3) 調査内容 男女の別、出生の月日、国籍、就業など
- (4) 公 表 調査結果は、令和8年6月以降に順次公表される予定

交通安全対策費

1 交通安全教育

交通安全指導員や町交通指導員などにより、幼児、児童、高齢者などの交通弱者を対象に交通安全教室を開催するなど、交通安全意識の高揚に努めた。

交通安全教室実施状況

対 象 \ 項 目	延べ回数 (回)	延べ参加人数 (人)	内 容
保 育 園	30	1,617	交通安全に対する正しいルールやマナーを身につけるための指導
幼 稚 園	25	1,344	
認定こども園	16	1,617	
小 学 校	12	1,728	ヘルメットの着用や交通ルールとマナーの習得
中 学 校	2	793	ヘルメットの着用などの交通安全教育
高 等 学 校	1	302	ヘルメットの着用や、自転車の乗り方などの交通安全教育
高 齢 者	13	284	ヘルメットの着用や交通安全意識の高揚
計	99	7,685	

2 高齢者安全運転装置設置費補助金

高齢者運転者による交通事故防止を図るため、自ら運転する自動車に後付けの安全運転装置を設置する65歳以上の者に対して補助金を交付した。

- (1) 申請件数 1 件
- (2) 補助金額 28,000円

3 交通安全施設整備事業費

(1) 交通安全施設整備事業

各区の要望に対し交通安全施設の設置や修繕などを行い、交通安全の確保や事故防止を図った。

- ① 事業費 11,776,600円
- ② 改修内容
 - ・自治会要望に伴う道路反射鏡設置や区画線などの修繕
 - ・東野(長泉工業団地)地内の道路区画線の修繕 等

災害対策費

1 家具等転倒防止事業費

高齢者や障がい者等の家具転倒防止器具の設置に対する支援を行った。

- (1) 申請件数 6件
- (2) 事業費 120,120円

2 感震ブレーカー設置事業費補助金

地震発生時に自動的にブレーカーを落とし、通電火災の防止及び延焼被害を軽減することを目的に、住宅への購入及び設置に係る費用に対して補助金を交付した。

- (1) 補助件数 14件
- (2) 補助金 398,000円

3 自主防災組織推進費

災害発生時の応急対策に万全を期し、住民生活の安全を図るため、自主防災組織（連合会含む）が実施する事業及び防災資機材の整備などに対して補助金を交付した。

項 目	金 額(円)	備 考
自主防災会連合会運営補助金	262,400	
自主防災対策事業補助金	3,305,711	38自主防災会
防災資機材等整備事業補助金	3,586,000	23自主防災会、28件
計	7,154,111	

4 大規模地震対策等総合支援事業費

静岡県地震・津波対策アクションプログラムに基づき、静岡県から交付される地震・津波対策等減災交付金を活用して大規模災害に備えるための防災資機材の整備や備蓄食料の更新などを行い、防災機能の充実や強化を図った。

事 業 名	金 額 (円)	備 考
被災者生活再建支援システムの導入	3,818,000	被災者生活再建支援システムの構築
ワンタッチパーテーション等の購入	2,640,000	福祉避難所用ワンタッチパーテーションの購入
避難所用防災資機材の購入等	3,534,490	災害用備蓄食料(アルファ米、ミルク)の購入、救急セット更新等

5 防災資機材等維持管理事業費

災害発生時の迅速な情報収集や情報伝達を可能にし、住民生活の安全を図るため、防災資機材等の保守点検、修繕などを行った。

事 業 名	金 額 (円)	備 考
J-ALERT設備保守、無線設備修繕業務等	4,310,701	J-ALERT設備の保守点検、同報無線及びデジタル地域防災無線機器の修繕等

6 防災資機材等整備事業費

災害発生に備えるために重要な防災情報図の更新や防災資機材等の整備を実施した。

事業名	金額（円）	備考
防災情報図等更新業務	3,080,000	防災情報図等の更新
防災資機材等の購入	1,638,354	災害用活動服の購入等
計	4,718,354	

1 地域福祉計画策定事業費

第8次長泉町地域福祉計画策定の参考資料とするため、町民に対しアンケート調査を実施した。

- (1) 調査対象者 1,500人（住民無作為抽出）
- (2) 有効回収数 758通（有効回収率 50.5%）
- (3) 委託料 1,529,000円

2 低所得世帯上下水道料金助成事業費

低所得世帯など延べ322世帯（高齢者世帯：253世帯、ひとり親世帯：19世帯、障がい者世帯：50世帯）を対象に、水道、簡易水道及び下水道の使用料を助成することで、経済的負担の軽減を図った（助成金：2,017,990円）。

3 自殺対策計画策定事業費

第3次長泉町自殺対策計画策定の参考資料とするため、町民に対しアンケート調査を実施した。

- (1) 調査対象者 1,500人（住民無作為抽出）
- (2) 有効回収数 748通（有効回収率 49.9%）
- (3) 委託料 1,650,000円

4 民生委員・児童委員協議会補助金

各地区の民生委員・児童委員は、各々の地域において支援を必要とする者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、生活に関する相談に応じ、助言そのほかの支援を実施することで、地域福祉の向上を図った。

また、主任児童委員は、児童に関する支援について専門的な活動をすることで、児童福祉の向上を図った。

令和7年度は民生委員・児童委員の一斉改選が行われ、年度末現在、民生委員・児童委員79人（定数91人）、主任児童委員3人（定数4人）の計82人が委嘱されており、この民生委員・児童委員及び主任児童委員で組織する民生委員・児童委員協議会への補助を行い、各種活動を支援した（補助金：6,545,400円）。

5 福祉会館管理運営管理費

- (1) 運営事業費（委託料）

住民福祉の増進と福祉活動の拠点である福祉会館（平成元年開館）の管理運営については、平成17年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和7年度からの5年間について引き続き社会福祉法人長泉町社会福祉協議会を指定した（事業費：46,000,000円）。

社会福祉総務費

(2) 施設整備費（委託料）

事業名	金額（円）	内 容
福祉会館空調設備改修工事設計業務委託	4,950,000	福祉会館空調施設改修設計業務

(3) 施設整備費（工事請負費）

事業名	金額（円）	内 容
ボランティアルーム等空調設備改修工事	1,672,000	ボランティアルーム、研修室前側空調設備の改修

6 社会福祉団体支援費

社会福祉協議会事業補助金

少子高齢化が進み、多様化する福祉の要望に対応するため、地域福祉活動事業や在宅福祉推進事業などを行う社会福祉法人長泉町社会福祉協議会に対し、健全な運営に資するよう財政支援を行った。

事業名	補助金（円）	主な事業内容
法人運営事業	27,300,000	支援基盤及び財政的基盤の強化、運営の健全化 理事会、評議員会の開催、会員の拡充、職員の資質向上
地域福祉活動事業	16,500,000	地域福祉活動計画の推進、福祉啓発、福祉教育 ボランティア活動支援、一人暮らし高齢者援護事業 福祉団体の支援・助成
福祉総合相談事業	7,200,000	福祉総合相談事業、日常生活自立支援事業 生活困窮者自立相談支援事業、生活福祉資金貸付事業
計	51,000,000	

7 生活支援事業

非正規雇用増加などの経済状況の変化や格差社会の広がりにより、増加する生活困窮者・低所得層に対する相談や支援を通じ、課題の解決に努め、生活困窮者の自立支援を図った。

また、一時的な支援で生活が改善されない状況においては、最後のセーフティネットである生活保護への相談や申請に応じ、該当者の生活指導などを担った。

(1) 生活相談件数 46件

(2) 生活保護申請件数 26件

8 家庭相談支援、女性相談支援事業

保護者の経済的理由や障がいの原因とした養育力の低下から、自立した生活を維持することが困難であり、支援を必要としている世帯に対し、生活状況の確認や相談、助言などを行う支援員を配置し、自立生活への促進を図った。また、さまざまな困難を抱える女性の相談に応じ、適切な支援や情報提供を行う女性相談支援事業を合わせて実施した。（事業費：人件費 会計年度任用職員 1,258,390円）。

家 庭 訪 問	電 話	来 庁	同 行	関係機関との 連 絡 調 整	計
68	41	20	4	39	172

※「同行」については、病院や子育て支援施設への同行、買物支援などを行った

※「関係機関との連絡調整」については、病院や子育て支援施設などとの連絡調整を行った

9 重層的支援体制整備事業費

地域住民の生活課題の解決を図るため、包括的な支援体制の整備を進めるとともに、町全域に事業を展開させるうえでの課題の整理及び解決方法を検討するため支援を実施した（委託料：15,223,000円）。

(1) 多機関協働事業委託

重層的支援担当に精神保健福祉士1人を配置し、複雑化・複合化する相談に対して各支援機関の役割分担や支援方向の整理等、重要な調整機能を担った。

- ① 委託料 6,565,000円
- ② 委託先 公益財団法人復康会

活動実績

相 談 件 数 (件)	支援会議・ いちばんいい会議 (回)	プラン作成 (件)	重層企画会議 (回)	関係機関会議 (回)	関係機関連携 (回)	研 修 (回)
172	8	8	17	34	7	3

(2) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業委託

複雑化・複合化した課題を抱えながらも支援が届いていない人に支援を届けるため、情報収集を行うことで、関係機関とのネットワークや地域住民とのつながりの中から潜在的な相談者を見つけるほか、アウトリーチ（訪問・電話、本人との関係性構築に向けた継続的な働きかけ）を行った。

- ① 委託料 3,500,000円
- ② 委託先 社会福祉法人長泉町社会福祉協議会

活動実績

相 談 件 数 (件)	相談実人数 (人)	新 規 相 談 (人)	継 続 相 談 (人)	プラン作成件数 (件)
104	6	1	5	3

(3) 参加支援事業委託

各分野で行われている既存の社会参加に向けた事業では対応できない本人や世帯のニーズに対応するため、支援ニーズと地域の社会資源間の調整を行い、社会参加の実現を図った。

- ① 委託料 3,558,000円

社会福祉総務費

② 委託先 社会福祉法人長泉町社会福祉協議会

活動実績

支援人数 (人)	延べ支援人数 (人)	活 動 内 容 (件)
1	69	・町の事業紹介 1 件 ・他の支援機関への繋ぎ 25 件 ・社協でのボランティア活動 49 件 ・他機関でのボランティア活動 2 件

(4) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業委託

必要な支援が届いていない生活困窮者（世帯）の実態把握を行い、就労その他自立支援につながる支援を実施した。

① 委託料 1,600,000 円

② 委託先 社会福祉法人長泉町社会福祉協議会

活動実績

活 動 内 容	活動実績
生活困窮者自立相談支援事業における支援調整会議の出席	12 回
企業、団体からの寄付の受入れ	4 団体
学習支援、子ども食堂、食品配布会の運営支援	食材の寄贈等
居住支援法人、就労支援団体へのつなぎ	5 件

老人福祉費

1 高齢者生きがい活動推進費（シニアクラブの育成）

高齢者の生きがいづくり及び社会参加の推進を図るため、長泉町シニアクラブ連合会及び町内の単位シニアクラブに対し運営費の補助を行った。

年 度	単位シニアクラブ数	会員数（人）	金 額（円）	うち県補助金額（円）
令和 5	25	1,049	3,370,731	2,136,000
令和 6	24	1,014	3,260,000	2,126,000
令和 7	24	965	3,211,400	2,127,000

2 敬老の日運営費

高齢者の長年の功績と長寿を祝うため、敬老事業を実施した。

(1) 敬老祝金

70歳以上の高齢者へ祝金を贈呈した。

- ① 対 象 者 男：3,510人、女：4,590人、計：8,100人
- ② 受領者数 7,995人
- ③ 祝 金 39,975,000円

(2) 敬老祝品

節目などの年齢の高齢者に対し祝品を贈呈した。

- ① 委 託 料 4,568,072円
- ② 対 象 者

(単位：人)

区 分	喜寿	米寿	卒寿	白寿	100歳祝	高齢の祝 (101歳以上)	計
人 数	450	228	158	17	11	20	884

3 養護老人ホーム入所措置事業費

経済及び環境上の理由で、家庭での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームなどへの入所を措置した。

- (1) 入 所 者 数 2人（令和8年3月31日現在）
- (2) 措 置 費 5,745,188円
- (3) 入所者負担額 1,078,500円

4 在宅福祉総合センター運営管理費

町民の在宅福祉を支援する在宅福祉総合センター（いずみの郷）の管理運営については、平成17年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和7年度からの5年間について引き続き社会福祉法人長泉町社会福祉協議会を指定した（委託料：33,400,000円）。

老人福祉費

5 在宅福祉総合センター施設整備費

在宅福祉総合センターの施設維持にかかる工事を実施した（工事請負費：4,312,000円）。

事業名	金額（円）	内 容
加圧給水ポンプ更新工事	1,562,000	加圧給水ポンプユニット交換 1台
受変電設備等塗装工事	770,000	受変電設備塗装 1式 非常用発電機塗装 1式
非常用発電設備改修工事	1,980,000	非常用発電設備改修 1式

6 配食サービス事業費

在宅で生活する65歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯で調理の困難な高齢者を定期的に訪問し、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を行った。

年 度	利用者数（人）	配食数（食）	委託料（円）
令和5	96	10,648	3,799,110
令和6	116	11,236	4,004,460
令和7	137	12,466	4,737,080

7 マイナンバーカード活用タクシー利用助成事業費

75歳以上の方又は65歳以上で運転免許証を返納した方に対し、タクシー利用に係る運賃等の一部を助成することにより、タクシーを活用した外出機会の創出と移動の円滑化を図った。

年 度	利用者数（人）	助成費（円）
令和6	13,658	6,922,610
令和7	12,588	6,506,980

8 介護予防・生活支援サービス事業補助金（移動支援）

高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者等を対象に介護予防・生活支援サービスを提供する団体に補助金を交付した。

年 度	団体数	金 額（円）	内 容	
			利用者数（人）	支援回数（回）
令和6	1	100,000	133	24
令和7	1	100,000	163	24

9 要介護高齢者等介護者支援金

在宅の要介護認定3、4、5の高齢者等と同居する介護者に対し、支援金を支給した。

年 度	前期（1月から6月分）		後期（7月から12月分）	
	支給者数（人）	扶助費（円）	支給者数（人）	扶助費（円）
令和5	108	2,675,000	126	3,700,000
令和6	107	2,765,000	110	2,915,000
令和7	116	2,925,000	128	3,430,000

※後期の扶助費には、前期分を併せて申請した分も含まれる

10 重層的支援体制整備事業費

(1) 包括的支援事業（地域包括支援センター運営分）

3職種（主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師等）を配置した地域包括支援センターを概ね中学校区に準じた南北2か所に設置し、高齢者一人ひとりの心身状況に応じた支援を専門的・包括的に行った（委託：2か所）。

① 委託料 64,000,000円

② 相談実績

（単位：件）

年 度	総合相談	権利擁護	包括的・継続的ケアマネジメント
令和5	3,796	189	681
令和6	3,967	223	683
令和7	3,877	223	796

※委託料及び相談実績件数は2つのセンターの合計

(2) 生活支援体制整備事業費

高齢者の生活支援及び介護予防サービスの体制整備を推進するため、多様な事業主体による多様な取り組みをコーディネートする生活支援コーディネーターを配置し、地域に根差した住民同士の助け合い活動の創出を支援した。

① 委託料 11,500,000円

② 生活支援コーディネーターの活動内容

内 容	件 数(件)
社会資源の把握や創出	291
ネットワーク構築	259
地域ニーズと取組のマッチング	320
その他（会議、協議体、研修への出席等）	71
計	941

(3) 介護予防・生活支援サービス事業補助金（地域介護予防活動）

高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者等を対象に介護予防・生活支援サービスを提供する住民主体の団体に補助金を交付した。

年 度	団体名	金 額(円)	内 容	
			参加者数(人)	支援回数(回)
令和6	男の料理教室	100,000	160	16
令和7	男の料理教室	100,000	179	20

11 高齢者福祉計画策定事業費

令和8年度が第10次高齢者福祉計画の最終年度にあたることから、次期計画の策定のための事前調査として、一般高齢者（65歳以上の要介護認定のない高齢者）を対象にアンケート調査を実施した。

(1) 調査対象者 2,236人

(2) 有効回収数 1,792通（有効回収率 80.1%）

(3) 委託料 2,528,900円

障害者福祉費

1 障害者医療費助成事業

(1) 重度障害者（児）医療費助成事業

重度障がい者に対し、医療費を助成し、自己負担を軽減することで経済的な支援を図るとともに、障がいの重篤化を防ぎ、自立生活への支援を図った。

受給者数 (人)	診療件数 (件)	事業費(円)			
			手数料	委託料	扶助費
589	12,200	69,974,614	2,891,224	2,305,600	64,777,790

(2) 精神障害者医療費助成事業

① 入院医療費の助成

長期間継続して入院している精神障がい者の医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減し、障がいの軽快化を図った。

ア 支払件数 51件

イ 助成金額 1,333,635円

② 通院医療費の助成

低所得の精神障がい者に対し、精神科通院医療費を助成することで自己負担を軽減し、障がい者の健康と福祉の増進を図った。

ア 支払件数 119件

イ 助成金額 504,621円

(3) 自立支援医療（更生医療）費給付等事業

身体の障がいを軽減するために必要な医療費の一部を助成することで、身体障がい者の経済的負担を軽減し、障がいの重篤化の予防に努めた。

区 分 \ 年 度	令和4	令和5	令和6	令和7
受給者数（人）	14	14	12	12
給付金額（円）	25,580,955	22,492,303	23,760,663	22,941,776

(4) 療養介護医療費給付等事業

医療及び常時介護が必要な障がい者の療養に関する費用の一部を助成することで、看護、介護等の支援を通し、機能改善や生活環境の向上に努めた。

区 分 \ 年 度	令和4	令和5	令和6	令和7
受給者数（人）	2	2	2	1
給付金額（円）	1,594,588	1,513,995	1,576,386	964,788

2 障害者地域生活支援事業

障がい者の地域における積極的な社会参加、安心できる自立生活を推進するため、相談支援、日中一時支援等を実施した。

(1) 障害者相談支援事業

在宅の障がい者に対し、相談支援事業所（6か所）による福祉サービスの利用援助、社会資源の活用などの支援を総合的に実施し、障がい者の自立と社会参加の促進を図った（委託料：38,282,466円）。

障害者福祉費

① 相談支援を利用した障がい者等の人数

(単位：人)

区 分	実人数	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	372	67	5	132	136	36	11	28
障がい児	553	23	21	74	1	58	0	384
計	925	90	26	206	137	94	11	412

※障がい区分が重複している場合、実人数は1人として計上する

② 延べ相談件数

区 分	相談件数 (件)
身体障がい	602
知的障がい	3,704
精神障がい	4,516
その他	1,136
計	9,958

(2) 障害者日中一時支援事業

在宅の障がい者に対して、一時的な見守りなどを実施し、日中における活動の場を確保し、家族の負担を軽減することで、福祉の向上を図った。

利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)
32	1,715	4,918,660

(3) 障害者移動支援事業

屋外での移動に困難がある障がい者に対して、社会参加のための外出時の移動支援を行うことで、障がい者の地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

利用者数(人)	利用時間(時間)	委託料(円)
31	1,671	4,508,873

(4) 地域活動支援センター事業

地域で生活する障がい者に対し、地域活動支援センター（3か所）において、創作的活動や生産活動などの機会を提供し、併せて社会との交流の促進を図り、障がい者の地域生活支援を実施した。

利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)
13	728	11,495,320

(5) 手話通訳者派遣事業

聴覚障がい者が、地域生活において健聴者との意思疎通を図る際に手話通訳者を派遣し、意思伝達の手段を確保することで、聴覚障がい者の生活の向上と社会参加の促進を図った（委託料：6,315,691円）。

派遣実績（移動時間を含む）		派遣時間帯別内訳(件)		派遣場所別内訳(件)	
		昼	夜	町内	町外
件数(件)	実働時間(時間)				
135	346	124	11	56	79

※1回の派遣で複数の手話通訳者が従事する場合があります、派遣実績における時間数は手話通訳者の延べ実働時間数とする

障害者福祉費

3 障害者居宅支援事業

在宅の障がい者が自立した生活を送ることができるよう、支援を実施した。

障害者タクシー利用助成事業

重度の障がい者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することで、生活圏の拡大と社会参加の促進を図った。

交付者数(人)	利用回数(回)		事業費(円)	
			印刷製本費	扶助費
135	1,381	1,012,480	89,760	922,720

4 障害者用具給付事業

(1) 身体障害児(者)補装具費支給事業

身体の不自由な部分を補って、日常生活や職業生活を容易にするため、補装具費(購入、修理)の支給を行うことで、障がい児(者)の生活の安定を図った。

また、補装具の購入等をした際の自己負担に対し、町単独での助成をすることで、経済的負担の軽減を図った(20件 308,731円)。

区 分	交付件数(件)	修理件数(件)	支給金額(円)
身体障がい者	24	20	3,811,791
身体障がい児	5	2	3,206,842
計	29	22	7,018,633

(2) 障害者日常生活用具給付事業

在宅障がい者に対し、日常生活用具の給付を行うことで、日常生活の便宜を図った(237件 10,916,641円)。

また、日常生活用具の購入等をした際の自己負担に対し、町単独での助成をすることで、経済的負担の軽減を図った(41件 527,299円)。

5 障害福祉サービス給付事業

(1) 障害者自立支援給付事業

障がい児(者)が有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスにかかる給付を行うことで、障がい児(者)の福祉の増進と障がいの有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与した。

区 分 \ 年 度	令和4	令和5	令和6	令和7
支給決定者数(人)	278	270	270	310
延べ利用者数(人)	5,910	5,997	6,283	6,585
給付金額(円)	588,186,731	599,990,652	669,084,502	732,453,305

障害者福祉費

(2) 障害児通所給付事業

障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行うことにより、当該児童が心身ともに健やかに育成されることに寄与した。

区 分 \ 年 度	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
支給決定者数（人）	315	377	410	451
延べ利用者数（人）	5,384	6,170	6,799	7,924
給付金額（円）	386,117,983	488,055,374	598,222,672	677,496,319

6 障害者就労支援施設運営費

障害者総合支援法に基づく障害者就労支援施設「ほほえみ&みのり工房」の管理運営については、平成16年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和4年度からの5年間について引き続き社会福祉法人静香会を指定した（委託料：4,960,000円）。

低所得者支援及び定額減税補足給付費

低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）事業費

令和6年度に実施した調整給付の算定に対し、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した後に、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた対象者に対して、その差額を支給した。

- (1) 給付事務費 3,832,827円
- (2) 給付事業費 114,300,000円（補助金）
- (3) 対象者数 3,973人

低所得者支援給付金給付費

住民税非課税世帯及びこども加算給付金事業費

国の「重点支援地方交付金」を活用した低所得世帯に対する「住民税非課税世帯及びこども加算給付金」について、令和6年度内での事業完了が見込めなかったことから令和7年度も引き続き実施した。

- (1) 給付事務費 374,053円
- (2) 給付事業費 101,930,000円（補助金）
- (3) 対象者数 ① 非課税世帯対象分 2,708世帯
② こども加算対象分 187世帯（こども300人）

児童福祉総務費

1 児童福祉費

(1) 幼保おたすけ人材バンク事業

保育士、幼稚園教諭の資格を有する方に、保育士等が研修や行事対応で不足する時間帯に合わせてサポートをしてもらい、保育現場の人材不足の解消、サポートの充実等を図った。

登録者数（人）	実施回数（回）	報償費（円）
11	486	2,814,688

※登録者数：令和8年3月31日現在

(2) 公立教育・保育施設の民間活力導入に関する調査業務

令和6年度策定の「長泉町公立教育・保育施設再配置計画」において示した公立教育・保育施設の民間活力の導入（民営化）を進めるにあたり、民営化に関する調査の実施、資料等の作成、整理等を行った（事業費：2,640,000円）。

(3) 子ども・若者計画策定事業

令和6年度に策定した「第3期長泉町子ども・子育て支援事業計画」と一体として、こども基本法に基づく「長泉町こども計画」に位置づけるため、アンケート調査、統計資料の分析、各種施策や取組の整理、こども・若者の意見聴取等を実施し、子ども・子育て会議を経て、令和8年度から令和11年度までの4年間を計画期間とする「長泉町子ども・若者計画」を策定した（事業費：2,893,000円）。

2 こども医療費給付費

出生から18歳に達する日の前日以後、最初の3月31日までにあるこどもに対し、入院、通院に要した医療費を助成した（県補助金：84,967,000円）。

区 分		入 院（円）	通 院（円）	計（円）	前年度比（％）
医 療 費	現物給付	61,429,340	274,417,890	335,847,230	103.0
	償 還 払	4,835,332	4,226,882	9,062,214	107.7
小計		66,264,672	278,644,772	344,909,444	103.2
事務手数料		60,656	18,440,784	18,501,440	96.7
計		66,325,328	297,085,556	363,410,884	102.8

区 分		入 院（件）	通 院（件）	計（件）	前年度比（％）
申 請 件 数	現物給付	446	135,594	136,040	96.7
	償 還 払	127	1,225	1,352	95.5
計		573	136,819	137,392	96.7

児童福祉総務費

3 未熟児養育医療費給付費

医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療費を給付した。

対象者数（人）	給付額（円）	事務手数料（円）	うち負担金（円）	
			国	県
11	5,151,449	1,135	860,250	430,125

4 ひとり親家庭等支援費

20歳に達する日の前日までのこどもを扶養しているひとり親家庭等で、所得税が非課税の世帯に対し医療費を助成した。

対象者数（人）	診療件数（件）	助成額（円）	事務手数料（円）	うち県補助金（円）
119	2,111	6,378,510	285,328	3,331,000

5 子育て支援費

(1) こども家庭総合支援事業

令和6年度から「こども家庭センター」を設置しており、統括支援員及び母子保健機能を健康増進課内に、児童福祉機能をこども未来課内に配置し、妊娠期から子育て期におけるこどもや子育てに関する一体的かつ切れ目のない相談支援を実施した。こども未来課では、役場庁舎2階の窓口における来所や電話による相談対応に加え、必要に応じた訪問支援や情報提供を行うとともに、継続的な相談支援や関係機関との情報連携を実施した。

(単位：人)

対 象 \ 内 容	来 所	電 話	訪 問	情報連携	通 告	計
妊 婦	2	0	2	33	0	37
乳 幼 児	83	46	84	666	9	888
児 童	181	124	213	1,474	14	2,006
そ の 他	1	25	0	5	0	31
計	267	195	299	2,178	23	2,962

(2) 病児保育事業

町内に在住する小学校3年生までの児童が病児保育室を利用した場合の利用料を助成し、保護者の経済的な負担の軽減を図った（三島市と共同実施）。

利用者数（人）	町負担金額（円）
928	4,562,148

(3) 実費徴収補足給付事業

生活保護受給世帯等で保育所等に通う児童の用品等費用に対する助成（上限2,700円／月）と、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に通う児童のいる世帯のうち、年収360万円未満相当世帯の児童、国基準第3子以降の児童の副食費に対する助成（上限4,900円／月）を行った。

児童福祉総務費

区 分	件数（件）	助成金（円）	うち補助額（円）	
			国	県
用品等費用	25	21,827	7,000	7,000
副 食 費	187	644,758	215,000	215,000
計	212	666,585	222,000	222,000

6 子育て支援企画費

(1) 未来っこ応援事業

安心して子育てができる環境を整えるとともに、小学校入学前のこどもを養育している子育て世帯を応援するため、0歳児・3歳児・6歳児を対象に基本分として1人当たり1セット1万円分、多胎児を対象に多胎児加算として1人当たり5千円分、出生時から継続して町内に住所を有している6歳児を対象に居住加算として1人当たり2万円分の「こども商品券」を交付した。

① 交付件数

(単位：件)

対 象	0歳児	3歳児	6歳児	合計
基本分	347	393	401	1,141
多胎児加算	10	4	0	14
居住加算	-	-	272	272

② 事業費 16,820,100円 (1,699セット×9,900円)

(2) 子育て支援団体活動促進事業費補助金

地域社会における子育て支援の促進を図るため、町内の子育て支援団体が実施する、子育てサロン、親同士の交流会、弁当無料配布等の子育て支援事業に対し補助を行った。

団体数（団体）	補助金額（円）
4	281,000

7 放課後児童会運営管理費

保護者が労働等により昼間家庭で保育できない小学生に対し、保護者に代わり生活指導等を行い児童の健全な育成を図った（事業費：132,408,842円、国庫補助金：25,674,000円、県補助金：25,674,000円）。

(1) 運営業務委託

放課後児童会の安定した運営やサービスの充実を図るため、令和7年4月1日から令和10年3月31日までの3箇年契約により、民間事業者への運営委託を行った。また、待機児童対策や保護者の就労等に伴うニーズに対応するため、長泉小学校新校舎の1教室を利用し、夏季休業期間限定の放課後児童会を開所した。

児童福祉総務費

区 分	開所日数(日)	利用者数(人)	委託料 (円)
通常運営業務	290	700※	102,728,273
夏季休業期間限定放課後 児童会運営業務	28	26	

※令和7年4月1日現在

(2) 利用者負担金減額事業

児童扶養手当の支給を受けている保護者の負担軽減を図るため、対象児童36人に対し、児童1人当たり月額2,000円を減額する事業を行った（事業費：828,000円、県補助金：414,000円）。

(3) 施設整備

名 称	内 容	金 額 (円)
すずらん児童会外壁・屋根改修工事	外壁の塗装及び屋根の塗装・防水改修	6,578,000
ひなげし児童会外壁・屋根改修工事	外壁の塗装及び屋根の塗装・防水改修	7,546,000
たんぽぽ児童会エアコン更新工事	エアコンの更新	1,980,000

児童運営費

1 民間保育所支援費

(1) 民間保育所等に対する運営費支給額

児童福祉法による公定価格（国の保育単価）に基づき、民間保育所等に人件費等の運営費を支弁した。

（単位：円）

対 象 園	運営費支給額	国庫負担金	県費負担金	県費補助金	受託児童 負 担 金
町内園（12園）	1, 103, 357, 982	679, 248, 035	265, 409, 327	25, 873, 631	27, 608, 442
町外園（47園）	193, 029, 875				
計	1, 296, 387, 857	998, 139, 435			

(2) 地域子育て支援センター事業

少子化や核家族化の進行により子育て環境が変化する中、子育て中の親子の交流等を地域で促進する子育て支援センターの設置及び運営を町内の社会福祉法人に委託し、交流場所の提供、子育て等に関する相談や援助の実施、地域の子育て関連情報の提供などを行った（事業費：10,306,000円）。

開所日数(日)	延べ利用者数(人)	日平均人数(人)	面談(件)	電話相談(件)
242	1,082	5	16	0

(3) 民間保育所運営等補助金

民間保育所の運営の円滑化と児童の健全育成を図るため、運営に対する補助を行った。

補助事業	対象園 (園)	補助交付額 (円)	うち補助額（円）	
			国	県
運営費(1)	5	3,000,000	0	0
運営費(2)	5	4,526,000	0	0
乳幼児保育事業費	18	18,027,080	0	9,013,540
障害児保育事業費	5	28,200,000	0	0
幼児教育特別促進費	5	1,887,000	0	0
定数外保育士設置費	5	6,000,000	0	0
地域活動事業費	5	5,000,000	0	0
外国人児童保育事業費	0	0	0	0
勤務条件改善事業費	5	14,100,000	0	0
乳児保育促進事業費	5	8,820,000	0	1,622,478
延長保育促進事業費	8	5,960,000	2,760,000	1,986,000
一時預かり事業費（一般型）	3	9,720,000	3,240,000	3,240,000
一時預かり事業費（幼稚園Ⅰ型）	6	3,410,802	1,640,000	1,136,000
病児保育事業費	4	16,721,747	5,595,000	5,573,000
保育体制強化事業費	4	6,960,000	0	5,220,000
宿舍借り上げ支援事業	2	6,530,000	3,132,000	0
感染症対策のための改修整備等 事業費	0	0	0	0
医療的ケア児保育支援事業費	1	5,180,654	0	3,885,000
保育の質の向上のための研修事 業	4	390,500	300,000	0
計	—	144,433,783	16,667,000	31,676,018

2 保育施設助成費

(1) 認可外保育施設利用者助成金

認可外保育施設を利用する児童の、一時預かり利用における利用料の2分の1と、保育所等の入所保留児童の月極契約等の利用における利用料の一部に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

区 分	件数 (件)	助成額 (円)
一時預かり	259	3,626,200
月極契約及び定期契約	107	5,685,800
計	366	9,312,000

(2) 児童福祉施設等第2子以降保育料等助成金

児童福祉施設等に通う第2子以降の児童の保育料等に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

件数 (件)	助成額 (円)
13	385,002

(3) 第2子以降副食費助成金

民間保育所等に通う第2子以降の園児の副食費に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

区 分		延べ対象者 (人)	金 額 (円)
町内園	4月～8月分	125	2,012,500
	9月～3月分	129	2,890,000
町外園 (償還払)	4月～8月分	7	122,000
	9月～3月分	9	205,800
計		270	5,230,300

3 施設等利用給付費 (新2号、新3号)

令和元年10月1日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、保育の必要性があり認可外保育施設等を利用する3歳児から5歳児、住民税非課税世帯の0歳児から2歳児の利用料に対する助成を行った。

件数 (件)	給付額 (円)
18	511,000

児童運営費

4 児童手当給付費

令和6年10月分からの制度改正に伴い、所得制限を撤廃し、対象者を高校生年代までのこどもへ拡大するとともに、第3子以降は一律30,000円に増額し、児童手当を支給した。

区 分				支給状況		過年度分支払調整・取消額(円)
				延べ児童数(人)	金 額 (円)	
3 歳 未 満	被用者	第 1 ・ 2 子	15, 000 円	8, 920	133, 800, 000	0
		第 3 子以降	30, 000 円	1, 239	37, 170, 000	0
		施 設	15, 000 円	0	0	0
		小 計	10, 159	170, 970, 000	0	
	非被用者	第 1 ・ 2 子	15, 000 円	598	8, 970, 000	0
		第 3 子以降	30, 000 円	126	3, 780, 000	0
		施 設	15, 000 円	0	0	0
		小 計	724	12, 750, 000	0	
3 歳以上中学校修了前	被用者	第 1 ・ 2 子	10, 000 円	47, 137	471, 370, 000	320, 000
		第 3 子以降	30, 000 円	5, 905	177, 150, 000	0
		施 設	10, 000 円	0	0	0
		小 計	53, 042	648, 520, 000	320, 000	
	非被用者	第 1 ・ 2 子	10, 000 円	4, 381	43, 810, 000	0
		第 3 子以降	30, 000 円	690	20, 700, 000	0
		施 設	10, 000 円	12	120, 000	0
		小 計	5, 083	64, 630, 000	0	
高校生年代	被用者	第 1 ・ 2 子	10, 000 円	13, 708	137, 080, 000	0
		第 3 子以降	30, 000 円	643	19, 290, 000	160, 000
		施 設	10, 000 円	0	0	0
		小 計	14, 351	156, 370, 000	160, 000	
	非被用者	第 1 ・ 2 子	10, 000 円	1, 241	12, 410, 000	0
		第 3 子以降	30, 000 円	55	1, 650, 000	0
		施 設	10, 000 円	2	20, 000	0
		小 計	1, 298	14, 080, 000	0	
合 計				84, 657	1, 067, 320, 000	480, 000

1 保育園・町立認定こども園保育料

令和元年10月1日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、保育所等に通う3歳児から5歳児、市町村民税非課税世帯の0歳児から2歳児の保育料が無償となった。

また、本町独自の支援策として、これまで幼児教育・保育の無償化制度により国の基準として定められた年齢制限を撤廃し、0歳児から2歳児の第2子の保育料を半額、第3子以降を無料としてきたが、令和5年度に第2子の保育料も無料化し、更なる子育て世帯の経済的な負担軽減を図った。

(1) 保育料の徴収状況

区 分		町 立 保育園	私 立 保育園	町 立 認定こども園
現 年 度 分	調 定 額 (円)	10,974,700	18,304,300	5,362,200
	収 納 額 (円)	10,974,700	18,304,300	5,362,200
	未 収 額 (円)	0	0	0
	収 納 率 (%)	100.00	100.00	100.00
過 年 度 分 (滞納分)	調 定 額 (円)	0	222,800	0
	収 納 額 (円)	0	0	0
	未 収 額 (円)	0	0	0
	不 納 欠 損 額 (円)	0	222,800	0
	収 納 率 (%)	-	0	-
計	調 定 額 (円)	10,974,700	18,527,100	5,362,200
	収 納 額 (円)	10,974,700	18,304,300	5,362,200
	未 収 額 (円)	0	0	0
	不 納 欠 損 額 (円)	0	222,800	0
	収 納 率 (%)	100.00	98.80	100.00

※保育料は、4月から8月までにあつては、前年度分の町民税所得割額を用いて算定し、9月以降にあつては当該年度分の町民税所得割額を用いて算定する。

(2) 保育料の第2子以降無料の状況

区 分	第2子以降無料	
	対象者数 (人)	減免相当額 (円)
町 立 保 育 園	48	20,780,500
私 立 保 育 園	44	18,177,600
町 立 認 定 こ ど も 園	22	8,672,000
私 立 認 定 こ ど も 園	62	27,631,700
私 立 小 規 模 保 育 事 業 所	61	28,292,200
町 外 保 育 園 等	19	6,292,200
計	256	109,846,200

2 町立認定こども園運営管理費、施設管理費

町立認定こども園２園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

区 分	主 な 内 容	金 額(円)
備品整備	・園児用イス、巧技台一式、カラーマット（北こども園） ・園児用机、巧技台ふた、職員用ロッカー（南こども園）	974,858
維持補修	・遊具点検指摘箇所修繕（北こども園・南こども園） ・１階テラスゴムチップタイル修繕、排煙窓修繕（北こども園） ・空調室外機修繕（南こども園）	3,014,506
施設整備	・鉄棒安全マット敷設、空調設備改修工事設計業務（北こども園） ・プール目隠しフェンス取付等改修（南こども園）	9,313,700

3 町立保育所運営管理費、施設管理費

町立保育所２園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

区 分	主 な 内 容	金 額(円)
備品整備	・プロジェクター、園児食器用棚（竹原保育園） ・組み立て式プール、オルガン、空気清浄機（中央保育園）	1,091,530
維持補修	・遊具点検指摘箇所修繕（竹原保育園・中央保育園） ・遊戯室緞帳修繕（竹原保育園） ・登り棒・複合遊具修繕（中央保育園）	4,684,020
施設整備	・３歳児保育室入口改修（竹原保育園）	1,287,000 (県補助金：686,000)

4 子育て支援センター運営管理費

竹原保育園内に設置されている地域子育て支援センター「みかんちゃん」において、町内に居住する未就園児及びその保護者を対象に、育児相談、指導、保育園児との交流など子育て家庭に対する育児支援を行った。

(1) 開所日数、利用者数等

開所日数(日)	延べ利用者数(人)	日平均人数(人)	面談(件)	電話相談(件)
242	4,937	20	185	1

(2) 備品整備

主 な 備 品 名	金 額(円)
はいはいセット	46,200

5 乳児等通園支援保育室運営管理費

こどもの良質な成育環境を整備するため、保護者の就労等の要件を問わずに、生後6か月～満3歳未満の保育所等に通っていないこどもの受け入れを行う乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施した。（令和8年3月開所）

(1) 開所日数、利用者数等

種別	開所日数 (日)	延べ利用者数 (人)	実利用者数 (人)	延べ利用時間 (時間)	利用料 (円)
0歳児	21	39	15	68	20,400
1歳児	21	13	6	30	9,000
2歳児	21	0	0	0	0

(2) 備品整備、施設整備

区 分	主 な 内 容	金 額(円)
備品整備	児童用机・イス、シューズボックス、パーテーション、クッションマット、玩具、冷蔵庫、電子レンジ、空気清浄機、事務用什器	1,212,508
施設整備	保育室改修工事、電話回線配線等工事	2,962,740

こども交流センター費

こども交流センター運営管理費

子育て支援センター機能と児童館機能を併せ持つ施設として、こどもや親子の遊び・交流の場を提供するこども交流センター（パルながいずみ）に、保育士資格を有する職員、子育てコンシェルジュを配置し、子育てに関する相談対応、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業など、さまざまな子育て支援を行った。

令和6年度から運營業務を民間委託し、開所日の増加、一時保育時間の拡大、定期利用型保育の実施など、さらなるサービスの向上を図っている（委託料：75,775,800円）。

(1) 開所日数、利用者数等

開所日数(日)	延べ利用者数(人)	日平均人数(人)	面談(件)	電話相談(件)
345	87,781 町内:40,195 町外:47,586	254	381	1

(2) 一時預かり事業

種 別	利用者数(人)	利用料(円)
一 時 保 育	延べ人数：1,330 町内：1,007 町外：323	2,321,200
定期利用型保育	延べ人数：2,092 (実人数：13)	2,040,000

未来応援費

未来人プロジェクト推進費

(1) 定住のための新幹線通学支援補助金

長泉町で育った若者が、大学進学などを契機に首都圏や遠方へ転出することなく、町の未来を担う人材として定住することを応援するため、JR三島駅から東海道新幹線を利用して大学などに通学する学生に定期券購入費の一部を補助した。

期 間	補助件数(件)	補助金額(円)
前期(4月～9月)	204	18,763,000
後期(10月～3月)	179	15,574,000
計	383	34,337,000

(2) 未来人定住応援事業奨励金

長泉町で育った若者が町を愛し、町の未来を担う人材として定住することを応援するため、大学等を卒業後、町内に5年間在住し、正規雇用者として5年間勤務した未来人を対象に奨励金を交付した。

対 象	交付額(円)	交付件数(件)	交付金額(円)
大学・大学院を卒業した方	300,000	12	3,600,000
短期大学・高等専門学校・ 専門学校を卒業した方	150,000	5	750,000
計		17	4,350,000

物価高対応子育て応援手当支給費

物価高対応子育て応援手当事業費

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、児童手当受給者に対し、物価高対応子育て応援手当を対象児童1人につき20,000円支給した。

- (1) 対象児童 ①令和7年9月分の児童手当支給対象児童
 ②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれた児童
- (2) 対象児童数 7,747人
 ※(1)対象児童のうち、「プッシュ型」支給で受給拒否の届出がなかった児童及び令和8年2月27日までに申請があった児童
- (3) 支給額 154,940,000円（国庫補助金：154,940,000円）

予防費

1 母子予防接種費

予防接種を行うことで免疫を獲得させ、感染症の発病と重症化を予防した。

(1) 母子予防接種事業（委託料：138,820,926円）

(2) 県外定期予防接種補助金交付事業

出産後の里帰り期間中等の、居住地以外における定期予防接種の実施に対し、接種費用の補助を行った（補助金：854,880円）。（件数は表中（）内）

接種名	対象者数(人)			接種者数(人)	接種率 (%)	
ヒ ブ	初 回	第 1 回		—	0	—
		第 2 回			0	—
		第 3 回			0	—
	追 加		9	9	100.0	
小児用肺炎球菌	初 回	第 1 回		340	345(3)	101.5
		第 2 回			348(3)	102.4
		第 3 回			350(2)	102.9
	追 加		334	332(1)	99.4	
B型肝炎	初 回	第 1 回		340	343(3)	100.9
		第 2 回			346(2)	101.8
		第 3 回			335(2)	98.5
B C G				340	351(2)	103.2
ロ タ	1 価	第 1 回		340	232(2)	99.4
	5 価				106(1)	
	1 価	第 2 回			219(1)	100.0
	5 価				121(1)	
	5 価	第 3 回			127(1)	37.4
五種混合 (ヒブ・百日咳・ ジフテリア・破傷 風・不活化ポリオ)	初回	第 1 回		340	343(3)	100.9
		第 2 回			348(3)	102.4
		第 3 回			351(2)	103.2
	追加		334	336	100.6	
四種混合 (百日咳・ジフテリア・ 破傷風・不活化ポリオ)	初 回	第 1 回		—	0	—
		第 2 回			0	—
		第 3 回			0	—
	追 加		—	117	—	
M R (麻しん・風しん)	第 1 期		334	331	99.1	
	第 2 期		420	406	96.7	
水 痘	第 1 回		334	327(1)	97.9	
	第 2 回			291	87.1	
日本脳炎	第 1 期	初	第 1 回	340	1,078	317.1
		回	第 2 回		999	293.8
		追 加		391	371	94.9
	第 2 期		409	372	91.0	

予防費

※前ページの表の続き

接種名	対象者数(人)			接種者数(人)		接種率 (%)
日本脳炎 特 例	第 1 期	初 回	第 1 回	—	0	—
			第 2 回		2	—
		追 加		—	2	—
	第 2 期			—	5	—
二種混合 (ジフテリア・破傷風)				446	355	79.6
HPV (子宮頸がん予防)	第 1 回			442	188	42.5
	第 2 回				148	33.5
	第 3 回				24	5.4
HPV (子宮頸がん予防 キャッチアップ)	第 1 回			—	5(5)	—
	第 2 回			141	103(5)	73.0
	第 3 回				141(5)	100.0

※ワクチンの種別によっては、接種期間が年度を跨ぐものもあり、前年度以前に接種券の交付を受けた者の接種数も含まれることから、接種率が100%を超える場合がある

※不活化ポリオ・三種混合は海外からの転入者等の予防接種不足分を補う際に接種券を発券しているため、令和7年度の実績はなしとなっている

※HPVキャッチアップ対象者は、平成9年4月2日から平成21年4月1日生まれで、令和4年4月1日から令和7年3月31日までに1回以上接種した者

(3) 風しん及びMR混合ワクチン接種費用助成金交付事業

風しんの流行と発症、並びに先天性風しん症候群の発生予防のため、風しん及びMR混合ワクチンの接種費用に対し助成を行った（扶助費：380,000円）。

(単位：人)

対 象	風しんワクチン	MR ワクチン	計
① 妊娠している女性の同居家族	1	1	2
② 妊娠を予定又は希望する女性	36	39	75
③ ②の夫	3	4	7
計	40	44	84

2 成人・高齢者予防接種費

高齢者の感染症を予防するため、各種予防接種事業を実施した。

(1) 成人・高齢者インフルエンザ予防接種事業

65歳以上及び60歳から65歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等を対象に予防接種を実施した（委託料：25,700,400円）。

接 種 名	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
インフルエンザ	9,909	5,841	58.9

(2) 高齢者肺炎球菌予防接種事業

令和7年度に65歳となる者を対象に予防接種を実施した（委託料：1,683,880円）。

接 種 名	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
肺炎球菌	412	172	41.7

予防費

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

65歳以上及び60歳から65歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等を対象にワクチン接種を実施した（委託料：12,464,400円）。

接 種 名	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率（%）
新型コロナウイルスワクチン	9,909	800	8.1

(4) 成人風しん予防接種事業

これまで公的な予防接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性に対して抗体検査を行い、十分な抗体価がないことがわかった者には、感染拡大防止のための追加的対策として、風しん第5期の定期接種を実施した。また、接種の実施期間は、当初令和元年度から令和3年度までの3か年であったが、抗体保有率を上げるため、令和7年3月まで延長となり、またワクチンの供給偏在により、令和7年3月末までに検査により抗体が不十分と確認された者について接種可能期間が令和9年3月まで延長となった（委託料：30,360円）。

予防接種対象者数（人） （免疫が少ない人）	接種者数 （人）	接種率（%）
57	3	5.3

(5) 带状疱疹ワクチン接種事業

65歳及び令和11年度までの経過措置としてその年度内に70、75、80、85、90、95、100歳となる者（令和7年度は100歳以上の者も含む）及び60歳以上65歳未満のヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者を対象にワクチン接種を実施した。（委託料：18,307,980円）。

（単位：人）

接 種 名	生ワクチン	組換ワクチン	
带状疱疹ワクチン	73	1回目	436
		2回目	364

(6) 带状疱疹ワクチン接種補助金事業

50歳以上で带状疱疹ワクチン接種を希望する者に接種費用の一部補助を行った（補助金：6,002,000円）。

（単位：人）

接 種 名	生ワクチン	組換ワクチン	
带状疱疹ワクチン	8	1回目	282
		2回目	315

環境衛生費

1 狂犬病予防

狂犬病予防法に基づき、犬の登録や狂犬病予防注射を接種した所有者に対し、犬の鑑札及び注射済票を交付した。

(単位：頭)

新規登録(内再交付3件)	注射(内再交付0件)
109	1,198

令和8年3月31日現在登録頭数 1,502頭

2 飼い猫適正飼養補助金

猫の適正な保護管理を目的として、飼い猫の避妊・去勢手術費に対して補助金を交付した。

申請件数(件)	金額(円)
73	412,700

3 飼い主のいない猫対策事業費

飼い主のいない猫の繁殖を抑制することで、不幸な猫を減らし、町の環境美化と住環境を健全に保つことを目的に、町内動物病院に業務委託し、飼い主のいない猫の避妊・去勢手術費を全額負担した。

申請件数(件)	実施件数(件)	委託料(円)
22	19	345,000

※辞退3件

4 地球温暖化対策実行計画策定事業費

地球温暖化対策の推進に関する法律の規定に基づき平成29年3月に策定した長泉町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の中間見直しを実施した。

(1) 委託期間 令和6年4月23日～令和8年3月27日

(2) 委託料 5,228,300円(令和7年度)

2,240,700円(令和6年度)

債務負担行為期間 令和7年度

5 サステナブル住宅支援事業費補助金

地球環境に配慮した社会の構築を図るため、ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)等を設置する者に対して補助金を交付した。

申請者数(人)	金額(円)
81	17,300,000

内訳	太陽光発電システム	26件	ZEH	25件
	家庭用燃料電池コージェネレーション	7件	ZEH+	9件
	家庭用蓄電池	29件		

環境衛生費

6 中小企業者等省エネルギー設備導入事業費補助金

中小企業者等のエネルギーコストの削減を図ることを目的に、省エネルギー性能の高い設備の導入に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	金額（円）
3	1,459,000

7 スズメバチ対策事業補助金

住民生活の安全確保を図るため、スズメバチの巣の駆除に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	金額（円）
36	288,000

火葬場費

1 裾野長泉斎苑麗峰の丘運営管理費

裾野市長泉町衛生施設組合運営による、裾野長泉斎苑麗峰の丘の管理運営について、裾野市との人口割により、負担金を支出した（分担金：26,071,000円）。

2 裾野長泉斎苑麗峰の丘使用状況

裾野市長泉町衛生施設組合運営による、裾野長泉斎苑麗峰の丘の使用状況は次のとおりであった。

（単位：件）

区 分	大 人	小 人	胎 児	部 位	計
長泉町	390	0	5	0	395
裾野市	488	0	5	2	495
町 外	58	0	0	0	58
計	936	0	10	2	948

健康支援費

1 成人健康診査費

がん検診事業費

がん検診などの生活習慣病健診を実施し、早期発見及び早期治療に努めた。平成28年度から、各種がん検診の自己負担額を無料としており、令和6年度から開始した子宮頸がん・乳がんの集団検診事業を継続して実施した（委託料：175,986,727円）。

区 分 年 度		胃 が ん 検 診	子宮がん 検 診	乳 が ん 検 診	肺 が ん 検 診	大腸がん 検 診	前立腺がん 検 診
令和6	対象者数（人）	28,579	17,969	11,590	25,708	25,708	9,166
	受診者数（人）	2,927	4,111	1,641	5,844	4,869	2,330
	受診率（％）	10.2	22.9	14.2	22.7	18.9	25.4
令和7	対象者数（人）	28,624	17,995	11,686	25,796	25,796	9,291
	受診者数（人）	2,809	4,225	1,766	5,808	4,820	2,318
	受診率（％）	9.8	23.5	15.1	22.5	18.7	24.9
受診結果	精密検査不要（人）	2,668	4,168	1,677	5,784	4,420	2,038
	要精密検査（人）	141	57	89	24	400	280
要精密検査結果	異常なし（人）	18	19	30	6	66	5
	が ん （ 人 ）	2	0	5	2	3	8
	が ん の 疑 い 又は未確定（人）	0	1	0	0	1	9
	該当するがん 以外の疾患（人）	63	32	39	8	134	100
	未 受 診 （ 人 ）	58	5	15	8	196	151
	未 把 握 （ 人 ）	0	0	0	0	0	7

※対象者数は対象年齢に該当する住民数

※受診結果はPHR（Personal Health Recordの略称。個人の健康等情報をマイナポータル等を用いて電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み）の区分に合わせている

2 健康対策費

(1) ピロリ菌検査事業

胃がんやほかの病気の発症リスクの早期減少、次世代へのピロリ菌感染の予防を目的に、中学2年生を対象に尿を検体とするピロリ菌検査を実施した。

また、陽性者に対して、ピロリ菌除菌治療を実施した（事業費：1,582,427円）。

① ピロリ菌検査

年 度	対象者数 （人）	受検者数 （人）	受 検 率 （％）	実 施 結 果		
				陰性（人）	陽性（人）	陽性率（％）
令和5	435	316	72.6	302	14	4.4
令和6	474	385	81.2	381	4	1.0
令和7	459	337	73.4	328	9	2.7

健康支援費

② ピロリ菌除菌治療

(単位：人)

年 度	年度勸奨者 【前年度未受診二次勸奨者】	二次検査 実施者	二次検査結果		二次陽性の治療結果	
			陰性	陽性	治療実施者	治療結果
令和5	14 【勸奨33】計47	8	6	2	2	2 (3月末までに判定を受けた数)
令和6	4 【勸奨26】計30	4	3	1	1	0 (3月末までに判定を受けた数)
令和7	9 【勸奨27】計36	9	8	1	1	1 (3月末までに判定を受けた数)

(2) 禁煙外来治療費助成事業

健康増進法の改正に伴い受動喫煙対策が進むなか、喫煙による健康被害を防止する観点から、喫煙者の禁煙外来治療に係る費用の一部を助成した。(補助金：21,500円)。

(単位：人)

人 数		
令和5年度	令和6年度	令和7年度
2	0	4

(3) がん患者医療用補整具購入費補助事業

がん治療による外見変貌を補完するための医療用補整具（医療用ウィッグ、医療用補整下着、人工乳房）の購入に係る費用の一部を補助した（補助金：418,976円）。

(単位：人)

人 数			年 齢				
男 性	女 性	計	30代	40代	50代	60代	70代
1	17	18	1	4	5	6	2

3 母子保健費

妊産婦や母と子が安心して健やかに子育てできるよう、健康相談、健康教育、家庭訪問、健康診査などを実施した。

(1) 母子健康教育事业

各種教室などを開催し、育児などに必要な知識と実施方法を学ぶ場を提供することで母子の健康保持と健康増進を図った（事業費：2,139,514円）。

事 業 名	回数 (回)	参加者数 (人)	事 業 名	回数 (回)	参加者数 (人)
パパママ学級（出産編）	12	242	子 育 て 離 乳 食 教 室	6	117
パパママ学級（育児編）	12	273	7 か 月 育 児 教 室	12	303
			2 歳 児 す て っ ぷ 教 室	12	216

健康支援費

(2) 母子健康相談事業

育児への不安の軽減や心配事の解決を図るため、各種相談事業を開催するとともに、母親同士の情報交換、交流の場を提供した（事業費：4,271,129円）。

事業名		回数 (回)	参加者数 (人)	事業名		回数 (回)	参加者数 (人)
健乳 康幼 相談 児	健康相談	24	238	母子健康手帳交付時健康相談		317	317
	計測のみ	24	611	健 室 診 事 後	すくすく親子 遊びの会	12	34
					のびのび親子 教室	12	30
	栄養相談	24	146	こどもの育ちの 相談会	心理	59	117
栄養相談（随時）		随時	13		言語	34	73
ママのちょうどいい リフレッシュタイム		随時	13	ママのちょうどいい リフレッシュタイム		6	56

(3) こども家庭支援センター事業(母子保健機能)

こども家庭センターを設置し、統括支援員の配置及び母子保健機能を健康増進課、児童福祉機能をこども未来課で担い、地域のすべての妊産婦・子育て家庭に対する支援業務を実施した。うち、母子保健機能においては妊婦・産婦・乳幼児に対し、母子健康手帳の交付時の相談等の内容から養育面においてのリスクを抱える家庭のスクリーニングを行い、継続的な相談支援や関係機関との情報連携を実施した（人件費：4,160,031円）。

対 象	訪 問	電 話	来所相談	健診・教室 相談会	情報連携	計
妊 婦	13	72	350	9	18	462
産婦・母	58	110	19	9	0	196
乳 幼 児	74	238	13	50	162	537
そ の 他	31	9	5	0	0	45

(4) 産後ケア事業

出産後1年以内（宿泊型は生後2か月以内、通所型は生後4か月以内）の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、委託先の医療機関等により、助産師等から保健指導・育児支援を行った（事業費：5,080,000円）。

事業名		実人数(人)	延べ人数(人)	回 数
宿泊型産後ケア	医療機関	49	72	106泊
	助産院	12	16	19泊
通所型産後ケア	医療機関	34	67	67日
	助産院	14	24	24日
訪問型産後ケア	助産院	53	109	109回

健康支援費

(5) 母子訪問指導事業

母と子の健やかな生活を促すため家庭訪問を行うとともに、発達や養育等の支援が必要な親子に対しては、在宅における指導・支援を行った（事業費：1,236,470円）。

種 別	訪問者数(人)	種 別	訪問者数(人)
赤ちゃん訪問	347	妊 婦	6
(内訳) 未熟児	34	母親（産婦含む）	347
新生児	171	父親・兄の兄弟	32
乳 児	142	※実人数で計上	
幼 児	20		

(6) 母子歯科保健事業

① 妊婦歯科健康診査

妊娠期に起きやすい口腔トラブルを防ぐため、妊婦に歯科健診の受診勧奨を行った（事業費：1,001,000円）。

（単位：人）

診 査 名	受 診 券 発行者数	受診者数	受診結果内訳		
			異常なし	要指導	要医療
歯科健診	347	182	27	28	127

② 歯の健康教育

町内幼稚園・保育園・こども園13園の年長児、年中児等を対象に、各園において、歯科衛生士による歯の健康教育を23回、578人に実施した（報償費：98,600円）。

③ フッ素洗口事業

町内幼稚園・保育園・こども園11園の希望する年長児に対して実施した（委託料：1,220,340円）。

園 名	方 法	実施のための保護者 説明会参加者数(人)	フッ素洗口 実施者数(人)	年間実施回数 (回)
中 央 保 育 園	週5回法	書面での実施	24	180
竹 原 保 育 園	週5回法	書面での実施	22	171
こ の は な 保 育 園	週5回法	書面での実施	21	189
聖 心 保 育 園	週5回法	23	21	181
長 窪 保 育 園	週5回法	書面での実施	22	162
北 こ ど も 園	週5回法	書面での実施	61	194
南 こ ど も 園	週5回法	書面での実施	34	179
桃 沢 幼 稚 園	週5回法	14	15	125
長 泉 幼 稚 園	週5回法	8	6	140
東 幼 稚 園	週5回法	9	9	135
エンゼル幼稚園	週4回法	66	68	123

④ 幼児個別フッ素塗布事業

対象者に対して個別フッ素塗布券を送付、駿東歯科医師会長泉町支部に事業委託して実施した（委託料：900,480円）。

（単位：人）

フッ素塗布券を送付した数	フッ素塗布を実施した実人数	フッ素塗布を実施した延べ人数
726	550	804

健康支援費

(7) 妊産婦応援タクシー利用助成事業

妊産婦の申請に基づき、本人のマイナンバーカードに利用登録を行うことで、妊娠中及び出産後の外出にタクシーを利用した際に、初乗り分20回を上限に助成した。

件数（件）	助成額（円）
257	172,540

(8) 不妊治療費助成事業

少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的不安を軽減するため、助成事業を実施した。

件数（件）	助成額（円）
126	14,466,800

4 母子健康診査費

母子を対象に各種健康診査を実施した。

(1) 1か月児健康診査事業

生後1か月の乳児に医療機関において健康診査を行うことで健康の保持及び増進を図る。令和7年度の対象児数は325人（委託料：1,908,016円、補助金：135,394円）

受診者数 （委託・人）	受診者数 （補助金・人）	受診者数計 （人）	受診率（%）
296	26	322	99.1

(2) 乳児健康診査事業

生後4か月児及び10か月児の健やかな発育と発達を確認するため、乳児健康診査を実施した（委託料：4,209,238円）。

健康診査名	対象者数 （人）	受診者数 （人）	受診率 （%）	受診結果内訳（人）				
				異常なし	要観察	要医療	要精密	既医療
4か月児健康診査	373	343	92.0	303	23	2	7	8
10か月児健康診査	391	310	79.3	261	37	2	0	10

(3) 母子健康診査事業

母子保健法に基づく、1歳6か月児、3歳児及び5歳児の年齢に即した発育と発達を確認するため、母子健康診査を実施した（事業費：7,139,972円）。

健康診査名	対象者数 （人）	受診者数 （人）	受診率 （%）	受診結果内訳（人）					
				異常なし	要観察	要医療	要精密	既医療	既療育
1歳6か月児健康診査	363	361	99.4	271	61	11	0	18	
3歳児健康診査	395	395	100.0	272	67	10	24	22	
5歳児健康診査	404	371	91.8	260	35	0	0	34	42

※前年度対象者が当年度受診した数も含むため、受診率が100%を超える場合がある。

健康支援費

(4) 産婦健康診査事業及び里帰り等産婦健康診査費助成

産後、おおむね2週及び4週に、産婦の身体的機能の回復や精神状態を把握し、その後の支援を行うため、医療機関で健康診査を実施した。

令和7年度の対象産婦数は325人であり、県外等での里帰り先で産婦健康診査を受診した費用の一部を助成した（委託料：2,720,000円、補助金：282,910円）。

診 査 名	受診者数 (委託・人)	受診者数 (補助金・人)	受診者数計(人)	受 診 率 (%)
2週健診	224	25	249	76.6
4週健診	319	35	354	108.9

※里帰り先で受診した費用の補助金には前年度対象者も含むため、受検率は100%を超える場合がある。

(5) 妊婦健康診査事業及び里帰り等妊婦健康診査助成

妊婦が安心して妊娠期を過ごせるよう、妊娠届出時に受診票を交付し、妊婦健診費用の一部を助成することで、継続的な妊婦健診の受診を勧奨し、妊婦健診を母子の健康状態の確認及び異常の早期発見や早期治療の機会とした。

また、県外等の里帰り先で受診した妊婦検診費用の一部を助成した（委託料：30,563,190円 補助金：1,244,020円）。

診 査 名	対象者数 (人)	受診者数 (人)	うち 里帰り (人)	受診率 (%)	受診結果内訳 (人)				
					異常なし	要治療 要指導	要精密 検査	要保健 師連絡	その他
初 回	318	315	1	99.1	309	4	1	1	0
2 回 目	320	310	2	96.9	305	4	0	0	1
3 回 目	326	300	4	92.0	299	1	0	0	0
4 回 目	330	321	1	97.3	314	7	0	0	0
5 回 目	333	282	4	84.7	272	10	0	0	0
6 回 目	335	313	2	93.4	299	13	0	0	1
7 回 目	335	335	3	100.0	328	7	0	0	0
8 回 目	340	333	12	97.9	321	12	0	0	0
9 回 目	344	324	19	94.2	308	16	0	0	0
10 回 目	347	319	22	91.9	295	24	0	1	0
11 回 目	347	314	22	90.5	300	13	0	2	0
12 回 目	348	282	20	81.0	267	15	0	0	0
13 回 目	348	226	18	64.9	218	8	0	0	0
14 回 目	348	142	10	40.8	137	5	0	0	0
15 回 目	348	57	2	16.4	55	2	0	0	0
16 回 目	348	10	1	2.9	10	0	0	0	0
超音波1回目	320	310	2	96.9					
超音波2回目	330	321	1	97.3					
超音波3回目	342	330	7	96.5					
超音波4回目	348	319	19	91.7					
血液検査	342	347	1	101.5					
血算検査	348	247	19	71.0					
G B S	348	320	22	92.0					

健康支援費

(6) 新生児聴覚検査事業及び里帰り等新生児聴覚検査費助成

乳児の聴覚障害の早期発見・早期対応を図るため、生後初めて実施する新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成した。

また、県外等への里帰り先で実施した新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成した（委託料：1,377,100円、補助金：155,900円）。

対象者数（当該年度出生数）（人）	325	検査方法	自動ＡＢＲ	327
受検者数（人）	329	（人）	ＯＡＥ	2
受診券により受検	293	要再検	自動ＡＢＲ	0
里帰り出産による受検	36	（人）	ＯＡＥ	0
受検率（％）	101.2			

※里帰り出産による受検には前年度出生児も含むため、受検率は100%を超える場合がある。

5 出産・子育て応援費

すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、出産・育児等の見通しを立てるための相談や継続的な情報発信等を通じて、様々なニーズに即した必要な支援につなげる伴走型相談支援の充実と、その実効性をより高めるための経済的支援として妊娠届出時に妊婦1人当たり現金5万円、出生届出時に子ども1人当たり現金5万円を支給するもので、令和7年度は妊婦のための支援給付費への移行期間として、令和6年度末までに出産した産婦に給付した。

（補助金：1,850,000円）。

種 別	申請数（件）	支給金額（円）
出産応援交付金	0	0
子育て応援交付金	37	1,850,000
計	37	1,850,000

6 妊婦のための支援給付費

出産・子育て応援費と同様に妊娠期から出産・子育てまで安心して過ごせるよう、伴走型相談支援とあわせて経済的支援として、妊娠届出時に妊婦1人当たり現金5万円、出生後等に胎児1人当たり現金5万円を支給した。（補助金：33,850,000円）。

種 別	申請数（件）	支給金額（円）
妊 婦 給 付	339	16,950,000
胎 児 数 届	332	16,900,000
計	671	33,850,000

※胎児数届の申請件数のうち6件が双胎。

1 救急医療費

町民が安心して暮らせるよう医療救護整備及び診療時間外（休日夜間など）での救急医療体制の充実を図った。

(1) 医療救護整備事業

自動体外式除細動器（A E D）維持管理事業

① リース料 1,069,860円 計16台（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

② 設置場所

健康づくりセンター（計2台）、福祉会館、いずみの郷、各小学校体育館（計3台）、長泉中学校体育館、町民体育館、勤労者体育センター、桃沢工芸村、桃沢野外活動センター、パークゴルフ場、竹原グラウンド、各町営住宅（計2台）

(2) 沼津地区在宅救急医療委託事業

2市2町において、内科、小児科、脳神経外科、循環器科、産婦人科、眼科及び外科（初期救急医療）などの業務を沼津医師会へ委託した。

① 委託料 16,483,933円

② 受診者数 長泉町：4,324人、管内：29,864人

③ 受診者数全体に対する町民の割合 14.5%

(3) 沼津夜間救急医療センター負担金

沼津夜間救急医療センターの運営に関し、3市3町で費用を分担した。

① 分担金 43,416,000円

② 診療科目 内科、小児科、外科

③ 受診者数 長泉町：1,044人、管内：10,360人、管外：729人

④ 受診者数全体に対する町民の割合 9.4%

(4) 歯科救急医療負担金

休日の歯科救急を1市2町の負担金により実施した。

① 負担金 916,000円

② 受診者数 長泉町：97人、管内：231人、管外：50人

③ 受診者数全体に対する町民の割合 34.5%

(5) 広域救急医療負担金

登録医の治療を要する救急患者が発生したときには、登録医が内科二次待機病院に出向き診療を実施するという二次救急医療体制の維持・機能強化を図るため、4市3町で費用を負担した（負担金：1,085,971円）。

2 医療資機材整備費

災害発生時に町民の生命と健康を守るために医療資機材の整備を行った。

医療資機材整備事業

総合防災訓練に要する消耗品の補充及び各救護所に配備する救急医療資機材の更新に伴い、資機材の詰替え及び洗浄消毒・滅菌・点検試験等必要な処置を行った（事業費：2,540,032円）。

3 登録看護師育成事業費

災害発生時に町民の生命と健康を守るために、救護所医療の円滑を期し、登録看護師の研鑽を支援した（事業費：48,000円）。

実 施 日	内 容	参加者数(人)
令和7年7月30日(水)	災害時医療の実際について 講師 合同会社NBA 新美 太祐 医師	10
10月19日(日)	長泉町総合防災訓練に参加	6

河川の水質監視

河川水質測定の実施

生活環境の保全に関する環境基準の基準値を達成するため、主要河川に16観測地点を設け、2か月に1回の水質調査を実施することで、町内公共用水域の水質汚濁状況を把握した（委託料：1,076,680円）。

河川水質測定結果（年間平均値）

調査項目		p H		B O D (m g / l)		S S (m g / l)	
調査地点	年度	令和 7	令和 6	令和 7	令和 6	令和 7	令和 6
1 桃沢野外活動センター		7.5	7.6	0.7	0.6	1.2	1.0
2 横手橋		7.9	7.0	0.8	0.6	2.0	2.3
3 高橋		8.0	7.8	1.2	0.7	1.7	3.0
4 榎田水門		8.0	7.9	0.9	0.7	2.7	2.2
5 てしろ橋		8.0	8.0	0.8	0.7	6.5	2.3
6 城山橋		8.0	8.0	1.5	1.4	3.3	4.3
7 鮎壺広場東側（本宿用水）		8.3	8.1	0.9	0.8	1.8	3.7
8 鮎壺広場東側（上耕地川）		—	—	—	—	—	—
9 沼津高架線下		8.3	8.2	1.1	1.7	2.0	4.3
10 穴せき		8.4	8.2	0.8	0.9	2.7	6.7
11 今せき		8.4	8.2	0.9	0.9	2.8	7.0
12 秋次せき		8.4	8.2	0.8	0.9	3.8	6.7
13 あそか保育園東側		8.4	8.3	1.0	0.9	4.7	7.2
14 竹原ハイツ西側		8.5	8.3	1.2	1.3	5.7	7.5
15 竹原保育園西側		8.5	8.3	1.1	1.1	5.3	6.8
16 ㈱三協紙器東側		8.4	8.3	1.1	1.0	5.2	6.8
17 宮脇橋		8.0	8.1	2.2	1.5	3.6	11.8
「参考値」環境基準 河川B（黄瀬川上流）		6.5～8.5		3以下		25以下	
「参考値」環境基準 河川C（黄瀬川下流）		6.5～8.5		5以下		50以下	

※「8 鮎壺広場東側（上耕地川）」は、鮎壺公園建設後に採水可能な場所が確認できなかったため、未採水。

健康推進総務費

地域健康づくり推進費

町民の健康づくり施策の推進に必要な事項として健康づくり全般、食育、歯科について協議し、健康啓発事業、地区の健康づくりの担い手の代表となる推進員活動の支援等を行った。

(1) 健康づくり推進協議会

町民の健康づくり施策の推進に必要な事項を協議し、健康づくりに対する提言や助言を行った（報酬：237,500円）。

実施日	内 容
令和7年6月23日(月)	・「長泉町健康づくり推進協議会」について ・令和6年度健康増進課事業報告 ・令和7年度健康増進課事業計画について ・高齢者保健事業と介護予防の一体的実施について ・糖尿病重症化予防事業について ・第4次長泉町健康増進計画（・歯科保健計画） 中間評価・後期計画について
10月27日(月)	・第4次長泉町健康増進計画（・歯科保健計画） 中間評価・後期計画素案について ・その他
令和8年2月2日(月)	・令和7年度 事業報告（中間報告） ・令和8年度 事業計画（案）について ・第4次長泉町健康増進計画（・歯科保健計画） 中間評価・後期計画素案について（報告）

(2) 生活習慣病重症化予防対策事業連絡調整会議

健康づくり推進協議会の分科会として、生活習慣病重症化予防対策事業について必要な事項を協議し、事業に対する提言や助言を行った（報酬：54,100円）。

実施日	内 容
令和7年7月4日(金)	・令和6年度生活習慣病重症化予防対策事業報告 ・令和7年度生活習慣病重症化予防対策事業計画について
令和8年2月20日(金)	・令和7年度生活習慣病重症化予防対策事業報告

(3) 食育推進事業

① 食育推進会議

食育推進計画の施策における、町民の食育の推進に必要な事項について協議を行った（報酬：143,100円）。

実施日	内 容
令和7年7月1日(火)	・食育推進会議委員について ・各課、各団体、個人における食育活動について ・第3次長泉町食育推進計画中間評価、見直し 調査の概要
11月12日(水)	・第4次長泉町健康増進計画の中間評価及び後期計画策定のためのアンケート調査について ・第3次長泉町食育推進計画4つの施策について
令和8年3月3日(火)	・第4次長泉町健康増進計画中間評価、後期計画素案について ・第3次長泉町食育推進計画4つの施策について ・各課、各団体、個人における食育活動について

健康推進総務費

② 食育事業

町民が食についての意識を高め、健全な食生活を実践できるよう支援した（事業費：1,304,441円）。

実施日	事業名	内 容	回数 (回)	参加者数 (人)
令和7年6月	食育ぬりえの配布	食育の啓発を目的として町で制作したぬりえを町内幼稚園・保育園・こども園の年長児に配布した。	1	364
6月3日(火)	食育月間「健康測定会」	エームサービス㈱に一部委託し、血管年齢等の健康測定の結果から、正しい食生活・食習慣を啓発した。	1	134
7月25日(金)	小学生夏休み食育講座「野菜のスイーツ作り」	静岡県栄養士会に一部業務を委託し、小学生を対象に、野菜を使ったスイーツ作りを行った。	1	18
7月～令和8年2月	野菜マシマシ事業	皮膚カロテノイド測定器「ベジメータ」を用いて野菜摂取量増加を促す食育講座を行った。	15	276

(4) 歯科保健推進事業

歯科保健推進会議

「第4次長泉町健康増進計画」の推進に伴う歯科領域の取り組みに対し、協働の取り組みや乳幼児から高齢者までのすべてのライフステージに応じた事業計画について協議し、歯科保健事業の推進を図った（報酬：77,700円）。

実施日	内 容
令和7年7月2日(水)	・令和6年度歯科保健事業報告 ・令和7年度歯科保健事業計画について
令和8年2月4日(水)	・令和7年度歯科保健事業報告 ・令和8年度歯科保健事業計画について ・令和8年度フッ素塗布事業の実施方法について ・長泉町歯科保健計画（中間評価・後期計画）について

(5) 健康推進員活動

町民が自ら健康を守り維持できるよう、地域に根ざした以下の健康づくり活動を展開した（報償費：697,116円）。

健康推進員（1号推進員）定例会5回

研修「熱中症からカラダを守ろう」「8020推進員研修会」、「生活習慣病について」

健康推進員（2号推進員）会議・活動 68回

(6) 健康推進事業

働き盛り世代の早期からの健康づくりの習慣化による生活習慣病対策を主な目的とし、非来所型で取り組める健康づくり事業として、スマートフォンの歩数アプリを活用し、歩数などに応じてポイントが貯まるアプリ「ながいずみ ちょろどいいWalk」を配信した。メインターゲットとした働き盛り世代が全体の78%を占めた。

① 委託料 5,516,500円

② 参加者数 3,059人

健康推進総務費

(7) 健康増進計画策定事業

健康増進法の規定に基づき令和２年度に策定した第４次長泉町健康増進計画について、中間評価及び後期計画の策定を実施した（事業費：3,067,900円）。

健康公園費

1 健康公園運営管理費

町民がスポーツや運動を通じて健康づくり活動に親しむとともに、やすらぎ、憩い、交流の場として活用できるよう、健康公園の管理・運営を行った（委託料142,560,000円）。

(1) グラウンド利用状況

施設名	利用日数 (日)	利用件数(件)			利用人数 (人)
		有料	免除	計	
長泉中央グラウンド	347	776	177	953	26,063
ミニ運動場	347	1,034	0	1,034	11,645
計		1,810	177	1,987	37,708

※長泉中央グラウンドの町内利用者（利用料無料）は全て「免除」に含める

(2) 利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

(単位：円)

施設名 \ 年度	令和5	令和6	令和7
長泉中央グラウンド	2,144,500	1,610,900	1,696,100
ミニ運動場	1,266,580	1,280,050	1,270,750
計	3,411,080	2,890,950	2,966,850

2 健康づくりセンター運営管理費

住民が運動習慣や健康的な生活習慣を獲得し、生涯にわたってスポーツや運動などの健康づくり活動に親しむことができるよう、また、憩いや交流の場として、健康づくりセンターの管理・運営を行った。

(1) 温水プール利用状況（利用日数：347日）

対象	利用人数(人)
65歳以上の町民	13,258
大人	37,524
児童・生徒(3歳以上中学生以下)	6,911
計	57,693

健康公園費

(2) マシンルーム利用状況（利用日数：347日）

(単位：人)

区 分	午 前	午 後	夜 間	計
一 般 利 用	16,054	11,969	13,158	41,181
講 習 会	235	362	322	919
計	16,289	12,331	13,480	42,100

(3) アリーナ室利用状況（利用日数：347日）

区 分		午 前	午 後	夜 間	計
利 用 件 数 (件)	有料	632	739	1,092	2,463
	無料	2	0	0	2
	計	634	739	1,092	2,465
利 用 人 数 (人)	有料	18,205	10,166	15,972	44,343
	無料	271	0	0	271
	計	18,476	10,166	15,972	44,614

(4) サブスペース利用状況（利用日数：347日）

区 分		午 前	午 後	夜 間	計
利 用 件 数 (件)	有料	197	124	213	534
	無料	2	0	0	2
	計	199	124	213	536
利 用 人 数 (人)	有料	462	469	1,121	2,052
	無料	0	0	0	0
	計	462	469	1,121	2,052

(5) 運動スタジオ利用状況（利用日数：347日）

区 分		午 前	午 後	夜 間	計
利 用 件 数 (件)	有料	626	656	949	2,231
	無料	0	0	0	0
	計	626	656	949	2,231
利 用 人 数 (人)	有料	9,670	5,292	6,895	21,857
	無料	0	0	0	0
	計	9,670	5,292	6,895	21,857

(6) 多目的室利用状況（利用日数：347日）

区 分		午 前	午 後	夜 間	計
利 用 件 数 (件)	有料	560	355	603	1,518
	無料	0	0	0	0
	計	560	355	603	1,518
利 用 人 数 (人)	有料	8,168	4,123	6,765	19,056
	無料	0	0	0	0
	計	8,168	4,123	6,765	19,056

健康公園費

(7) 調理室利用状況（利用日数：347日）

区 分		午 前	午 後	夜 間	計
利 用 件 数 (件)	有料	87	36	29	152
	無料	0	0	0	0
	計	87	36	29	152
利 用 人 数 (人)	有料	1,050	296	443	1,789
	無料	0	0	0	0
	計	1,050	296	443	1,789

(8) 利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

(単位：円)

施 設 名 \ 年 度		令和 5	令和 6	令和 7
健康づくりセンター	温 水 プ ー ル	12,161,000	12,327,350	13,302,600
	マ シ ン ル ー ム	4,251,200	5,014,600	5,174,700
	ア リ ー ナ	2,359,330	2,663,590	2,419,800
	サ ブ ス ペ ー ス	211,390	361,790	274,960
	運 動 ス タ ジ オ	1,184,380	1,312,480	1,499,170
	多 目 的 室	503,750	817,460	769,310
	調 理 室	61,000	77,500	78,000
計		20,732,050	22,574,770	23,518,540

(9) 施設改修工事

工 事 名	概 要	金 額(円)
健康づくりセンター蓄電池等交換工事	蓄電池18台及び整流器部品の劣化等の老朽化に伴う交換工事	6,710,000
計		6,710,000

(10) 修繕

内 容	金 額(円)
ロール網戸修繕、2階廊下天井修繕、プール用排風機修繕、1階給湯室電気給湯器修繕、マシンルーム機器修繕、運動スタジオスライディングウォール5番修繕、1階西側自動ドア開閉装置部品交換修繕	5,058,020

桃沢野外活動センター費

桃沢野外活動センター運営管理費

愛鷹山系の大自然の中での活動を通じて、町民の健康増進を図るため、施設の管理・運営を行った（委託料：52,647,920円）。

(1) 桃沢野外活動センター利用状況（開館日：358日）

区 分	件 数 (件)	人 数 (人)
宿 泊 棟	139	16,286
キャンプサイト	2,958	14,117
コ テ ー ジ	834	3,994
スクエアテント	350	1,087
テントサイト	950	2,160
しばふ広場 (BBQ)	824	6,876
計	3,097	30,403

(2) 利用料収入状況

桃沢野外活動センターの利用料は、利用料金制度に基づき指定管理者の収入とした。

(単位：円)

年 度 区 分	令和 5	令和 6	令和 7
利 用 料	56,134,560	48,010,914	52,659,542

(3) 施設改修工事

業 務 名	概 要	金 額 (円)
桃沢野外活動センター休憩室等エアコン設置工事	桃沢野外活動センター休憩室及び食品庫の空調機の設置工事を実施した。	528,000
桃沢野外活動センター除湿器設置・空調設備改修工事	桃沢野外活動センター宿泊室に除湿器20台、食堂内空調機1式を更新するための工事を実施した。	4,730,000
桃沢野外活動センター食堂壁面塗装工事	桃沢野外活動センター食堂空調機更新工事で追加対応が必要となり、壁面の塗装工事を実施した。	49,500
計		5,307,500

(4) 修繕

業 務 名	金 額 (円)
給水加圧ポンプ修繕、宿泊棟2階系統空調機修繕	1,924,615

パークゴルフ場費

パークゴルフ場運営管理費

桃沢地区の豊かな自然環境の中で、誰もが気軽に楽しみ、世代間交流も可能な生涯スポーツの場として、パークゴルフ場の管理・運営を行った。

(1) パークゴルフ場利用状況

年度 \ 区分	開所日数 (日)	町民 (人)	町民以外 の者 (人)	こども用 ホール (人)	計 (人)
令和 5	312	5,451	3,812	247	9,510
令和 6	315	6,081	4,944	244	11,269
令和 7	315	4,821	5,623	177	10,621

※令和 4 年 11 月 19 日 A コースオープン。

※令和 5 年 7 月 29 日 全面オープン。

(2) 使用料収入状況

(単位：円)

年度 \ 区分	令和 5	令和 6	令和 7
使用料	4,205,350	5,280,700	5,334,350

(3) 主な委託業務

業 務 名	概 要	金 額(円)
パークゴルフ普及促進イベント 運営業務委託	日時／令和 7 年 11 月 8 日(土) 午前 10 時～正午 会場／パークゴルフ場 内容／パークゴルフ人口の拡大や、世代間交流、健康増進を目的とした「初心者向けパークゴルフ普及促進イベント みんなのパークゴルフ」を開催。 参加者数／72 人	491,920
パークゴルフ場緑地管理 業務委託	パークゴルフ場内における芝生や植栽帯等の緑地環境を良好な状態に維持する業務	34,650,000

塵芥処理費

塵芥処理費

燃やせるごみ、燃やせないごみ、プラスチックごみ、資源ごみ、ペットボトル・有害ごみの5区分12種21分別による収集運搬業務を全域委託化し、効率的なごみ収集体制を確保した（委託料：116,600,000円／年）。

長期継続契約：令和6年4月1日から令和9年3月31日まで（2年目）

(1) ごみステーションの数

（単位：箇所）

ステーション数	ステーションに出せるごみの種類	箇所数
704	可燃、不燃、プラスチック、ペット、資源、有害	381
	可燃、不燃、プラスチック	316
	資源、有害のみ	4
	可燃のみ	3

(2) ごみ集積箱の数

（単位：箇所）

ごみ集積箱設置箇所	210
箱なし（カゴ含む）	494
計	704

(3) ごみ排出量

区分		年度	令和7	令和6	増減（t）	前年度比（%）
可 燃 ご み			7,621	7,747	△126	98.4
埋 立 ご み			471	492	△21	95.7
プラスチック類	ペットボトル		80	79	1	101.3
	容器包装プラスチック		844	851	△7	99.2
	その他プラスチック		59	44	15	134.1
	小 計		983	974	9	100.9
資 源 物	ビン		5	6	△1	83.3
	ガラス屑		199	197	2	101.0
	アルミ缶		40	42	△2	95.2
	スチール		32	34	△2	94.1
	一般鉄類		149	156	△7	95.5
	紙類		575	608	△33	94.6
	布類		208	224	△16	92.9
	紙パック（牛乳）		4	4	0	100.0
	小型家電		107	108	△1	99.1
	木屑（丸太等）		11	15	△4	73.3
	小 計		1,330	1,394	△64	95.4
有 害 物	廃乾電池		15	11	4	136.3
	蛍光管		3	2	1	150.0
	廃ボタン電池ほか		1	3	△2	33.3
	小 計		19	16	3	118.8
合 計			10,424	10,623	△199	98.1

塵芥処理費

(4) 1人1日当たりのごみの排出量

(計算式：ごみ合计量 (g) ÷ 人口 (人) ÷ 1年間の日数 (日))

区分 \ 年度	令和7	令和6
人 口 (人)	43,419	43,480
ご み 量 (t)	10,424	10,623
排 出 量 (g)	658	669
		排出量前年度比 98.4%

※令和8年3月31日現在

(5) 「にこにこ収集」の実施状況

高齢者(70歳以上)世帯など、タンスや本棚などの家具を分解できない又は家具類や大型家電品などを直接焼却場へ持ち込むことができない世帯を対象に、家具等の粗大ごみを回収し、処分する「にこにこ収集」による支援を実施した(委託料:1,122,000円)。

(単位:件)

区 分	障害のある人の世帯	高齢者世帯	ひとり暮らし高齢者世帯	計
件 数	2	7	25	34

※世帯主の平均年齢 82歳

(6) 不法投棄防止対策事業

不法投棄対策として、不法投棄ごみの回収を行うとともに、不法投棄防止啓発看板の新規設置や老朽化した看板の更新を行った。また、住民等からの通報や職員による不法投棄パトロールで覚知した不法投棄ごみの回収作業を実施した。

(7) 家電リサイクル法に伴う不法投棄物の回収状況

(単位:台)

テ レ ビ	エアコン	洗 濯 機	冷蔵庫 冷凍庫	衣類乾燥機	計
31	0	3	5	0	39

※廃家電品処理手数料 159,937円

(8) 生ごみ処理機器等設置費補助金

生ごみの減量と資源化のために、生ごみ処理機器35件、生ごみ堆肥化容器11件の購入補助を行った(補助金:888,700円)。

1 塵芥焼却場長期包括運営管理費

令和元年度から10年間、塵芥焼却場の長期包括運営管理業務委託を締結し、民間事業者のノウハウや経営手法を導入することで、効率的な運営によるコスト抑制やサービス向上を図ることを目的に事業の進捗状況の確認を行った。

長期的な管理計画（施設の維持管理や修繕等）も含めた、管理運営業務のすべてが事業範囲であることから、専門性の高いファシリティマネジメントなどライフサイクルにわたるコストパフォーマンスを最大とする維持保全計画を立てることで、柔軟な施設の維持保全業務の遂行に努めた（委託料：414,175,300円）。

修繕箇所	金額（円）
2号炉上部煙道天井耐火物の更新、その他補修	36,500,000
灰クレーンバケット更新	14,800,000
脱臭装置活性炭更新 ほか32件	89,604,000
計	140,904,000

2 塵芥焼却場管理運営事業モニタリング支援業務

事業者が管理運営事業を進めるに当たり、法令遵守等長期的な管理計画や要求水準書に基づき、効率的かつ計画的に業務が遂行されているかについて、モニタリング支援による進捗管理を実施した（委託料：5,060,000円）。

3 ごみ処理施設広域化等推進費

「静岡県一般廃棄物処理広域化マスタープラン」において示された「長泉町、三島市、裾野市、熱海市、函南町」の3市2町の副市町長で組織する「ごみ処理広域化検討協議会」に参加し、一般廃棄物処理施設の広域化の枠組を検討するために建設候補地の公募及び抽出を実施した。

(1) 3市2町ごみ処理広域化検討に伴う一般廃棄物処理施設

建設候補地選定支援等業務負担金（3市2町共同）

① 委託期間 令和7年4月30日～令和8年6月30日

② 負担金額 1,300,000円（3市2町：6,500,000円）

※委託料合計21,692,000円の内、令和7年度前払金分

埋立場管理費

1 一般廃棄物最終処分場運営管理費

平成18年度より、P F I による一般廃棄物最終処分場として稼働し、令和2年度に第1期の事業期間が終了したため、令和3年度より15年間、第2期長泉町一般廃棄物最終処分場の管理・運營業務委託を締結し、民間事業者のノウハウや経営手法を導入することで、効率的な運営によるコスト抑制やサービス向上を図ることを目的に事業を開始した。

長期的な管理計画を含めた管理運營業務のすべてが事業範囲であることから、専門性の高いファシリティマネジメントなどライフサイクルにわたるコストパフォーマンスを最大とする維持保全計画を立てることで、適切な管理運営に努めた（委託料：167,039,918円）。

(1) 搬入量

(単位：t)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
不燃ごみ	36.98	32.19	34.32	27.75	28.63	27.53	27.71	28.83	42.74	33.28	24.84	31.48	376.28
粗大ごみ	18.03	16.21	12.15	12.83	14.11	12.45	14.00	11.00	17.50	10.84	10.31	17.82	167.25
計	55.01	48.40	46.47	40.58	42.74	39.98	41.71	39.83	60.24	44.12	35.15	49.30	543.53

(2) 埋立ごみ量（選別・破砕作業により分別された不燃ごみの量、焼却灰の量）

(単位：t)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
不燃ごみ	30.85	35.95	26.41	29.89	29.31	21.33	30.22	28.17	24.78	26.68	18.02	20.70	322.31
焼 却 灰	58.61	82.64	64.54	71.85	62.06	61.31	75.02	61.64	61.21	79.55	39.07	75.88	793.38
計	89.46	118.59	90.95	101.74	91.37	82.64	105.24	89.81	85.99	106.23	57.09	96.58	1,115.69

(3) 焼却ごみ量（破砕作業により発生した燃やせるごみの量）

(単位：t)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
焼却ごみ	23.01	27.06	19.59	22.70	24.38	11.21	26.11	17.78	21.65	24.24	17.05	21.67	256.45

(4) 資源物回収量（選別・破砕作業により分別された金属及び小型家電の量）

(単位：t)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
金 属 類	3.64	2.59	2.50	2.95	2.38	2.32	2.15	2.37	2.58	3.91	2.12	3.43	32.94
小型家電	1.60	1.25	1.00	1.17	1.13	1.23	1.16	1.05	1.59	1.64	0.96	1.56	15.34
計	5.24	3.84	3.50	4.12	3.51	3.55	3.31	3.42	4.17	5.55	3.08	4.99	48.28

し尿処理費

1 し尿処理状況

し尿及び浄化槽汚泥は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条による許可業者、浄化槽法第35条による許可業者にて汲取・運搬作業を行い、処理は裾野市長泉町衛生施設組合で運営する処理施設（いずみ苑）にて実施した。

(1) 裾野市長泉町衛生施設組合分担金

裾野市長泉町衛生施設組合の運営に当たり、裾野市との処理量比などに応じ分担金を支出した（分担金：68,653,000円）。

(2) 年間処理量内訳

(単位：kℓ)

し 尿	浄化槽汚泥	計
139	5,988	6,127

2 浄化槽設置費補助金

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、みなし浄化槽等を浄化槽に転換する者に対して、補助金を交付した。

申請件数（件）	金額（円）
1	516,000

上水道整備費

地域総合防災推進事業費

大規模災害に備えるために緊急給水タンクなどの整備を行う水道事業会計に対して県の地震・津波対策等減災交付金を充てるため、一般会計で受け入れた交付金を水道事業会計に出資した（事業費：350,000円、県補助金：350,000円）。

上水道事業費

上水道事業費

生活費等の経済的負担の軽減を図るため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して水道基本料金の減免などを行った。

(1) 重点支援地方交付金に係る簡易水道・専用水道区域の生活者等支援補助金

給水区域外（簡易水道・専用水道区域）において、水道基本料金を減免する水道事業者に補助金を交付した（国庫補助金：2,076,820円）。

対象	補助金額（円）
エス・ジー・アセット株式会社	1,722,540
桃沢水道組合	354,280
計	2,076,820

(2) 水道基本料金減免事業

水道事業会計が実施する水道基本料金減免事業に対して出資した（事業費：76,641,720円、国庫補助金：76,641,720円）。

1 勤労者住宅資金利子補給事業費

勤労者の町内への住宅建設などを促進するため、勤労者が静岡県労働金庫から借り受けた住宅の建設や増築、購入などの資金に対し、その利子の一部を補給した。

- (1) 補 給 率 年0.5%
- (2) 補 給 期 間 10年以内
- (3) 取 引 件 数 412件（うち新規取引件数33件）
- (4) 利子補給額 24,539,015円（上期12,097,965円＋下期12,441,050円）

2 勤労者教育資金利子補給事業費

勤労者またはその子や兄弟などの進学に要する経済的負担を軽減するため、勤労者が静岡県労働金庫から借り受けた教育資金に対し、その利子の一部を補給した。

- (1) 補 給 率 年1.7%
- (2) 補 給 期 間 5年以内
- (3) 取 引 件 数 53件（うち新規取引件数12件）
- (4) 利子補給額 1,202,444円（上期633,297円＋下期569,147円）

3 シルバー人材センター運営費補助金

高齢化が進むなか、高齢者が働くことを通じて生きがいを感じ、社会参加を実現するとともに、高齢者の知識、技能、経験を生かした、臨時的かつ短期的な就業の機会を確保することを目的とした活動を行う公益社団法人長泉町シルバー人材センターに補助金を交付し、事業の拡大・発展の支援を行った。

- (1) 補 助 金 13,500,000円
- (2) 会員数、就業人員及び受託件数
 - ① 会 員 数 297人（男：172人、女：125人）※令和8年3月31日現在
 - ② 就業実人員 247人（就業延人員：23,304人）
 - ③ 受 託 件 数 2,197件

4 駿東勤労者福祉サービスセンター負担金

中小企業の事業主及び従業員の福利厚生向上を目的に、駿東地区2市2町（御殿場市、裾野市、小山町、長泉町）で設置した公益財団法人駿東勤労者福祉サービスセンター（ベネフィ駿東）の運営費などを負担した。

- (1) 負 担 金 3,217,000円
- (2) 会員の状況（長泉町分）※令和8年3月31日現在
 - ① 事 業 所 数 118事業所（全体事業所数：838事業所）
 - ② 会 員 数 805人（全体会員数：4,895人）

農業委員会費

農業委員会

令和5年7月20日付けで農業委員の改選があり、現在13人体制（農業委員10人、農地利用最適化推進委員3人）で活動しており、農地の権利移動の許認可や農地の利用調整などの農地法等に基づく法令業務を通して、地域農業の振興を図る業務を推進し、令和7年度は定例総会を12回開催した。

改選後の農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の任期は、令和8年7月19日までである。

(1) 農地移動の状況

区 分		田		畑		計	
		件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
農地の権利移動の制限 (第3条)	許可	2	249.00	5	4,458.00	7	4,707.00
転用の制限 (第4条)	届出	3	660.00	7	2,708.11	10	3,368.11
	許可	0	0	1	309.00	1	309.00
転用のための権利の 移動の制限 (第5条)	届出	11	3,512.35	13	3,789.98	24	7,302.33
	許可	2	1,190.00	3	1,603.00	5	2,793.00
計		18	5,611.35	29	12,868.09	47	18,479.44

(2) 農地転用用途別内訳（上記第4条・第5条関係）

地目	住 宅		工場・事務所		道水路用地		その他		計	
	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
田	8	2,524.50	4	1,534.00	1	64.85	3	1,239.00	16	5,362.35
畑	12	4,719.84	0	0	0	0	12	3,690.25	24	8,410.09
計	20	7,244.34	4	1,534.00	1	64.85	15	4,929.25	40	13,772.44

(3) 農地中間管理機構事業（令和7年度農業委員会審議分）

利用権設定面積（㎡）			戸 数（戸）	
田	畑	計	借り手	貸し手
10,887.00	132,170.41	143,057.41	35	53

(4) 農業者年金事業 受給者：24人

1 産業祭事業費

長泉町の農・工・商業の交流及び情報交換の場を提供するとともに、多くの町民に地場産業をPRして理解と利用の促進を図るために「第30回長泉町産業祭」を運営委員会に委託し開催した。令和7年度は、節目となる30回目の開催となり、特産品プレゼント大会を充実させ、新規創業者・就農者による出展、長泉未来人と町内事業所により開発された商品の販売を実施したほか、工業を担う人材育成を目的として、ものづくり体験などを行った。

(1) 事業費 6,821,959円

(2) 開催日等

① 農産物品評会

開催日	令和7年11月22日(土)
会場	富士伊豆農業協同組合ながいずみ営農経済センター
出品数	50品

② 第30回長泉町産業祭

開催日	令和7年11月23日(日)
会場	長泉町健康公園
ブース参加団体	95団体

2 環境にやさしい農業推進事業費補助金

環境への負荷を軽減した農業を推進し、持続可能な農業を目指すため、農業用資材購入にかかる支援を実施した。

(1) 申請者 17人

(2) 補助金 170,000円

3 地産地消推進費

地産地消を促進するため、町内農畜産物を活用した幼稚園・保育園の給食、JAや商工会と連携し、鮎壺公園でイベントを実施した。

(1) 事業費 410,821円

(2) 事業内容 「あしたか牛」や「四ッ溝柿」などについて紙芝居等で理解を深めた後、園児に給食で提供した

(3) 参加園 町内幼稚園5園、保育園6園、認定こども園4園

(4) イベント 長泉メロンまつり（7月5日）、長泉四ッ溝柿まつり（11月8日）

4 町中核農業者協議会補助金

地域農業の振興と農業経営の確立と安定に向けて、8部会（会員数98人）活動事業に対し補助金を交付した。

(1) 補助金 1,600,000円

(2) 事業内容 各部会における栽培技術向上、経営力向上のための勉強会など

農地費

1 農業用排水路等改修事業費

農業生産の向上を図るため、農道や排水路改修などを実施した。

改 修 内 容	金 額(円)
八反田用水落石撤去修繕・畑総第2工区送水ポンプ緊急取替修繕・東野地内農道修繕・荒田堰土砂浚渫・東野地内農道修繕・八反田用水応急修繕・桜堤地内農業用水堆積物撤去修繕・中土狩地内農業用水路修繕・下長窪地内農業用水路修繕、元長窪地先揚水、送水ポンプ室内制御盤修繕・八反田用水修繕	4,620,000

2 多面的機能支払補助金

農業者・非農業者が一体となり、地域資源である農地、農業用水、農道の保全管理を行うとともに、環境・景観を守り、地域住民活動を支援した。

- (1) 協 定 先 ながくぼの会
- (2) 事業実施区域 元長窪区、上長窪区、下長窪区
- (3) 事 業 内 容 ・水路の草刈り、土砂上げ、点検
 ・幼稚園児の稲作体験教育
- (4) 補 助 金 2,901,480円

3 農業法人等誘致区域基盤整備事業負担金

農業生産を安定、効率化し、農村地域の持続的な営農環境を整備することを目的に老朽化する農業用水供給等の基盤の再整備を検討するため、基盤整備事業を実施するために必要となる県営農業農村整備事業計画を樹立するための調査、測量、設計等の調査事業を県と共同して実施した。

- (1) 町 負 担 金 1,897,500円 (50%)
- (2) 調査地区名 元長窪、上長窪地区

畜産振興費

畜産振興費

畜産支援事業として「あしたか牛」を始めとする銘柄化などの推進や経営の安定化を図るための補助事業及び畜産環境対策として家畜防疫事業を実施した。

(1) 畜産支援費

補助金名	事業主体	概 要	補助金(円)
死亡獣畜輸送費補助金	畜産農家	牛 25頭運搬処理	375,000
あしたか牛推進協議会補助金	あしたか牛推進協議会	①長泉町産業祭に出店「あしたか牛焼肉」の販売(250食完売) ②沼津市、裾野市、長泉町のファーマーズ4店舗で「あしたか牛キャンペーン」を実施 ③販売促進のためのポスター作成	500,000
計			875,000

(2) 家畜防疫費

委 託 名	概 要	委託料(円)
家畜農家防疫事業業務委託	畜舎のハエ・蚊等の害虫駆除 (7戸、延べ96回)	549,000

林業振興費

1 有害鳥獣駆除事業費

有害鳥獣による農作物及び生活環境への被害を減少させるため、有害鳥獣捕獲業務を長泉町猟友会に委託した。

捕獲対象鳥獣	捕獲実績(羽・頭)	回数(回)	年間延べ人員(人)	金額(円)
シ カ	52	110	366	2,942,130
イ ノ シ シ	10			
サ ル	0			
ア ナ グ マ	8			
ハ ク ビ シ ン	8			
タ ヌ キ	2			
カ ラ ス	1			
ド バ ト	19			
ヒ ヨ ド リ	2			

2 有害鳥獣防護柵等設置費補助金

農林産物をサル、シカ、イノシシなどの有害鳥獣の被害から防護し農業振興を図るため、防護柵等の侵入防止装置を設置する者に対し費用の一部の補助を実施した。

- (1) 補助件数 6 件
- (2) 補 助 金 536,000円

3 林道整備事業費

森林資源及び林道の保全を図り、森林が持つ多面的機能を安定させるため林道整備を実施した。

事業名	事業箇所	事業概要	金額(円)
林道谷津元長線倒木撤去修繕(3箇所)	上長窪地内	倒木撤去	110,000
林道八分平線・林道谷津元長窪線倒木撤去修繕	東野地内	倒木撤去	96,800
林道八分平線倒木撤去修繕(4箇所)	東野地内	倒木撤去	326,700
林道八分平線側溝浚渫	東野地内	側溝内堆積物運搬処分35.9m ³	1,430,000
林道八分平線修繕他2箇所	東野地内	洗堀箇所修繕1式 舗装工14.4m ²	1,650,000
林道下刈業務委託	東野、 元長窪地内	林道下刈 A=17,700m ²	3,960,000
計			7,573,500

林業振興費

4 森林整備費

森林資源の保全及び森林が持つ多面的機能を安定させるため、間伐事業を愛鷹山森林組合が実施し、町は愛鷹山森林組合に補助金を交付した。

事業名	事業箇所	事業概要	金額(円)
間伐事業	元長窪地内	竹林皆伐 A=300m ²	287,100
	元長窪地内	竹林皆伐 A=740m ²	627,660
計			914,760

5 森林経営管理事業費

森林環境譲与税を活用し、町の森林整備、森林整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進を実施した。

委託名	事業箇所	事業概要	金額(円)
森林経営管理制度に基づく意向調査等業務委託	東野地内	意向調査対象地の現地確認 森林所有者への意向調査等	2,200,000
上長窪・元長窪・東野地内 支障木伐採等業務委託	上長窪・元長窪・ 東野地内	経営管理権を設定した森林 の枝払い、枯損木伐採	4,015,000
計			6,215,000

6 森林環境譲与税基金積立事業費

木材の利用の促進のため森林環境譲与税基金に積み立てをした。

基金積立金 1,500,000円

地籍調査費

地籍調査事業費

土地境界の明確化を図るため、地籍調査未了地で行った測量結果を基に、筆毎の土地調査及び成果の整理を実施した。

委託名	概要	金額(円)
地籍調査等支援業務委託	調査図素案作成N=935筆	2,310,000
地籍調査素図スキャニング業務委託	調査素図電子化N=239枚	4,675,000
地籍図スキャニング業務委託	地籍図電子化N=424枚	1,672,000

1 長泉わくわく祭り運営事業費

長泉町の夏を象徴する長泉わくわく祭りによる地域のにぎわいの醸成と、町民・企業・行政の協働によるまちづくりをねらいとして「踊りパレード」を中心とする「第29回長泉わくわく祭り」を実行委員会に委託し開催した。

- (1) 事業費 15,857,774円
- (2) 開催日 令和7年8月2日(土)
- (3) 会場 JR御殿場線下土狩駅前・大いちょう通り、コミュニティセンター
- (4) 内容
 - ① 踊りパレード 参加：32連、人数：約1,230人
 - ② キッズ踊りステージ 参加：9連、人数：約240人
 - ③ イベント お化け屋敷、ウォータースポット
 - ④ 出店 50店舗

2 観光交流協会補助金

観光を通じて人々の交流を促進し、まちの活性化と産業の振興を図り、町民が暮らしやすく楽しめるまちづくりを目指して、観光交流協会が事業を実施するための運営費などを助成した。

- (1) 補助金 9,700,000円
- (2) 主な事業内容
 - ① 企画PR部会
 - ・「四ッ溝柿狩り体験」「豆まきと昔の遊び」企画・運営
 - ・「ながいずみ重ね捺し版画の旅」企画・運営
 - ・旧ヴァンジ彫刻庭園美術館を活用したイベントの企画・運営
「びしょぬれイベント」「ハロウィン in 長泉2025」等
 - ② ガイド部会
 - ・ながいずみ体験ツアー（6回）
 - ・観光交流ガイド養成講座（4回）
 - ③ 長泉ビジターセンターの運営
 - ア 年間来所者数 5,954人（延べ人数 84,309人）
 - イ 運営内容
 - ・町内ジオサイトの紹介や愛鷹山の溶岩、立体模型図等の展示
 - ・長泉町ジオの日の開催
 - ・オーダーメイドツアー等の実施
 - ・小学生ジオパーク講座、出前講座等（ジオ学習・郷土学習・探究学習）の実施
 - ・伊豆半島のみなさんとしやべろう - Z o o m M e e t i n g - の開催
 - ・保全活動（割弧塚稻荷神社・旧ヴァンジ彫刻庭園美術館等）の実施

3 伊豆半島ジオパーク推進費

「伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク」の周知や普及を促進するための事業を実施し、ジオパークの保全と活用を推進した。

美しい伊豆創造センター負担金 2,050,000円

4 タウンセールス推進事業費

長泉町の魅力をブログとフェイスブックのSNS（ソーシャルメディア）を通じて町内外に発信しタウンセールスにつなげるため、住民参加型の子育てママライター「長泉ママラッチ」事業を実施した。

(1) 事業費 2,090,000円

(2) 内 容

- ・養成講座（全5回）新規参加メンバー5人
- ・SNSにてグルメやイベント、観光など子育て世代の目線から情報発信
- ・冊子「Welcome! VOL.7」刊行
- ・ネットラジオ「ママラジ」放送開始

5 桃沢郷まつり運営事業費

北部地域の資源を活用し来訪者及び関連団体の交流、親睦を図り、北部地域の活性化及び観光振興、公共施設の利用促進を図った（事業費：3,025,890円）。

開催日	会 場	内 容	参加者(人)
令和7年12月13日(土)	桃沢野外活動センター	森の中のレストラン	76
12月21日(日)	元長窪公会堂周辺	ももざわ軽トラ市 ※雨天中止	—

6 にぎわい交流イベント支援事業費、補助金

新たなにぎわい交流イベントの創出及び実施団体の育成を行うため、イベント開催に必要な知識を習得するためのセミナーの開催及び伴走支援を実施し、セミナー参加者が開催するイベント費用の一部を支援した。

(1) 事業費 495,000円

(2) 補助金 430,000円

(3) 実施内容

① セミナー（ちょうどいいイベントのつくり方講座）

回	開催日	テーマ等	参加者(人)
1	令和7年4月22日(火)	事前準備の話	9
2	5月13日(火)	企画集客の話	9

商工総務費

② イベント

開催日	名 称	開催場所	来場者(人)
令和7年10月12日(日)	Ayutsubo Garden Marche	鮎壺公園	約1,000
11月1日(土)	学びの秋フェス	コミュニティセンター	約300
令和8年1月10日(土)	おもてなしマルシェ	鮎壺公園	約300
3月15日(日)	ちょっとひといきマルシェ	鮎壺公園・下土狩駅前広場	約300
3月20日(金祝)	Ayutsubo Garden Marche	鮎壺公園	約1,000
3月20日(金祝)	なないろマルシェ	下土狩駅前広場	約300

7 下土狩駅周辺活性化促進事業費

下土狩駅前商店街で開催される民間主催のイベントの支援をすることで、周辺の活性化を促進してにぎわいづくりと交流人口の拡大を実現する（事業費：100,000円）。

開催日	イベント名	内 容	来場者(人)
令和8年3月7日(土)	第16回とがり停車場お気楽市	出店 26店舗 ステージ出演 8団体	約2,000

8 クレマチスの丘利活用推進事業費

クレマチスの丘にある施設（旧ヴァンジ彫刻庭園美術館、ベルナール・ビュフェ美術館、井上靖文学館、駿河平自然公園）の有効活用とクレマチスの丘全体の観光推進や賑わい創出を目的とし、植物や自然を感じることの出来る事業を実施した。

(1) 事業費 2,663,532円

(2) 会 場 クレマチスの丘

開催日	イベント名	内 容	来場者(人)
令和7年5月25日(日)	クレマチス ガーデンマルシェ	旧ヴァンジ彫刻庭園美術館の庭園のクレマチスと春バラが最盛期を迎える時期に、ミニ演奏会とともに開催されたマルシェイベント。	約2,000
11月1日(土)	ワークショップの丘	「つくる」をテーマに、書店のない長泉町で紙、詩、写真、製本など、本をつくる工程を体験できるワークショップ主体のイベント。	約1,000
令和8年3月28日(土)	森の中の演奏会 i nクレマチスの丘	満開の桜の鑑賞と自然公園やビュフェ美術館、井上靖文学館で繰り広げられるアーティストたちによる演奏会。	約1,000

1 商工会活動推進事業補助金

町内商工業の総合的な発展を図るため、地域経済団体である商工会に対し、経営改善指導及び経営基盤の強化などの事業を実施するための助成を行った。

- (1) 補 助 金 14,700,000円
- (2) 商工会会員数 777事業所 ※令和8年3月31日現在
- (3) 事 業 内 容
 - ① 経営相談体制の強化
 - ② 会員の経営力強化支援
 - ③ 財政基盤の強化（新規会員62件）
 - ④ ワンストップ経営相談窓口（相談受付84件）
 - ⑤ 創業スクールの開催（5コース95人）
 - ⑥ 創業支援イベント（チャレンジマルシェ）の開催（15事業所参加、来場者約400名）
 - ⑦ 長泉ブランド認定事業の推進
 - ⑧ 金融懇談会

2 長泉ブランド促進事業補助金

地域資源を活用した商品の開発促進や長泉ブランド認定品の販路拡大等による商工振興を目的とした長泉ブランド促進事業に対して補助金を交付し、地産地消や地域経済の活性化を推進した。

- (1) 補 助 金 1,100,000円
- (2) 事 業 内 容
 - ① 長泉ブランド認定事業
新たな認定品3品目
 - ・下山さんちの干し柿
 - ・FRESH PICKERS パウンドケーキ 長泉メロン
 - ・完熟ブルーベリージュース
 - ② 認定品PR事業
バイヤーとの個別相談会の開催、土産用紙袋・パンフレット・認定品シールの作成、各種イベントへの出店
 - ③ 長泉ブランドワークショップ
長泉未来人と事業所が連携してコラボ商品を企画し、試作品3品目を産業祭で販売

3 小口資金融資利子補給事業費

中小企業者を対象に、経営の安定化と合理化を促進するため、金融機関が実施する小口資金貸付の利子の一部を補給し、低利の融資を実施した。

(1) 制度概要

- ① 融資限度額 7,000,000円／件
 - ② 融 資 利 率 (金融機関)
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで基準金利2.08%
 - ③ 利子補給率 1.08%
 - ④ 利子補給期間 5年以内
- (2) 利子補給額 1,099,407円
- (3) 新規融資実行件数 24件（運転資金21件、設備資金3件）

4 中小企業製品開発等支援補助金

新産業創出支援と商工業の活性化を図るため、新製品などの開発、販路拡大、産業財産権の取得を行う町内の中小企業者に事業費の補助を行った。

(1) 販路拡大事業補助金

自らが開発した新製品または新技術を展示会、見本市などに出展する町内の中小企業者に対する補助

- ① 補助件数 6件
- ② 補 助 金 952,000円（事業に要した費用：2,756,000円）

(2) 新製品等開発事業補助金

新たな事業の創出を促進し、地域産業の発展を図るため、新製品、新技術、新サービスの開発・提供などに挑戦した町内の中小企業者に対する補助

- ① 補助件数 3件
- ② 補 助 金 3,000,000円（事業に要した費用：4,888,000円）

(3) 産業財産権取得補助金

産業財産権（特許権、実用新案、意匠権、商標権）を取得するための出願に要する経費に対する補助

- ① 補助件数 2件
- ② 補 助 金 316,000円（事業に要した費用：900,266円）

(4) 緊急時事業継続計画（BCP）策定等支援補助金

BCP又は事業継続力強化支援計画を策定する専門家の派遣、策定した計画に基づき実施する訓練、備品購入等の対策に要する経費に対する補助

- ① 補助件数 2件
- ② 補 助 金 200,000円（事業に要した費用：275,000円）

5 中小企業等人材確保支援事業費補助金

町内企業が人材を確保するために、職業紹介事業者を利用して正社員を採用した際の経費の一部に補助金を交付した。

- (1) 補助件数 5 件
- (2) 補助金 840,000円（事業に要した費用：5,228,100円）

6 小規模事業者経営改善資金利子補給事業費

小規模事業者の経営の安定化と合理化を促進し、健全な発展に資するため、^(株)日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善資金（通常枠）を借り受けた小規模事業者に対し、利子の一部を補給し、低利の融資を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、売上高が前年同月比5%以上減少を対象とした特別貸付枠の利用者である小規模事業者に対し、無利子期間（3年間）終了後に利子補給を実施した。

(1) 制度概要

- ① 融資限度額 20,000,000円／件（通常枠）
10,000,000円／件（特別貸付枠）
- ② 融 資 利 率 ^(株)日本政策金融公庫
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで基準金利1.08%から1.20%
- ③ 利子補給率 1.00%（両枠とも）
- ④ 利子補給期間 2年以内（通常枠）
無利子期間終了後の2年以内（特別貸付枠）

(2) 利子補給額 1,132,041円

(3) 補 給 件 数 通常枠 34件（うち新規補給件数11件）
特別貸付枠 16件（新規融資受付終了）

7 商工振興推進事業費

長泉町内立地企業動向等調査

町内に立地する企業の動向や経営状況等を把握し、町内への企業留置施策を検討するため町内立地企業を対象にアンケート調査、ヒアリングを行った（委託料 1,419,000円）。

8 企業立地推進事業費

長泉町工業用地等開発可能性基本調査

医療田園都市構想の早期実現と、医療健康産業の集積を図るため、がんセンター北側の農地約13.3haを対象に、県企業局の補助事業を活用しながら、工業用地の開発可能性基本調査を行った（委託料：5,467,000円、県補助金：2,500,000円）。

9 企業立地促進事業費補助金

町内に新たに立地し、長泉町地域産業立地事業費補助金の交付を受けた企業に対し、業務開始日以降初年に賦課される固定資産税相当額に対して補助を行った。

- (1) 補助件数 1 件
- (2) 補助金 7,440,000円

10 就職相談会等

- (1) 町内企業を知ろう！

長泉未来人（大学2年生を対象）の地元就職意識の醸成を図るため、町内及び周辺企業を案内するセミナーを開催した。

	前期	後期
開催日	令和7年8月22日(金)	令和8年2月9日(月)
開催場所	役場西館4階大会議室	
参加者	企業6社、未来人35人	企業6社、未来人25人

- (2) 合同就職ガイダンス

町内企業の採用活動を支援するため、就職相談会をハローワークやしずおかジョブステーションと連携して開催した。

- ① 事業費 561,000円
- ② 開催日 令和7年10月18日(土)
- ③ 開催場所 コミュニティセンター 2階展示室
- ④ 参加者 企業等17社、相談者67人

11 移住・就業支援事業費補助金

移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、東京23区の在住者又は東京圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）在住で、東京23区への通勤者が町内に移住し、中小企業に就職又はテレワーク等の場合に支援金を支給した。

- (1) 補助件数 9 件（単身6件、世帯3件※子ども加算3件）
- (2) 補助金 9,600,000円

12 経済変動対策貸付金利子補給事業費

県の融資制度で新設した新型コロナウイルス感染症による対応枠において、県と町の利子補給を合わせて、融資利用者の利子全額が補給されるよう、利子補給金を支給した。

- (1) 事業概要 融資制度利用者に対し、事業者の利子負担率が3年間0%となるよう、利子補給金を上乗せで支給する（対象となる融資額は上限8,000万円）。
- (2) 利子補給率 基準金利 1.97～2.07%、県補給率 0.67%、町補給率 1.30～1.40%
- (3) 利子補給額 1,412,158円
- (4) 交付件数 25件（上期：14件、下期：11件）※新規融資終了

13 起業支援事業費

起業のために必要な知識を習得するためのセミナー開催や相談窓口の開設、起業に係る事業費の補助を行うことで新規事業者の起業を支援し、空き物件を活用したにぎわい創出に向け、空き家物件の調査を行った。

(1) 起業支援事業費**① 創業スクール**

事業費：1,485,000円

・創業入門コース（3回）

開催日	テーマ	参加者(人)
令和7年9月12日(金)	創業の心構え5箇条	15
9月26日(金)	創業資金の調達方法と創業支援	14
10月10日(金)	事業引継ぎによる創業	8

・実践コース（5回）

開催日	テーマ	参加者(人)
令和7年10月16日(木)	創業を成功に導くポイント	13
10月30日(木)	マーケティングとは	14
11月13日(木)	創業資金の調達方法・資金計画と収支計画	15
11月27日(木)	ビジネスプランの作成	15
12月11日(木)	ビジネスプランの発表	15

② 起業人材育成及び空き物件等再生利用支援業務

・事業費 1,980,000円

・起業相談窓口の開設 50回

・相談者数 51人

・調査空き家数 31件

(2) 起業・創業支援事業費補助金

① 補助件数 25件

② 補助金 17,513,000円

14 サテライトオフィス等設置事業費補助金

オフィスや事業所を誘致するため、町外事業者が町内に新たに事務所を設置する際に、建物賃借料、建物改修費、通信費、設備費に補助金を支給した。

(1) 補助件数 5件 ※R6で新規申請は終了

(2) 補助金 5,057,000円

15 物価高対策プレミアム商品券事業費

物価高騰の影響を受ける町民及び町内事業者を支援するために物価高対策支援事業としてプレミアム商品券事業を実施した。

(1) 事業概要

額面6,000円/冊のプレミアム商品券を3,000円で販売（プレミアム率100%）

①有効期間：令和8年2月20日から令和8年8月31日まで

②発行数：44,000冊

③発行総額：264,000,000円（44,000冊×6,000円）

④販売数：37,498冊（1次販売（令和8年2月20日から令和8年3月31日まで））

⑤販売総額：112,494,000円（37,498冊×3,000円）

⑥換金期間：令和8年2月24日から令和8年9月30日

⑦換金額：69,539,500円（令和8年3月31日現在）

(2) 事業費用

① 事務費 8,884,428円

商品券作成、商品券販売手数料、換金手数料等の事務費

② 事業費 34,769,750円

換金業務を行う金融機関への補助金

土木総務費

1 道路河川台帳整備事業費

道路改築や土地開発などに伴う道路状況の変化を適切に管理するため、現地測量を行い道路台帳の更新を行った。

(1) 業務委託

委 託 名	概 要	金 額(円)
長泉町道路台帳加除及び測量業務委託	道路台帳加除及び測量業務 ・ 現地測量及び台帳図修正 ・ 路線、区間情報整備	7,150,000

(2) 主な道路データ（令和8年3月31日現在）

- ① 道路実延長 231,111.20m
- ② 路線数 818路線

2 わが家の専門家診断事業費

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅を対象に、専門家（静岡県耐震診断補強相談士）を派遣し、耐震診断を行った。

委 託 名	概 要	金 額(円)
わが家の専門家診断事業業務委託	木造住宅の耐震診断N=5件	235,900

3 新耐震基準木造住宅耐震診断支援事業費補助金

昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに建築された木造住宅を対象に、協定機関が選任した専門家による耐震診断を行う際の補助金を交付した。

区 分	交付件数(件)	金 額(円)
建築図面のある建物	11	598,950
建築図面のない建物	3	193,050
計	14	792,000

4 既存建築物耐震性向上事業補助金

昭和56年5月31日以前に建築された住宅以外の既存建築物対象に、耐震性を向上させるための耐震補強計画を作成する際の補助金を交付した。

区 分	交付件数(件)	金 額(円)
非木造建築物	1	2,000,000

5 ブロック塀等耐震改修促進事業補助金

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による災害を防止するため、道路又は公共用地に面するブロック塀等の撤去や改善を行う際の補助金を交付した。

区 分	交付件数(件)	金 額(円)
撤去事業	10	1,403,000
撤去及び改善（緑化あり）事業	0	0
撤去及び改善（緑化なし）事業	1	432,000
計	11	1,835,000

6 木造住宅耐震補強計画及び耐震補強工事業費補助金

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅を対象に、耐震性を向上させるための補強計画及び耐震補強工事を行う際の補助金を交付した。

区 分	交付件数(件)	金 額(円)
一般世帯	4	3,558,000
高齢者等が居住する世帯	4	4,950,000
計	8	8,508,000

7 木造住宅除却支援事業費補助金

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅のうち、耐震診断の結果、耐震性が不足している住宅の除却、及び高齢者世帯等が除却に伴い耐震性のある住宅に移転する際の補助金を交付した。

区 分	交付件数(件)	金 額(円)
除却事業	19	5,000,000
移転を伴う除却事業(高齢者等)	0	0
計	19	5,000,000

8 新耐震基準木造住宅耐震補強計画及び耐震補強工事業費補助金

昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに建築された木造住宅を対象に、耐震性を向上させるための補強計画及び耐震補強工事を行う際の補助金を交付した。

区 分	交付件数(件)	金 額(円)
一般世帯	1	1,000,000
高齢者等が居住する世帯	3	3,347,000
計	4	4,347,000

道路橋梁維持費（建設計画課）

1 狭あい道路整備事業費

建築基準法第42条第2項の対象となる道路を拡幅するため、所有者の協力が得られた道路後退用地を取得した。

区 分	件 数(件)	延 長(m)	面 積(㎡)	金 額(円)
購 入	1	17.11	18.25	686,200
寄 附	23	321.08	197.65	-
計	24	338.19	215.9	-

2 狭あい道路整備促進事業費補助金

建築基準法第42条第2項の対象となる道路の整備促進のため、道路後退に係る測量、分筆費用を補助し、道路後退用地の寄附を受けた。

件数(件)	延長(m)	面積(㎡)	金額(円)
12	239.76	187.11	7,051,900

道路橋梁維持費（工事管理課）

1 道路維持補修費

(1) 生活道路等補修事業費（委託料）

緊急を要する修繕や清掃等に対応するため、工種ごと単価契約を締結し実施した。

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道等小規模修繕業務委託	町内各所	側溝清掃44,695m、スクリーン清掃1,032箇所、機械除草22,350㎡、道路パトロール2,452kmなど	53,511,480

(2) 生活道路等補修事業費（修繕費）

道路の維持保全を目的に納米里舗装修繕工事や長泉町地内3箇所舗装復旧工事などを実施した。（事業費：11,780,780円）。

(3) 道路沿樹木剪定・消毒事業費

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
歩道内樹木管理業務委託	下土狩地内ほか	剪定・消毒業務 (中土狩竹原線ほか)	4,730,000
駿河平区内樹木剪定業務委託	東野地内	剪定・消毒業務 (下長窪駿河平線ほか)	6,710,000
街路樹植栽柵内除草等業務委託	下土狩地内ほか	植栽柵内等除草等 (中土狩竹原線ほか)	3,052,325
東駿河湾環状道路側道等除草業務委託	下長窪地内ほか	側道の除草 44,200㎡	15,488,000
新東名高速道路側道等維持業務委託	上長窪地内ほか	側道の除草 36,000㎡	12,980,000
町道425・641号線草刈業務委託	下長窪地内ほか	道路沿いの草刈り	1,870,000
支障木等予防伐採業務委託	東野地内	支障木の予防伐採	3,960,000
その他業務委託	本宿地内ほか	町道36号線支障木伐採業務委託ほか	4,767,400
計			53,557,725

道路橋梁維持費（工事管理課）

(4) 道路構造物改良事業費

道路照明灯や転落防止柵などの道路構造物の維持保全を目的に実施するものであり、修繕件数は下長窪駿河平線照明灯修繕のほか24件であった（事業費：6,871,150円）。

2 納米里自由通路維持管理費

納米里自由通路利用者の安全確保及び施設の衛生管理のため下記業務を実施した。

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
納米里自由通路昇降機 保守点検業務委託	東・西口	エレベーター2基 毎月点検	1,716,000
納米里自由通路等清掃 業務委託	通路、 東・西広場	通路、階段、トイレ、 窓ガラス、広場の清掃	3,498,000
その他業務委託	自由通路など	納米里自由通路多目的トイレ 自動扉保守点検業務ほか2件	1,229,160
計			6,443,160

道路新設改良費（建設計画課）

1 北部地域幹線道路事業費

新たな企業進出などに伴う交通状況の変化に対応するため、国道246号から北部地域へのアクセス道路整備に向け、埋蔵文化財調査等を行った。また、静岡県土地開発公社が先行取得した用地費及び物件補償費の償還を行った。

(1) 業務委託

委 託 名	概 要	金 額(円)
北部地域幹線道路整備に伴う測量設計業務委託（令和6年度から繰越）	測量業務 1式 設計業務 1式	18,700,000
長久保城遺跡等埋蔵文化財試掘調査掘削業務委託	掘削業務 16地点	9,867,000
北部地域幹線道路交通安全施設詳細設計業務委託	道路案内標識詳細設計 1箇所 情報ボックス設計 1式 交差点照明施設詳細設計 1箇所	4,840,000

(2) 土地購入及び補償

項 目	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
静岡県土地開発公社に対する償還	16	20,709,677	1	300,290,323	321,000,000

2 生活道路等整備費

歩行者の安全と円滑な交通の確保や、災害時の緊急輸送路の機能確保などを目的に、道路改良事業に必要となる用地を取得した。

路 線 名	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
町道400号線	1	8,013,642	-	-	8,013,642
町道 駿河平南一色線	6	1,368,530	-	-	1,368,530

道路新設改良費（工事管理課）

1 北部地域幹線道路事業費

町道下長窪駿河平線の渋滞緩和等を目的として、国道246号以北へのアクセスが出来る北部地域幹線道路の整備工事に着手した。

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
北部地域幹線道路整備工事	下長窪地内	工事延長 L = 220m 補強土壁工 A = 1,065m ²	117,500,000
北部地域幹線道路整備に伴う付帯工事	下長窪地内	伐採・伐根 A = 5,095m ²	8,470,000
計			125,970,000

道路新設改良費（工事管理課）

2 歩行者空間整備事業費

歩行者の安全な通行を確保するため、既存歩道の動線改善を目的に町道納米里城山足高線の納米里広場付近において歩道改修工事を実施したほか、東野（駿河平）地内で老朽化した歩道の段差解消を目的に改修工事を実施した。

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道納米里城山足高線歩道改修工事	納米里地内	工事延長 L = 65m 側溝工 L = 41m	13,222,000
町道下長窪駿河平線歩道改修工事	東野地内	工事延長 L = 246m 歩道舗装工 A = 416m ²	8,360,000
計			21,582,000

3 生活空間満足度向上事業費

令和6年度に行った「まち歩き」の結果を踏まえ、下土狩駅東交差点付近では町道中土狩竹原線の本線及び長泉消防北・長泉中学前交差点で老朽化した舗装の打換え工事を実施したほか、下土狩駅東交差点でボラード設置、町道129号線では降雨後の水溜まり解消を目的に側溝工事を実施した。

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道中土狩竹原線舗装工事	下土狩地内	舗装工 A = 3,213m ²	48,796,000
下土狩駅東交差点改良工事	下土狩地内	ボラード設置 N = 21基	4,554,000
町道129号線改良工事	下土狩地内	工事延長 L = 17m 側溝工 L = 16m	2,937,000
計			56,287,000

4 町道無電柱化推進事業費

地震などの災害に強く、良好な景観を持つまちづくりを実現するために町道732号線の共同溝整備を実施した。

(1) 工事請負費

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道732号線電線共同溝整備工事（～R7債務）	下土狩地内	工事延長 L = 502m プレキャストボックス工 N = 14箇所	88,740,000
町道732号線電線共同溝整備工事（～R8債務）	下土狩地内	工事延長 L = 517m プレキャストボックス工 N = 13箇所	54,500,000
計			143,240,000

(2) 補償補填及び賠償金

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道732号線電線共同溝整備工事に伴う物件移設補償	下土狩地内	移設箇所 N = 6 箇所	10,490,000

5 橋梁長寿命化事業費

5年に1回の頻度で行われる橋梁点検は3巡目が始まり、91橋を対象に実施した。桃沢川に架かる桃沢橋については、令和3年度の点検結果を踏まえ橋梁補修工事を早期に実施した。

(1) 委託料

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
橋梁点検業務委託	町内全域	橋梁点検N=91橋	31,218,000

(2) 工事請負費

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
桃沢橋補修工事	元長窪地内	工事延長L=20m 橋面防水工A=140㎡	16,082,000

(3) 負担金

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
寿橋橋梁修繕工事（沼津市）	本宿地内	橋梁補修工 1 式	13,979,000

6 主要道路等舗装事業費 ほか

(1) 委託料

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道舗装工事に伴う土質調査業務委託	長泉町全域	土質調査N=8箇所	2,310,000

(2) 工事請負費

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道駿河平南一色線舗装工事	南一色地内	工事延長L=102m 舗装工A=878㎡	30,899,000
町道駿河平南一色線改良工事	東野地内	排水構造物工L=294m 舗装工A=1,056㎡	96,041,000
町道270号線舗装工事	中土狩地内	工事延長L=301m 舗装工A=1,080㎡	11,495,000
（繰越明許） 町道上長窪元長窪線改良工事	元長窪地内	排水構造物工L=308m 舗装工A=978㎡	41,472,000
（繰越明許） 町道247号線改良工事	下土狩地内	工事延長L=44m プレキャストカルバート工L=44m	13,149,000
（繰越明許） 町道356号線改良工事	南一色地内	工事延長L=33m 排水構造物工L=34m	6,167,000
（ゼロ債務） 町道658号線改良工事	元長窪地内	排水構造物工L=180m 舗装工A=1,055㎡	36,630,000
（ゼロ債務） 町道634号線改良工事	東野地内	工事延長L=47m 排水構造物工L=94m	9,119,000
町道385号線改良工事ほか1箇所	南一色地内	工事延長L=77m 排水構造物工L=28m	4,400,000

道路新設改良費（工事管理課）

※前のページの表の続き

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道675号線舗装工事ほか2箇所	下長窪地内	工事延長L=139m 舗装工A=239㎡	7,117,000
町道484号線改良工事ほか3箇所	下長窪 東野地内	工事延長L=116m 排水構造物工L=45m	10,978,000
町道22号線改良工事ほか2箇所	本宿 下土狩地内	工事延長L=144m 排水構造物工L=124m	15,026,000
町道115号線舗装工事ほか2箇所	下土狩地内	工事延長L=372m 舗装工A=1,113㎡	17,094,000
町道586号線法面修復工事	東野地内	工事延長L=79m 大型ブロック積工A=213㎡	38,258,000
町道163号線改良工事ほか2箇所	下土狩地内	工事延長L=126m 排水構造物工L=126m	8,184,000
町道125号線改良工事ほか3箇所	下土狩地内 ほか	工事延長L=125m 排水構造物工L=99m	10,945,000
町道上長窪元長窪線改良工事	元長窪地内	排水構造物工L=69m 舗装工A=996㎡	30,019,000
町道113号線舗装工事	下土狩地内	工事延長L=155m 舗装工A=1,206㎡	25,575,000
道路照明灯LED建替工事	東野地内	道路照明灯具交換N=6基	2,475,000
町道納米里上土狩線舗装工事ほか2箇所	納米里地内 ほか	工事延長L=70m 舗装工A=474㎡	9,669,000
町道上土狩駅上線舗装工事	中土狩地内	舗装工A=193㎡ 高木伐採N=1本	6,160,000
元長窪地内道路標識移設工事ほか11件	元長窪地内 ほか	案内標識移設N=4枚ほか	11,735,350
計			442,607,350

河川総務費

1 河川等改修事業費

良好な環境整備や災害に強いまちづくりを推進するため、新東名高速道路高架下の谷津川では河川洗掘対策、納米里区・薄原下区・池田区では冠水対策を目的に測量設計を実施したほか、門ノ川で護岸の改修工事を実施した。また、新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）を活用し、大堰ほか3箇所の水門に監視カメラを設置するとともに、庁内からの遠隔による水門操作制御システムを整備した。

(1) 委託料

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
谷津川護岸改修測量設計業務委託	東野地内	路線測量L=0.11km 現地測量A=0.001km ²	4,862,000
長泉町道路冠水対策事業に伴う設計業務委託	納米里地内ほか	冠水対策設計N=3箇所	5,390,000
計			10,252,000

(2) 工事請負費

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
大堰遠隔監視操作制御設備整備工事ほか3箇所	裾野市水窪地内ほか	水門遠隔監視・操作制御システム 1式	23,540,000
門ノ川改修工事	下土狩地内	角落とし工N=1箇所 護岸嵩上げ工L=7m	5,269,000
竹原地内水路改修工事ほか10件	竹原地内ほか	水路工L=3mほか	10,332,300
計			39,141,300

2 雨水排水路維持管理事業費

下土狩・納米里地内において、増水時の越流防止のため、雨水排水路維持管理計画に基づき、水路断面を大きくする改修工事を実施した。

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
下土狩地内水路改修工事ほか1箇所	下土狩 納米里地内	工事延長L=87m プレキャストカルバート工L=87m	37,906,000
下土狩地内水路グレーチング改修工事ほか4件	下土狩地内ほか	水路工L=2mほか	4,774,000
計			42,680,000

都市計画総務費

1 都市計画管理事務費

令和2年度から令和6年度までに実施された都市再生整備計画「鮎壺公園・下土狩駅周辺にぎわい交流地区」の事後評価を行い、事業がもたらした成果等を客観的に検証するとともに、今後のまちづくりのあり方を検討した。

委 託 名	概 要	金 額(円)
長泉町都市再生整備計画「鮎壺公園・下土狩駅周辺にぎわい交流地区」事後評価業務委託	指標の計測、成果の評価 アンケート、今後の方策作成 事後評価シートN＝一式	4,180,000

2 緑の基本計画策定事業費

令和元年度に策定された長泉町緑の基本計画について、社会情勢の変化や本計画の進捗管理の結果を踏まえた施策の見直し等を行い、実態に即した計画になるよう改定した。

委 託 名	概 要	金 額(円)
長泉町緑の基本計画改定業務委託	緑の評価、課題の整理 緑の目標等の改定N＝一式	3,025,000

街路事業費（建設計画課）

1 町が施行する都市計画道路整備事業

(1) 都市計画道路高田上土狩線（下土狩工区）

無電柱化整備を進めるため、管路整備工事等を行った。

また、都市計画道路高田上土狩線の事業効果をさらに発揮させるため南伸の都市計画変更検討及び詳細設計等を実施した。

委 託 名	概 要	金 額(円)
都市計画道路高田上土狩線電線共同溝電力管路設備工事業務委託	管路整備工事N＝1式	40,929,900
都市計画道路高田上土狩線電線共同溝引込管路設備工事業務委託	引込管敷設工事N＝1式	14,785,100

(2) 都市計画道路沼津三島線（第6工区）

都市計画道路高田上土狩線の整備と合わせて交通ネットワークの向上を図ることを目的に、町道中土狩竹原線以東の区間の整備に向け、地権者の移転要望等の意向調査に従い、区域ごとの整備手法及び土地の入替配置の計画案の作成を実施した。

委 託 名	概 要	金 額(円)
都市計画道路沼津三島線沿道整備街路事業換地設計等作成業務委託	換地計画案の作成N＝1式	9,141,000

2 県が施行する都市計画道路整備事業

都市計画道路沼津三島線（第6工区）

町道中土狩竹原線以東の区間について、詳細設計等に係る事業費の15.0%を町負担金として支出した（負担金：3,892,050円）。

街路事業費（工事管理課）

都市計画道路高田上土狩線事業費

町道732号線（都市計画道路下土狩文教線）以南の延長214mについて、地震などの災害に強く、良好な景観をもつまちづくりを実現するためにこれまでに整備した電線共同溝を備えた新設の道路工事を実施し、令和8年3月より供用開始した。

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
（繰越明許）都市計画道路高田上土狩線改良工事	下土狩地内	排水構造物工L=228m 舗装工A=760m ²	20,997,000
都市計画道路高田上土狩線整備工事	下土狩地内	排水構造物工L=285m 舗装工A=3,188m ²	58,861,000
都市計画道路高田上土狩線整備に伴う舗装工事ほか1件	下土狩地内	舗装工A=10m ² ほか	852,500
計			80,710,500

下水道整備費

下水道事業会計繰出金

下水道事業会計に、施設整備などの費用として 520,000,000円を繰出金として支出した。

公園維持管理費

1 公園管理費

町民の憩いの場所として利用者の安全確保、環境の保全と美化に努めた。

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
公園等管理業務委託	駿河平自然公園ほか	草刈り、樹木剪定、トイレ清掃、常駐管理など	18,659,119
町内公園管理業務委託	駅前公園ほか16公園	公園の巡視、清掃、除草など(各区シニアクラブなど15団体)	1,406,700
池の平展望公園施設管理業務委託	園地内及び遊歩道	芝刈り、笹刈り、施設点検、清掃24回	1,650,000
遊々橋他3橋吊橋保守点検業務委託	駿河平自然公園ほか	駿河平自然公園1橋、水と緑の杜公園3橋の吊橋保守点検	1,925,000
鮎壺のかけ橋吊橋保守点検業務委託	鮎壺公園	吊橋の保守点検 (沼津市負担金 1/2)	451,000
町内公園遊具点検業務委託	中土狩日吉神社公園ほか	劣化点検1回、基準点検1回	1,683,000
鮎壺公園緑地管理業務委託	鮎壺公園	芝刈り20回、樹木管理2回	3,960,000
その他の業務委託	水と緑の杜公園ほか	水と緑の杜公園循環式トイレ維持管理業務委託ほか	14,849,897
計			44,584,716

2 公園施設整備費

宮脇公園において、パーゴラを1基及びテーブル&ベンチを2セット設置し、城山神社公園において、パイプクライムを1基更新した。また、治安対策として納米里広場内に防犯カメラを3台設置した。

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
宮脇公園パーゴラ設置工事ほか1箇所	南一色下長窪地内	パーゴラ設置N=1公園 遊具改修N=2公園	10,384,000
納米里広場防犯カメラ設置工事	納米里地内	防犯カメラ設置N=3台	1,925,000
納米里公園人工芝設置工事ほか3件	納米里地内ほか	人工芝設置A=100㎡ほか	3,612,400
計			15,921,400

公園建設費(工事管理課)

上土狩公園(仮称)整備事業費

篤志家から寄附を受けた土地を公園として活用するため、設計業務を実施した。

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
上土狩公園(仮称)整備工事に伴う測量設計業務委託	上土狩地内	路線測量L=0.04km 公園設計A=0.085ha	4,510,000

緑化推進費

緑化推進活動費

(1) フラワーロードづくり事業費

町道下長窪駿河平線（北小学校から県立静岡がんセンターまで）の両側歩道70か所の花壇及びびンボル花壇の管理業務を「長泉花いっぱい倶楽部」に委託し、町民との協働による美しい街並づくりを推進した。

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道下長窪駿河平線花壇管理業務委託	下長窪地内	長泉花いっぱい倶楽部会員による花の植え込み、花摘み、散水作業など	4,900,000
町道下長窪駿河平線花壇植替準備業務委託	下長窪地内	花抜き、耕運、穴あけなど植替え前の準備	1,705,000
計			6,605,000

(2) 花いっぱい事業費

町の緑を守り、緑化推進と愛護の精神を普及することを目的として、花苗を町内公共施設（教育施設等）へ配布し、花いっぱい運動を推進した。（事業費：2,378,062円）。

(3) 主要道路花と緑事業費

都市計画道路下土狩文教線の道路照明灯に併設したハンギングバスケットに対し、年間を通じて花の植替え、巡回・点検などの管理業務を行い、花による道路景観の向上を推進した。また、都市計画道路池田柵線の一部区間にプランターを設置し、快適な歩行者空間を構築した。

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
下土狩文教線ハンギングバスケット維持管理業務委託	下土狩地内	ハンギングバスケット108基、フラワーモニュメント2基	18,535,000
池田柵線プランター管理業務委託	中土狩地内	プランター数20箇所、花の植付け年間4回	1,184,832
計			19,719,832

住宅管理費

1 町営住宅使用料の納入状況

区 分	調定額(円)	収入済額(円)	未納額(円)	収納率(%)
尾 尻 住 宅	22,287,500	21,433,200	854,300	96.17
屋 代 住 宅	25,383,100	25,049,700	333,400	98.69
計	47,670,600	46,482,900	1,187,700	97.51

2 町営住宅管理費

(1) 維持補修

業 務 名	概 要	金 額(円)
町営住宅退去修繕	尾尻住宅及び屋代住宅における退去に伴う修繕	7,458,220
町営住宅消防設備修繕 ほか50件	非常警報複合装置交換、屋代住宅緊急通報装置修繕、居室設備修繕等	4,383,460

(2) 業務委託

業 務 名	概 要	金 額(円)
町営住宅エレベーター保守点検業務委託	屋代住宅(3基)定期点検及び緊急時措置	3,696,000
町営住宅樹木等管理業務委託	敷地内樹木剪定及び薬剤散布	2,750,000
町営住宅調整池内清掃業務委託	屋代住宅、尾尻住宅調整池内土砂撤去	1,452,000

(3) 工事請負費

業 務 名	概 要	金 額(円)
町営尾尻住宅1～3号棟外壁及び防水改修	尾尻住宅1～3号棟外壁及び防水改修工事	80,575,000
町営尾尻住宅4・5号棟防水改修工事	尾尻住宅4・5号棟屋上防水工事	1,980,000

3 賃貸住宅入居等支援事業費

住宅の確保に困窮する子育て世帯が入居する「子育て世帯専用賃貸住宅」において、家賃の低廉化を行う事業者に対して補助金を交付した。

- (1) 申請件数 1件(13戸)
- (2) 補助金 5,800,000円

常備消防費

富士山南東消防組合負担金

消防、救急業務の初動体制の充実や基盤強化などを目的として長泉町、三島市及び裾野市の二市一町で構成される富士山南東消防組合への負担金を支出した（負担金：697,443,979円）。

非常備消防費

1 消防団員の構成

(1) 年齢別消防団員構成

(単位：人)

区 分	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満
人 数	0 (0)	5 (2)	10 (4)	20 (2)	17 (0)
区 分	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上	計	
人 数	14 (2)	14 (0)	7 (0)	87 (10)	

※令和7年4月1日現在

※（ ）内は女性消防団員の内数

※消防団員平均年齢37.8歳

(2) 勤務年数別消防団員構成

(単位：人)

区 分	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	計
人 数	22 (8)	21 (2)	28 (0)	7 (0)	6 (0)	3 (0)	87 (10)

※令和7年4月1日現在

※（ ）内は女性消防団員の内数

2 消防団活動

災害時のメール配信などにより、火災や災害時の出動人員の増加につながっている。勤務年数5年未満の団員が25.3%を占めているため、定期訓練などを通じて団員のスキルアップに取り組んだ（年報酬及び出動報酬：13,834,253円）。

区 分	災 害 出 動			災害以外の活動		
	火災	搜索	風水害	定期等	指導	警戒活動
出動回数（回）	3	2	2	40	12	33
出動延人員（人）	220	51	47	4,037	39	370

3 維持管理費

消防資機材の充実強化及び消防団詰所の適正な維持管理に努めた。

修 繕 名	箇 所	金 額（円）
消防団詰所デジタル無線外部アンテナ設置修繕	第1～3分団詰所	968,000
第3分団詰所照明及び空調設備修繕	第3分団詰所	1,815,000

消防施設費

1 維持管理費

消防活動に必要な消火栓の適正な維持管理や老朽化したホースの交換など、消火栓格納箱の保守点検などを行った。

(1) 消火栓格納箱等保守点検 1,033,700円

- ・消火栓格納箱 430箇所
- ・堰 62箇所

(2) 消火栓器具などの整備

項 目	購入数(本)	金 額(円)
消火栓格納箱用40mmホース	14	469,700
消火栓格納箱用65mmホース	25	838,750
消火器	5	41,800
計		1,350,250

2 維持補修費

老朽化した消火栓の修繕、杉原公民館及び民地に埋設している公設防火水槽の解体工事を行った。

(1) 修繕費

業 務 名	箇 所	金 額(円)
町道上長窪元長窪線舗装工事に伴う消火栓修繕	元長窪地内	484,000
町道125号線消火栓筐修繕	下土狩地内	308,000
県道沼津小山線舗装工事に伴う消火栓修繕 ほか	納米里地内 ほか	1,009,800

(2) 工事請負費

業 務 名	箇 所	金 額(円)
杉原公民館防火水槽解体工事	下土狩地内	19,250,000
米山陸送跡地防火水槽解体工事	上土狩地内	1,650,000

教育委員会費

1 教育委員会の状況

教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定する機関であり、定例会を12回開催した。

2 総合教育会議の状況

町長と教育委員会が、相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進していくため、総合教育会議を開催した。

(1) 開催回数 1回

(2) 会議内容 「長泉町教育大綱」、「部活動地域展開」について

事務局費

1 通学支援事業費

元長窪方面（桃沢郷から長泉北小学校前）の路線バスが撤退し、児童のバス通学が困難になっていることから、自主運行バスにより通学路線を確保した（事業費：8,822,000円）。

2 育英資金給付事業費

「長泉町育英資金給付基金条例」の規定に基づき、長泉町に在住する学業優良でありながら学資の支弁が困難である高校生に対して、奨学金を給付した（事業費：2,016,000円）。

3 教育アドバイザーの配置

幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校における教職員の指導や支援の在り方について指導・助言するとともに、異校種を含めたつながりのある教育を普及・深化させるため、教育委員会に教育アドバイザーを2人配置した（事業費：8,243,666円）。

4 部活動地域展開コーディネーターの配置

地域クラブの設立、運営を進めるに当たり、関係機関との連絡調整、部活動指導員及び外部指導者との連携や管理、指導者の確保を行うため、教育委員会に部活動地域展開コーディネーターを1人配置した（事業費：2,980,955円）。

1 特別支援教育等支援事業

特別支援教育を充実させるため、補助員などを配置した。

(1) 特別支援教育補助員・特別支援教育指導員

小学校及び中学校の普通学級に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症などの障害のある児童生徒に対し、学習活動の支援や日常生活の介助等を行う補助員・指導員などを配置した（事業費：43,870,321円）。

配置人数 特別支援教育補助員：長泉小学校4人、南小学校及び北小学校に各3人
特別支援教育指導員：長泉中学校3人、北中学校2人

(2) 特別支援学級補助員

特別支援学級の児童生徒数の増加、障害の重度化及び多様化により、各学級に補助員を配置した（事業費：76,292,395円）。

配置人数 長泉小学校11人、南小学校5人、北小学校7人
長泉中学校4人、北中学校3人

(3) 特別支援教育専門員

学級担任、特別支援教育コーディネーター、保護者など、障害のある児童生徒などの支援を実施する者の相談を受け、児童生徒等が必要とする支援の内容と方法について専門的立場から指導・助言する専門員を教育委員会に3人配置した（事業費：13,775,716円）。

2 英語指導助手派遣事業費

外国語指導助手（ALT）を6人体制とし、小学校1・2年生においては計画的な外国語活動の授業、小学校3・4年生においては外国語活動の時間、小学校5・6年生及び中学校においては外国語の時間で英語によるコミュニケーション能力の基礎を養った（事業費：28,987,200円）。

3 小学校少人数指導事業

少人数指導を行うことにより、きめ細かな指導体制を強化するため、指導員を配置した（事業費：18,986,358円）。

配置人数 3小学校に2人ずつ計6人

4 小学校理科支援事業

理科教育の活性化と充実を図るため、支援員を配置した（事業費：6,767,744円、国庫補助金：845,000円）。

配置人数 3小学校に1人ずつ計3人

教育指導費

5 教育支援センター指導員の配置

学校への登校ができない子どもたちが、学習、相談、各種体験活動を通して、心の居場所を提供し、温かな雰囲気の中で学力や心の活力、集団への適応力を育む場所として、教育支援センターを設置し、指導員を2人配置した（事業費：7,007,407円）。

学校施設等整備費

学校施設等整備検討事業費

学校等用地として令和6年に取得した、旧不二精機製造所跡地の利活用等について検討した（事業費：20,196,000円）。

小学校管理費

1 学校支援員等配置事業

きめ細やかな質の高い教育の充実のため、支援員等を配置した。

(1) 小学校1・2年生支援員

基本的な学校生活習慣及び学習習慣などの指導のため、小学校1・2年生の各クラスに支援員を配置した（事業費：52,215,136円）。

配置人数 長泉小学校10人、南小学校8人、北小学校9人

(2) 教員事務補助員

教員の多忙化を解消し、教育の質の維持向上を図るため、授業に直接影響しない事務等を処理する補助員を配置した（事業費：6,865,885円）。

配置人数 各小学校に1人

(3) 養護教員

児童の心のケアや行事等で養護教諭が不在時に、児童の怪我や病気に対応するため、養護教諭が複数配置されていない学校に養護教諭の資格を有する教員を配置した（事業費：5,500,817円）。

配置人数 南小学校及び北小学校に各1人

2 健康管理

学校保健安全法に基づく小学校の児童及び教職員の健康診断等を実施した。

対 象 者	健 診 な の 内 容	金 額(円)
児 童	尿検査、心臓検診、脊柱側湾症検査、結核精密検査	3,928,803
教 職 員	一般健康診断、指定年齢検診、結核レントゲン検査、人間ドック負担金	2,274,855

3 パソコン情報教育事業費

小学校のICT環境整備のため、機器の整備及び保守業務等の委託を行った。

(1) 町立3小学校教育用システム費 65,645,336円

(2) 授業目的公衆送信補償金 330,132円

(3) パソコン整備台数 (単位：台)

学 校 名	教職員用 パソコン	教職員用 タブレット端末	職員共用 パソコン	事務室用 パソコン	児童用 タブレット端末	計
長 泉 小 学 校	64	62	1	4	1,109	1,240
南 小 学 校	51	49	1	4	764	869
北 小 学 校	54	52	1	4	894	1,005
計	169	163	3	12	2,767	3,114

4 遠距離通学補助金

元長窪区、八分平区及び駿河平区に居住し、自主運行バス及び路線バスを利用して通学する児童の保護者を対象に、通学費の負担軽減を図ることを目的に補助を行った。

学 校 名	対象者数(人)	補 助 額(円)	備 考
北 小 学 校	59	1,352,255	バス定期代の2／3

小学校管理費

5 学校管理

(1) 施設の整備

① 工事

学 校 名	工 事 名	概 要	金 額 (円)
南 小 学 校	受水槽改修工事	受水槽改修	15,587,000
北 小 学 校	図書準備室エアコン設置工事	空調設備設置	1,980,000

② 主な修繕

学 校 名	修 繕 名	金 額 (円)
長 泉 小 学 校	揚水配管電動弁修繕	473,000
南 小 学 校	大プール修繕	891,000
北 小 学 校	スプリンクラー配管修繕	484,000

③ 委託業務

学 校 名	委 託 名	金 額 (円)
北 小 学 校	A棟外壁・屋上等改修工事設計業務委託	1,500,000

④ 賃貸借

学 校 名	賃 貸 借 名	概 要	金 額 (円)
長 泉 小 学 校	プレハブ校舎賃貸借	軽量鉄骨造 2 階建て 延床面積997㎡ 普通教室 8 教室 渡り廊下 小荷物昇降機 1 機 男子トイレ、女子トイレ、 バリアフリースイートイレ各階 1 箇所	令和 7 年度分 19,741,920 契約金額 (10 年リース) 197,419,200

(2) 備品の整備

学 校 名	主 な 備 品 名	金 額 (円)
長 泉 小 学 校	配膳台、教員用机及び椅子、特別支援学級用マット	3,163,380
南 小 学 校	特別支援学級用衝立、配膳台、熱中症指数計、児童用椅子	
北 小 学 校	ブックトラック、図書室用児童椅子、多目的発表ボード	

小学校教育振興費

1 教材備品の整備

児童の学習環境改善のため、授業等に必要な備品を整備した。

学 校 名	主 な 備 品 名	金 額(円)
長泉小学校	双眼実体顕微鏡、算数用教材、体育用マット	4,586,261 (国庫補助金：394,000)
南 小 学 校	得点板、低音オルガン、校区地図、実物投影機	
北 小 学 校	カラーマット、グロッケン、たい積実験器	

2 要保護・準要保護児童就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学費用を援助した。

また、入学予定児童に対し新入学学用品費の入学前支給を実施した。

区 分	人 数(人)	金 額(円)
学用品費など	151	1,997,593
新入学学用品費	48	2,940,840
修学旅行費	32	1,195,849
学校給食費	144	6,409,522
校外活動費	25	143,138
眼鏡購入費	1	9,800
計	401	12,696,742

※人数計は延べ該当人数

3 特別支援学級児童就学奨励費

特別支援学級に就学する児童をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、就学費用を援助した。

区 分	人 数(人)	金 額(円)
学用品費など	77	395,659
新入学学用品費	10	235,615
修学旅行費	7	75,530
学校給食費	75	1,856,849
校外活動費	45	63,238
計	214	2,626,891
うち国庫補助金		1,286,000

※人数計は延べ該当人数

中学校管理費

1 学校補助員等配置事業

きめ細やかな質の高い教育の充実のため、補助員等を配置した。

(1) 教員事務補助員

教員の多忙化を解消し、教育の質の維持向上を図るため、授業に直接影響しない事務等処理する補助員を長泉中学校、北中学校に各1人配置した（事業費：4,337,804円）。

(2) 養護教諭

生徒の心のケアや行事等で養護教諭が不在時に、生徒の怪我や病気に対応するため、養護教諭が複数配置されていない長泉中学校、北中学校に養護教諭の資格を有する教員を各1人配置した（事業費：8,048,398円）。

(3) 部活動指導員

部活動の充実、生徒の健全育成及び教員の時間外勤務の削減のため、指導員を配置した。

学 校 名	配 置 し た 部 活 動	金 額(円)
長泉中学校	新体操、女子卓球、吹奏楽	1,809,710 (県補助金：1,154,000)
北 中 学 校	男子バレーボール	

2 健康管理

学校保健安全法に基づく中学校の生徒及び教職員の健康診断等を実施した。

対 象 者	健 診 な ど の 内 容	金 額(円)
生 徒	尿検査、心臓検診、脊柱側湾症検査、結核精密検査	2,166,593
教 職 員	一般健康診断、指定年齢検診、結核レントゲン検査、人間ドック負担金	1,258,620

3 パソコン情報教育事業費

中学校のICT環境整備のため、機器の整備及び保守業務等の委託を行った。

- (1) 町立2中学校教育用システム費 44,915,664円
- (2) 授業目的公衆送信補償金 251,757円
- (3) パソコン整備台数

(単位：台)

学 校 名	教職員用 パソコン	教職員用 タブレット端末	職員共用 パソコン	事務室用 パソコン	タブレット	計
長泉中学校	66	59	1	5	808	939
北 中 学 校	56	50	1	3	586	696
計	122	109	2	8	1,394	1,635

中学校管理費

4 心の教室相談事業費

県派遣のスクールカウンセラーが配置されない日に、生徒が心に抱える悩みなどを気軽に話し、ストレスを和らげることができる第三者的な存在となる、心の教室相談員を長泉中学校、北中学校に各1人配置した（事業費：4,436,086円）。

学 校 名	延べ相談件数(件)
長泉中学校	369
北 中 学 校	372

5 遠距離通学補助金

元長窪区、八分平区及び駿河平区に居住し、旅客バスを利用して通学する生徒の保護者を対象に、通学費の負担軽減を図ることを目的に補助を行った。

学 校 名	対象者数(人)	補 助 額(円)	備 考
北 中 学 校	2	93,678	バス定期代の2/3

6 学校管理

(1) 施設の整備

① 工事

学 校 名	工 事 名	概 要	金 額(円)
長泉中学校	増築に伴う改修工事	南棟1階美術室改修 南棟3階第2理科室改修 道路後退改修 グラウンド散水設備改修 プレハブ関連改修	47,608,000
	電柱移設部道路後退工事	擁壁撤去、フェンス設置、 アスファルト舗装	1,177,000
	美術準備室改修工事	美術準備室改修	1,199,000

② 主な修繕

学 校 名	修 繕 名	金 額 (円)
長泉中学校	給水管漏水緊急修繕	1,738,000
北 中 学 校	集会室照明器具修繕	602,800

③ 委託業務

学 校 名	委 託 名	金 額(円)
長泉中学校	用地測量分筆登記業務委託	13,530,000
北 中 学 校	施設改修工事設計業務委託	7,590,000

④ 賃貸借

学 校 名	賃 貸 借 名	概 要	金 額(円)
長泉中学校	プレハブ校舎賃貸借	軽量鉄骨造1階建て 延床面積284.65㎡ 特別教室2教室渡り廊下	令和7年度分 2,585,000 契約金額（5年リース） 155,100,000

中学校管理費

(2) 備品の整備

学 校 名	主 な 備 品 名	金 額(円)
長泉中学校	折り畳み椅子、教育用オルガン、教員用椅子、シュレッダー	1,788,820
北 中 学 校	配膳台、特別教室用椅子、保管庫、掃除機、教員用椅子	

中学校教育振興費

1 中学校部活動外部指導者派遣事業

部活動外部指導者を派遣し、中学校における部活動の充実及び生徒の健全育成を図った。

学 校 名	派 遣 し た 部 活 動	金 額(円)
長泉中学校	男子卓球、女子バスケットボール	980,000
北 中 学 校	女子バレーボール、女子ソフトテニス、女子卓球、吹奏楽、ソフトボール	

2 教材備品の整備

生徒の学習環境の改善のため、授業などに必要な備品を整備した。

学 校 名	主 な 備 品 名	金 額(円)
長泉中学校	生物顕微鏡、ペダルティンパニ、ソフトテニスネット	4,755,894 (国庫補助金：505,000)
北 中 学 校	ペダルティンパニ、審判台、得点板、版画プレス台	

3 代表生徒派遣事業補助金

学校教育の文化及び体育の振興を図るため、文化活動及び体育の大会へ生徒を派遣する中学校に対し補助を行った。

学 校 名	県大会以上に出場した部等	金 額(円)
長泉中学校	陸上、女子バスケットボール、野球、ソフトボール、女子卓球、新体操、吹奏楽	1,047,362
北 中 学 校	陸上、ソフトボール、男子バレーボール、女子バレーボール、男子卓球、女子卓球、吹奏楽、スキー	1,434,545

4 がんばる中学生応援事業補助金

社会に貢献するグローバルな人材を育成し、将来の夢に向かって受験に取り組む中学生を応援するため、英語検定を受験する中学生またはインフルエンザの予防接種を受ける中学3年生の保護者に対し補助を行った。

区 分	申請者数(人)	金 額(円)
英語検定受験	119	600,000
インフルエンザ予防接種	68	77,600

※申請者数は延べ人数

5 要保護・準要保護生徒就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学費用を援助した。
また、入学予定生徒に対し新入学学用品費の入学前支給を実施した。

区 分	人 数(人)	金 額(円)
学用品費など	84	2,068,318
新入学学用品費	3	189,000
修学旅行費	35	2,271,287
学校給食費	84	4,391,527
校外活動費	32	244,896
眼鏡購入費	1	9,800
計	239	9,174,828

※人数計は延べ該当人数

6 特別支援学級生徒就学奨励費

特別支援学級に就学する生徒をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、就学費用を援助した。

区 分	人 数(人)	金 額(円)
学用品費など	24	133,234
新入学学用品費	6	166,750
修学旅行費	8	230,880
学校給食費	20	593,684
校外活動費	13	30,864
計	71	1,155,412
うち国庫補助金		566,000

※人数計は延べ該当人数

7 区域外就学生徒要保護・準要保護負担金

経済的理由によって就学困難と認められる区域外就学生徒の就学費用を負担した。

区 分	人 数(人)	金 額(円)
学用品費など	2	36,364
校外活動費	2	7,783
計	4	44,147

※人数計は延べ該当人数

幼稚園費

1 幼稚園運営管理費、施設管理費

町立幼稚園 3 園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

区 分	主 な 内 容	金 額(円)
備品整備	・ 園児用机、組み立て式プール、巧技台一式（長泉幼稚園） ・ 園児用机・イス（桃沢幼稚園）	923, 450
維持補修	・ 遊具点検指摘箇所修繕（長泉幼稚園・東幼稚園・桃沢幼稚園） ・ 屋外ベンチ敷板交換、トイレ床タイル修繕（長泉幼稚園） ・ 図書室コーナー床等修繕（東幼稚園） ・ 空調機レトロフィット修繕（桃沢幼稚園）	4, 950, 330
施設整備	・ トイレ改修、漏水箇所修繕（桃沢幼稚園）	10, 252, 000

2 私立幼稚園支援費

幼児教育の充実振興と保護者の負担軽減を図るため、町内の私立幼稚園に対して運営に対する補助を行った。

対象園	補助額（円）
エンゼル幼稚園	7, 974, 400

3 施設等利用給付費（新 1 号、新 2 号）

令和元年10月 1 日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、幼稚園に通う 3 歳児から 5 歳児の保育料が無償となったことから、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に通う児童の入園料及び保育料に対する給付を行った。また、保育の必要性がある児童が利用する預かり保育料に対しても給付を行った。

区 分	対象	給付額（円）
入園料、保育料	4 園	62, 288, 404
預かり保育料	1, 433 件	6, 401, 530
計	-	68, 689, 934

社会教育総務費

社会教育委員会

地域の実情に応じた社会教育行政を推進するため、委員から意見を求め、社会教育事業の方向性を打ち出した。

社会教育委員：任期（令和6年4月1日から令和8年3月31日まで）

- ・委員 11人
- ・定例会 年5回（4月、7月、10月、12月、2月）
- ・特別研修 令和7年8月21日(木)（横浜市立東山田中学校）

社会教育振興費

1 生涯学習の推進

心豊かで生きがいのある生活を目指した生涯学習社会の形成のため、学習機会の提供と学習指導者の活用を推進し、地域に対して学習成果の還元を図った。

(1) 地域づくり講演会

- ① 事業費 50,000円
- ② 日時 令和8年1月24日(土)
- ③ 会場 コミュニティセンター
- ④ テーマ あそびの生まれる場所～「お客様」時代の公共マネジメント～
- ⑤ 講師 NPO法人ハンズオン埼玉副代表理事 西川 正
- ⑥ 参加者数 79人

(2) 学習情報の提供

- ① 事業費 1,217,916円
- ② 生涯学習だよりの発行（7月1日・10月1日・12月1日、広報ながいずみに折り込み、各18,020部作成）
- ③ 生涯学習だより特別号の発行（4月1日発行、18,020部作成）

(3) ふれあい出前講座

住民参画のまちづくりを目指して、町職員及び地域の人材を講師として派遣する「ふれあい出前講座」を実施した。

- ① 開催回数 19回
- ② 受講延べ人数 268人

社会教育振興費

(4) 補助事業

事業名	補助金(円)	実施期間	内 容
地域づくり活動事業	1,340,000 (28地区 上限50,000)	年 間	各区の文化祭、区民だより発行事業など
地域づくり活動連絡協議会委員研修	370,000	令和7年 11月22日(土)	神奈川県小田原市 神奈川県立生命の星・地球博物館、鈴鹿かまぼこ博物館、江之浦測候所視察
長泉わくわく塾運営	190,000	6月～2月	28講座開講(30講座募集) 応募者数 640人 最終受講者数 492人 展示発表会 令和8年2月20日(金)～22日(日)

2 男女共同参画推進事業費

(1) 男(ひと)と女(ひと)のチャレンジらいふ講座

男女共同参画社会実現に向けた推進・啓発のための講座を実施した。

回	開催日	学習内容	講 師	会 場	参加者数 (人)
1	令和7年 11月16日(日)	第1回 食でのびる寿命、縮む寿命	東洋大学 経済学部 教授 柴崎誠司	コミュニティセンター	34
2	11月30日(日)	第2回 知っておきたい食とカラダの常識	東洋大学 経済学部 教授 柴崎誠司	コミュニティセンター	33
3	12月14日(日)	第3回 カラダがよろこぶ食習慣をめざして	東洋大学 経済学部 教授 柴崎誠司	コミュニティセンター	43

(2) 男女共同参画情報紙「咲くつと」の発行

編集委員の参画のもと、男女共同参画社会の推進啓発のために、身近な情報や国、県、町の事業などの内容を盛り込んだ情報紙を発行した。

- ① 事業費 438,496円
- ② 発行日 令和8年3月1日(日)
- ③ 発行部数 18,420部(全戸配布)
- ④ 編集委員 5人

社会教育振興費

(3) 男女共同参画啓発講演会「つどい長泉」

男女共同参画社会の形成を目指して、男女の社会参画意識の醸成・啓発のための講演会を実施した。

- ① 事業費 277,731 円
- ② 開催日 令和8年2月8日(日)
- ③ 会場 コミュニティセンター
- ④ テーマ 「人生をハッピーに生き切る！
～自分で自分をごきげんにするヒント～」
- ⑤ 講師 稲垣 えみ子（元朝日新聞記者）
- ⑥ 参加者数 151 人

3 家庭教育推進費

(1) 家庭教育学級

子育てに関する学習機会を提供するとともに、保護者同士のコミュニケーションを深め、家庭の教育力を向上することを目的に、各学級の企画運営による家庭教育学級を実施した。

- ① 実施学級 8学級（小学校3校、幼稚園4園、こども園1園）
- ② 委託料 766,300円
- ③ 延べ実施回数 27回
- ④ 延べ参加者数 339人

(2) 子育て学習事業

開催日	講座内容	講師	実施主体	参加者数 (人)
令和7年 11月17日(月)	入学前の子どもたちに家庭で身につけておいてほしいこと	長泉町地域学校協働本部 統括推進委員 本間不二子	長泉小学校	150
12月2日(火)	入学を前にした親子の心構え	前北中学校養護教諭 中込美恵子	南小学校	100
12月9日(火)	健全なる子育てについて	スクールカウンセラー 井上美穂子	北小学校	140

4 地域の教育力向上推進費

地域社会が持つ教育力を高めるため、「学校を核とした地域づくり」をめざして地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行う地域学校協働本部事業を実施した。

(1) 補助事業

事業名	補助金 (円)	内 容
通学合宿推進事業 (長泉町わんぱく 通学合宿)	80,000	令和7年6月19日(木)から21日(土)まで、コミュニティセンターでの合宿を開催し、小学生30人が参加した。また、ボランティアで実行委員19人及び長泉町赤十字奉仕団の協力を得た。 (出合いのつどい、オリエンテーション、班別交流、防災食調理、さよならのつどい)

(2) 委託事業

事業名	委託料(円)	内 容
地域学校協働本部事業	1,710,000	学校支援活動 実技(家庭科)の安全管理補助や学校行事の補助 作業、花壇の整備、懇談会時の児童の見守りなど ・コーディネーター: 5人 ・登録ボランティア: 232人 ・ボランティア延べ人数: 1,494人 ながいずみ寺子屋開設 長期休業中に小中学生を対象とした寺子屋を開設。 地域ボランティアがスタッフとして見守り、家庭学習の習慣を身につけられるように支援した。 ・開設日数: 15日間(夏季・春季休業の合計) ・参加児童生徒数: 368人(小学生266人・中学生102人) ・支援員延べ人数: 143人
放課後子ども教室推進 事業(長泉町のびのび スマイル)	630,000	毎週水曜日の放課後、町内小学校のグラウンド(雨天時は中止)で遊び、子どもたちの交流を深めた。 (令和7年5月から令和8年2月) また、放課後児童会の児童も一緒に参加した。 ・実施回数: 長小21回、南小17回、北小17回 ・参加登録者: 299人 ・ボランティア: 56人 ※いずれも3小学校合計人数

5 高齢者学習推進費(くすのき学級事業)

高齢者の生涯学習の場として、仲間づくりと社会参加を推進し、心身ともに健全な生き方の場を提供し、生きがいの発見と生活の充実を図った(事業費: 3,441,478円)。

(1) くすのき学級教養講座

- ① 対 象 町内在住60歳以上の男女
- ② 受講者数 485人
- ③ 会 場 文化センター

社会教育振興費

④ 講座内容

回	開催日	内 容	講師・出演者
1	令和7年 5月16日(金)	開級式・町長講話・講演会	興徳寺 住職 松永 泰然
2	6月12日(木)	講演会	内藤耳鼻咽喉科クリニック 院長 内藤 陸奥男
3	7月11日(金)	映画鑑賞	『大名倒産』愉快痛快★人生逆転エンターテインメント
4	9月6日(土)	音楽鑑賞	知徳高等学校 吹奏楽部
5	11月14日(金)	落語鑑賞	噺家 三遊亭 歌奴
6	令和8年 1月23日(金)	新春 くすのき芸能大会	クラブ講師・くすのき学級生
7	2月13日(金)	音楽鑑賞	T A K E H E A R T B E A T
8	3月6日(金)	講演会・閉級式	独立行政法人国立女性教育会館 理事長 萩原 なつ子

(2) クラブ活動（6クラブ）

手芸クラブ8人、花と工作クラブ10人、笑いヨガクラブ21人、社交ダンスクラブ19人、飾り巻き寿司クラブ20人、合唱クラブ55人

1 青少年健全育成事業費

(1) 青少年問題協議会

青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を協議し連絡調整を図るため、協議会を開催した。

- ① 委員数 18人
- ② 会議開催 年3回(6月、11月、2月)

(2) 第41回長泉町わたしの主張大会

- ① 開催日 令和7年6月15日(日)
- ② 会場 コミュニティセンター
- ③ 発表者 小学生の部：3人、中学生の部：2人、高校生の部：1人
- ④ イラスト作成者 高校生 2人

(3) 青少年相談事業(ひまわり相談室)

いじめ、不登校、子育ての問題など、青少年や保護者の相談に応じ、助言、支援を行った。また、電話相談、面接相談を行い、関係機関と連携を図った。

- ① 実施方法 電話相談：毎週月曜日から金曜日(9時から16時まで) ※祝日を除く
面接相談：毎週月曜日から金曜日(9時から16時まで) ※祝日を除く
- ② 相談体制 教育相談員：2人
- ③ 対応件数 電話相談26件、面接相談1件、訪問及び見学69件
そのほか、相談室での不登校対応673件

2 青少年教育

(1) 少年少女サークル活動(はぴはぴサークル)

- ① 活動日 令和7年5月から令和8年3月まで(8月を除く)の第2土曜日
- ② サークル名 囲碁、親子でつくる絵本、茶道、将棋、箏曲尺八、大正琴、鉄道模型、なぎなた、パーティーダンス、ハーモニカ、フラダンス、はぴはぴ野菜組、ペタンク、料理
- ③ 登録人数 137人(14サークル)
- ④ 委託料 1,030,000円

(2) 補助事業

青少年の健全育成に向けて、青少年育成団体の活動に対し補助金を交付した。

補助団体	補助金(円)	内 容
単位子ども会	525,000	地域の子ども会活動 500円×1,050人
ボーイスカウト	50,000	町内1団・88人
ガールスカウト	30,000	町内1団・11人

(3) 松崎町・西伊豆町体験事業

- ① 対象 町内在住、在勤の概ね18歳から40歳のボランティア及び町内在住の小学4年～中学2年生
- ② 参加者数 ボランティア8人、小・中学生19人

青少年対策費(生涯学習課)

- ③ 開催日 令和7年8月30日(土)
- ④ 場 所 西伊豆町
- ⑤ 活動内容 シュノーケリング&SUP体験、街歩きジオツアー、
サンドブラスト・ジェルキャンドルづくり
- ⑥ 委託料 682,000円

(4) 夏休み子ども体験講座

- ① 対 象 町内在住の小学生
- ② 講座内容

開催日	内 容	参加者(人)
令和7年8月8日(金)	微生物ははたらきもの ～微生物って何だろう・ブクブク実験・顕微鏡を 使ってみよう～	12
8月16日(土)	小さくなって身体の中を体験しよう～VR使用～	26
8月24日(日)	飾り巻き寿司を作ってみよう	57
8月26日(火)	プログラムロボット&3Dプログラムロボット 教室	30
8月26日(火)	落ちてくる卵を守る	26
8月31日(日)	手作りの望遠鏡で月・火星を探検してみよう	20

- ③ 報 償 費 95,000円

(5) 科学技術体験教室(長泉宇宙の学校)

子どもの科学への興味を喚起し、考える力を培うことを目的として、科学の実験、工作教室や親子の家庭学習などを内容とした「長泉宇宙の学校」を実施した。

- ① 対 象 町内在住の小学生と保護者(親子参加)
- ② 参加者数 95組(265人)
- ③ 会 場 コミュニティセンター
- ④ 開催日 第1回 令和7年7月6日(日)
第2回 9月14日(日)
第3回 11月3日(月)祝
- ⑤ 委託料 358,574円

3 二十歳の集い事業費

- (1) 式典開催日 令和8年1月11日(日)
- (2) 式典会場 文化センター
- (3) 対 象 平成17年4月2日から平成18年4月1日生まれの方
住民登録:419人、町外申込者:63人、計482人
- (4) 出席者 365人(出席率75.7%)
- (5) 委託料 750,540円(記念品制作、警備業務)

桃沢工芸村運営管理費

町民が自然の中で工芸等の体験及び創作活動を通じて、豊かな感性や創作意欲の涵養を図る場として、工芸村の管理・運営を行った（委託料：2,680,960円）。

(1) 利用状況

① 工作室など

年 度		令和5		令和6		令和7	
開館日数(日)		311		314		312	
室 名	区 分	件数(件)	利用人数(人)	件数(件)	利用人数(人)	件数(件)	利用人数(人)
工 作 室	午 前	25	277	40	159	12	104
	午 後	53	334	36	225	25	217
	夜 間	0	0	0	0	0	0
工 芸 室	午 前	333	1,461	316	1,398	407	1,308
	午 後	553	1,642	583	1,464	808	1,334
	夜 間	3	3	16	19	5	7
電気炉室	—	56	56	61	61	53	53
計	—	1,023	3,773	1,052	3,326	1,310	3,023

② 陶芸窯（電気窯）

施設名	年 度	令和5		令和6		令和7	
		利用日数(日)	件数(件)	利用日数(日)	件数(件)	利用日数(日)	件数(件)
1 号 機		105	26	134	26	133	26
2 号 機		135	30	164	35	138	27
計		240	56	298	61	271	53

(2) 利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

区 分	年 度	令和5	令和6	令和7
利 用 料（円）		294,500	262,600	307,600

(3) 主な改修工事・修繕

工 事 名	金 額(円)
事務所・カフェスペース空調機点検修繕	194,700

1 町民文化祭事業費

広く町民の間に創作発表並びに鑑賞の機会を作ることにより、地域における文化・芸術活動を一般に普及させ、併せて町民の文化振興を図るため、「第59回長泉町民文化祭」を開催した。

- (1) 開催日 令和7年10月24日(金)～26日(日)
- (2) 会場 コミュニティセンター、文化センター
- (3) 内容
 - ① 展示の部 267点／30団体（個人）
 - ② 芸能の部 417人／27団体（個人）
 - ③ 茶 席 2席
 - ④ 体験講座 3講座（ヴァイオリン体験、飾り巻き寿司体験、模型製作体験）
- (4) 来場者数 1,556人
- (5) 委託料 1,100,000円

2 ながいずみ美術展事業費

町民の芸術活動の発表鑑賞の場として、「第37回ながいずみ美術展」を開催し文化芸術活動の高揚を図った。

- (1) 開催日 審査会：令和7年9月21日(日)
展示会：令和7年9月23日(火)祝日から9月28日(日)まで
- (2) 会場 コミュニティセンター
- (3) 出品点数 126点（日本画18点、洋画40点、彫刻31点、陶芸37点）
- (4) 来場者数 718人
- (5) 委託料 760,000円

3 ピアノマラソン事業費

ピアノを演奏する人に、フルコンサートピアノによるコンサートホールでの演奏機会を提供するため、「第34回長泉ピアノマラソン」を開催した。

- (1) 開催日 令和7年12月6日(土)、7日(日)
- (2) 会場 文化センター
- (3) 出演組数 220組（249人）
- (4) 来場者数 940人
- (5) 委託料 1,000,000円

文化財保護費

1 埋蔵文化財発掘調査事業費

開発に先立ち、埋蔵文化財の確認調査を実施した。

箇所	件数(件)
長久保城（下長窪）	1
鉄平遺跡（下長窪）	1
下土狩古墳群（下土狩）	3
荻素古墳群（下土狩）	1
的場古墳群（下土狩・竹原）	5
四通り遺跡（本宿）	1
竹原遺跡（竹原）	1
合計	13

2 文化財保護活用事業費

委託名	内 容	金 額(円)
下土狩のイチョウ保護増殖事業	県指定天然記念物「下土狩のイチョウ」の根部活性化処置、発生病害等処置、樹勢状況調査	209,000
原分古墳緑地等管理業務	原分古墳、竹原馬頭観音の樹木等の剪定、笹刈取、薬剤散布など	572,000

3 文化財保護審議会

文化財展示館の企画展の展示内容、夏休み体験講座の内容などの検討を行った。

- (1) 委 員 数 5人
- (2) 会議開催状況 年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）

4 町指定文化財維持管理補助金

町指定文化財維持管理のため、町指定文化財所有者（管理者）に対し、補助金を交付し保護保存を図った。

事業名	補助金(円)	内 容
町指定文化財維持管理補助金	160,000 (16件×10,000)	指定文化財公開、清掃、虫干しなどのための措置
	420,750	地蔵菩薩石像植栽伐採、地蔵菩薩周辺の樹木の枝等の落下による石像破損防止のための措置

※町指定文化財18件中1件は町所有、1件は町で保管中のため補助対象から除外。

図書館費

1 図書館運営管理事業費

「人づくり」に応えられる情報拠点として資料の充実を図り、親しみやすい図書館、役立つ図書館、魅力ある図書館となるよう情報の提供に努めた。

(1) 図書館資料受払状況

(単位：点)

区 分	令和6年度末 資料数	受 入 数			分類替	払出数	令和7年度末 資料数
		購 入	寄贈など	計			
一 般 書	73,144	2,792	319	3,111	△61	3,181	73,013
児 童 書	49,149	1,448	54	1,502	△9	345	50,297
郷 土 資 料	10,787	25	392	417	8	5	11,207
文 庫 本	2,540	178	35	213	2	58	2,697
視 聴 覚	4,169	116	5	121	△1	261	4,028
計	139,789	4,559	805	5,364	△61	3,850	141,242

(2) 図書館電子図書館利用状況

(単位：点)

区分 年度	閲覧	貸出	所蔵書籍
令和6年度	652	223	221
令和7年度	2,337	247	483

2 読書推進事業

ながいずみ子ども読書感想文コンクールを開催し、町民の学習活動及び地域の文化活動に寄与するとともに、子どもの読書習慣づくり推進事業などを実施し、子どもの読書活動の推進を図った。

(1) ながいずみ子ども読書感想文コンクール

(単位：点)

応募作品数	最優秀賞	優秀賞	優良賞
190	4	5	9

(2) 第5次長泉町子ども読書活動推進計画の策定

令和3年3月に策定した現計画の計画期間が令和8年3月で満了となるため、現計画の進捗状況や第5次長泉町総合計画等との整合性を図り、長泉町子ども読書活動推進協議会（4回開催）での審議を経て、新たに第5次長泉町子ども読書活動推進計画を策定した。

3 地域文庫活動事業補助金

生涯学習の推進及び子どもの読書活動推進のため、地域において図書の閲覧、貸出などを実施する地域文庫に対して活動の支援を図った。

地域文庫名	補助金（円）	開館時間（時間）	年間利用者数（人）
米山文庫運営会	899,640	1,071	2,969
なかとがり文庫運営会	553,560	659	143
計	1,453,200	1,730	3,112

コミュニティながいずみ管理費

コミュニティセンターは、町主催事業や各種団体の会議及び研修会、講演会、文化的な活動、発表会などに利用され、町民の生涯学習及び文化振興の拠点施設として活用された。

1 施設使用料

(単位：円)

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,793,400	1,689,250	2,116,950

2 駐車場利用状況

年 度	利用台数(台)				使用料金(千円)			
	総 数	免除台数	減額台数	有料台数	総 額	免除金額	減額金額	実収入額
令和5年度	57,509	9,052	42,722	5,735	14,183	4,868	6,755	2,560
令和6年度	57,810	7,858	43,427	6,525	16,260	6,626	6,928	2,706
令和7年度	54,028	5,992	41,495	6,541	12,340	3,180	6,343	2,817

3 維持補修費

内 容	金 額(円)
避難器具更新修繕・3階男子トイレ小便器交換修繕・3階男子トイレ電源接続修繕 ほか12件	3,933,402

1 運営管理費

町民の身近な芸術文化の拠点として、施設利用拡大と文化振興を図るため、平成25年度から指定管理者制度を導入しており、令和5年度から令和7年度までの3年間、公募による事業者から選定された指定管理者により文化センターの管理運営を行っている（令和7年度 指定管理料：112,150,000円）。

自主事業

事業名	開催日	入場者数 (人)	入場料
廣津留すみれ×實川風 デュオリ サイタル	令和7年 4月29日(火)	410	一般4,000円 高校生以下2,000円
V o c t a v e (ヴォクターヴ) 夢の国のヴォイス・オーケストラ	6月8日(日)	480	一般6,000円 高校生以下3,000円
子育てパパママ応援 ベルフォーレハピネスタイム	6月14日(土)	495	無料
すばっくおやこ小学校 i n 長泉	6月21日(土) 22日(日)	66	1,000円
春風亭一之輔のドッサリまわるぜ 2025	6月29日(日)	764	一般4,000円
ベルフォーレ映画まつり v o l . 39 (地域ママコミュニティの夏まつ りとコラボ)	7月21日(月)(祝)	301	一般300円 小中150円 未就学膝上無料
ベーゼンを弾こう！5 D A Y S	7月30日(水) 31日(木) 8月1日(金) 5日(火) 6日(水)	30	1区分1,500円 ※何人でも1区分金額
ベルフォーレ夢アートフェス2025 ～夏祭り編～	8月23日(土)	1,508	無料
T H E カルテット 昭和歌謡コン サート	9月4日(木)	359	3,000円
桂宮治 全国ツアー2025	9月15日(月)(祝)	426	3,800円
夏川りみ	9月27日(土)	554	一般7,000円 小中学生2,000円
避難訓練コンサート	10月13日(月)(祝)	287	無料
吉田兄弟 47都道府県ツアー ー極生ー	11月15日(土)	580	一般4,000円 高校生以下2,000円
ピアノ名曲の祭典 ダニエル・ハリトーノフ ピアノリ サイタル	11月24日(月)(祝)	262	4,500円
クリスマスアヴェ・マリア エリザベート弦楽アンサンブル	12月12日(金)	197	5,800円
第四回 A太郎・羽光落語会 i n 長泉	12月18日(木)	61	一般2,000円 高校生以下500円

文化センター運営費

※前ページの表の続き

事業名	開催日	入場者数 (人)	入場料
ヒビキ p i a n o オールジャンルコンサート2025	2月28日(土)	357	一般3,500円 高校生以下1,000円
2025ベルフォーレ中学生吹奏楽フ ェスティバル	3月8日(日)	801	500円
2025北中学校吹奏楽部演奏会	3月15日(日)	318	無料
2025長泉中学校吹奏楽部演奏会	3月20日(金)祝	446	無料
T H E カルテットの昭和歌謡コン サート	3月26日(木)	361	3,000円

2 維持補修費

内 容	金 額(円)
井戸用水中ポンプ修繕、吸収冷温水機電気系部品交換修繕、重量シャッ ター電装部品交換修繕、スプリンクラー設備修繕	6,674,800

3 施設整備費

内 容	金 額(円)
特定天井耐震改修工事及び大規模改修工事实施設計に係る技術支援業 務委託（債務負担行為）	2,288,000
特定天井耐震改修工事及び大規模改修工事实施設計業務委託（債務負 担行為）	39,424,000

文学館管理費

長泉町井上靖文学館は、井上靖の業績等を紹介し、広く町民の教養及び文化の向上に寄与するため、運営管理を行った。

1 来館者数

2,609人（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

2 運営事業費

(1) 企画展示

内 容	開催期間
戦後80年「井上靖が見た戦争 ～二等兵の目、記者の目、作家の目」	令和7年3月16日(日)～9月23日(火)祝
「選んで、めくって、出会う 井上靖シークレットブック」展	令和7年7月27日(日)～令和8年3月10日(火)

(2) 企画展関連トークイベント

内 容	開催日	会 場	参加者数 (人)	講 師
「井上靖が体験した戦争」 (講師：宮崎潤一さん)	令和7年 5月24日(土)	井上靖文学館	20	講師：宮崎潤一 (元大東文化大学 特任准教授)
「NHK連続テレビ小説 「ばけばけ」が話題 小泉八雲と静岡の文豪たち」	12月6日(土) 令和8年 1月31日(土)	井上靖文学館	28	那須野絢子 (常葉大学講師)

(3) ワークショップ等イベント

内 容	開催日	参加者数 (人)	講 師
「自分だけのブックカバーをデザインしよう」	令和7年 7月26日(土)	6	木村美穂（デザイナー、三島市在住）
「夏休み課題お助け書道塾」	8月1日(金) 8月3日(日)	13	長島はるみ（書道教室講師、長泉町在住）
「読書感想文お助け塾」	7月24日(木) 7月25日(金) 8月2日(土) 8月4日(月) 8月5日(火)	32	当館学芸員
「切り絵でグリーティングカードを作ろう」(小・中学生対象)	10月4日(土)	9	水口千令 (紙切り作家)
「大人の切り絵教室」(大人対象)	11月9日(日)	10	水口千令 (紙切り作家)
県・町主催「森の中の演奏会」 「オカリナ演奏会」及び「スマホでクイズラリー」	令和8年 3月28日(土)	140	演奏：坂野真由美、狩野ふみ 企画：沼津高専有志

3 維持補修費

内 容	金 額 (円)
館内（2階・1階ショーケース・事務所）LED照明取替修繕 等	923,450

保健体育総務費

1 スポーツ推進費

「スポーツが暮らしとともにあるまち」を基本理念に、子どもから高齢者まで、また、障がいのある人もない人も、いつでも、どこでも、いつまでも、それぞれの年齢や身体条件に応じて、日常生活の中でスポーツや運動に親しみ、健康づくりに取り組むことができるようスポーツ推進施策を実施した。

(1) 町内小中学校体育館使用状況

施設名	使用日数 (日)	使用件数(件)			使用人数 (人)
		有料	免除	計	
長 泉 小 学 校	305	460	146	606	18,510
南 小 学 校	297	423	135	558	20,463
北 小 学 校	305	373	238	611	21,523
長 泉 中 学 校	330	653	44	697	15,468
町民体育館（北中）	336	1,087	286	1,373	29,312
計		2,996	849	3,845	105,276

(2) 町内小中学校グラウンド使用状況

施設名	使用日数 (日)	使用件数(件)			使用人数 (人)
		有料	免除	計	
長 泉 小 学 校	218	0	275	275	7,177
南 小 学 校	192	207	91	298	5,460
北 小 学 校	292	474	92	566	22,492
北 中 学 校	270	312	6	318	6,516
計		993	464	1,457	41,645

(3) 各施設の使用料収入状況

(単位：円)

年度 施設名	令和 5	令和 6	令和 7
学 校 グ ラ ウ ン ド	353,500	270,900	268,800
学 校 屋 内 運 動 場	925,675	985,925	1,368,850
町 民 体 育 館	447,250	455,975	429,625
計	1,726,425	1,712,800	2,067,275

(4) 修繕

町内小中学校の体育施設の修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。

内 容	金額(円)
長泉町立学校グラウンド夜間照明不点灯修繕、弓道場軽量シャッター修繕、町民体育館東側間仕切りネット修繕	1,497,100

保健体育総務費

(5) 指定管理者による施設の維持管理・運営（委託事業）

令和6年度から令和10年度までの5年間、指定管理者により体育施設などの管理・運営を行っている。

業 務 名	概 要	金額(円)
体育施設等管理運営業務	施設受付貸出業務など(人件費)	17,520,000
スポーツイベント運営業務	スポーツ大会事業	4,780,000

(6) 総合型地域スポーツクラブ

健康づくり事業を主体とした住民参加型（地域密着型）のスポーツクラブ「ながいずみ健康わくわくクラブ」の事業を推進した。

業 務 名	概 要	金額(円)
総合型地域スポーツクラブ育成業務	クラブマネジメント業務 スポーツ協会加盟専門競技団体支援金	3,250,000

① 令和7年度実績 延べ33教室（1,004回）

参加人数：942人、延べ参加人数：23,521人

② 指導者データベース登録者77人

(7) ながいずみカラダフェスタ運営業務委託

旧スポーツフェスティバルを見直し、参加者が自身の体を知り、自身に合った、日常の健康づくりの習慣化に繋げることを目的に、子どもから高齢者まで様々な世代や障がいを持つ方など、誰もが気軽に立ち寄り楽しめる健康づくりのための自由参加型イベントを実施した（委託料：4,106,000円）。

実施日時：令和7年10月4日(土) 午前10時30分～午前12時

10月5日(日) 午前10時～午後3時

会 場：健康公園・健康づくりセンター

内 容：

10月4日特別イベント 空手家 清水希容 演武&トークショー&空手体験会

10月5日健康づくり関連メニューの実施

- ・ニュースポーツ体験（ボッチャ、モルック）
- ・スケボー&BMX&スラックスラインミニパーク（アーバンスポーツ体験）
- ・無料歯科検診 など

延べ参加者数：5,723人

保健体育総務費

2 スポーツ推進支援費

各種競技大会参加補助金

予選などを勝ち抜いて 全国大会以上（小学生は東海大会以上）の大会に出場した個人・団体を対象として、申請に基づき奨励金を支給した。また、しずおかスポーツフェスティバル及び駿東地区レクスポ大会の参加者に対し奨励金を支給した。

区 分	延べ件数(件)	延べ人数(人)	支給額(円)
世界大会（国内開催1件含む）	8	8	400,000
アジア大会	0	0	0
全国大会	79	183	1,430,000
東海大会	16	47	195,000
しずおかスポーツフェスティバル	3	79	63,200
計	106	317	2,088,200

町民体育館費

町民体育館の管理

(1) 主な修繕

主 な 修 繕 内 容	金 額(円)
床フローリング修繕	391,600

(2) 備品の整備

主 な 備 品 名	金 額(円)
折畳椅子、ビッグファン	1,358,500

グラウンド費

グラウンド運営管理費

スポーツ・運動の習慣や健康的な生活習慣を身につけ、生涯にわたってスポーツ・運動に親しんでいける環境を整備するため、グラウンドなどの管理・運営を行った（竹原グラウンドほか2施設委託料：5,434,000円、桃沢グラウンド委託料：1,158,720円）。

(1) グラウンド利用状況

施設名	利用日数 (日)	利用件数(件)				利用人数 (人)
		有料	免除	無料	計	
桃沢グラウンド	217	8	—	363	371	19,111
竹原グラウンド	337	879	207	334	1,420	43,814
計		887	207	697	1,791	62,925

(2) テニスコート利用状況

施設名	利用日数 (日)	利用件数(件)			利用人数 (人)
		有料	免除	計	
中土狩テニスコート	349	1,989	65	2,054	12,006
御嶽堂公園 テニスコート(昼間のみ)	282	754	0	754	3,811
計		2,743	65	2,808	15,817

(3) 利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料については指定管理者の収入とした。

(単位：円)

施設名 \ 年度	令和5	令和6	令和7
竹原グラウンド	6,662,350	5,835,300	5,532,350
桃沢グラウンド	316,300	295,300	376,700
中土狩テニスコート	3,005,900	3,312,450	3,518,750
御嶽堂テニスコート	1,412,825	1,464,700	1,381,700
計	11,397,375	10,907,750	10,809,500

(4) 維持補修費(修繕)

内 容	金額(円)
竹原グラウンド防犯カメラ修繕、竹原グラウンドウォーキングコースサイン修繕、竹原グラウンド夜間照明不点灯修繕	3,259,300

(5) 維持補修費(工事)

内 容	金額(円)
竹原グラウンド照明柱塗装改修工事、竹原グラウンドLED誘虫器更新工事、竹原グラウンド夜間照明塔制御盤部品交換工事、竹原グラウンド人工芝修繕工事、竹原グラウンド夜間照明不点灯修繕工事、御嶽堂テニスコート外周歩道改修工事、中土狩テニスコート夜間照明改修工事	20,575,500

(6) 施設整備費

内 容	金額(円)
桃沢グラウンド電光スコアボード設置工事、竹原グラウンド西広場健康遊具改修工事	31,691,000

勤労者体育センター費

勤労者体育センター運営管理費

町民がスポーツ・運動の習慣や健康的な生活習慣を身につけ、生涯にわたって親しんでいけるよう、安全で快適な施設環境を整備するため、勤労者体育センターの管理・運営を行った（委託料：5,836,000円）。

(1) 勤労者体育センター利用状況

利用日数 (日)	利用件数(件)			利用人数 (人)
	有料	免除	計	
345	3,390	278	3,668	38,125

(2) 利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料については指定管理者の収入とした。

(単位：円)

年 度	令和 5	令和 6	令和 7
区 分			
利 用 料	1,407,975	1,701,350	1,376,975

(3) 修繕

内 容	金額(円)
避難誘導灯修繕、支障木剪定修繕	498,300

(4) 工事

内 容	金額(円)
天井鉄骨部塗装工事	3,025,000

(5) 施設整備費

借地により使用している勤労者体育センターの駐車場用地を購入した。

土地購入費については土地開発基金を活用して一括購入し、勤労者体育センター運営管理費から同基金へ令和6～8年度の3年間で償還する。

項 目	土地開発基金		公有財産購入費(円)
	件数(件)	金額(円)	
勤労者体育センター駐車場用地取得事業 (令和6年度取得)	1	148,725,920	50,000,000

学校給食センター費

1 学校給食等納付金

(1) 1人当たりの学校給食費

児童・生徒1人1食当たりの学校給食摂取基準に基づく給食材料必要量から算出された1食当たりの単価と、年間給食回数を基に年間所要額を算定し、8月を除いた11か月の月割額を基準に給食費を決定している。

令和7年度は、多子世帯に対し、第2子は改定額の半額（250円）、第3子以降は改定額の全額（500円）を助成し令和6年度改定に伴う子育て世帯の経済的な負担軽減を図った。

なお、減収分は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で負担した（国庫補助金：3,615,650円）。

（単位：円）

区 分	第1子月額	第2子月額	第3子以降月額
小学生	4,800	4,550	4,300
中学生	5,600	5,350	5,100

(2) 給食費の納入状況

区 分		調定額 (円)	欠損額 (円)	差引調定額 (円)	収入済額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
現 年 度 分	小 学 校	140,993,968	0	140,993,968	140,952,857	41,111	99.97
	中 学 校	82,669,122	0	82,669,122	82,652,772	16,350	99.98
	センターほか	3,546,521	0	3,546,521	3,546,521	0	100.0
	小 計	227,209,611	0	227,209,611	227,152,150	57,461	99.97
過 年 度 分		167,774	0	167,774	159,004	8,770	94.77
合 計		227,377,385	0	227,377,385	227,311,154	66,231	99.97

2 学校給食委員会

学校給食センターの運営を適正、円滑に行うため、各小中学校の校長及びPTA代表で構成される学校給食委員会を開催し、運営管理及び給食費などについて意見を求め、学校給食の向上に努めた（事業費：82,600円）。

(1) 開催回数 3回

(2) 主な会議内容

- ・学校給食センターの運営方針、給食実施予定等について
- ・給食の実施状況等の報告、次年度計画について
- ・学校給食費の改定について

3 学校給食調理・配送費

(1) 学校給食の実施状況

① 給食センターの稼働回数

193回

② 主食の種類別回数

ア 米飯 135回

学校給食センター費

イ パン 41回

ウ 麺類 17回

③ 喫食者数及び調理食数

ア 喫食者数 4,183人（令和7年5月1日現在）

イ 1日調理食数 4,130食（年間平均調理食数）

ウ 年間総調理食数

区 分	学校数（校）	年間給食調理食数(食)
小 学 校	3	497,233
中 学 校	2	246,229
給食センター ほか		9,867
計		753,329

④ 給食材料費の購入先別内訳

購入先	物 資	主な購入品目	金 額(円)	比 率(%)
(公財)静岡県 学校給食会	基幹物資	米飯・パン・麺類・牛乳	113,052,837	42.4
	一般物資	魚類・冷凍食品 ほか	11,470,651	4.3
民間事業者	一般物資	野菜・肉及び魚類・冷凍食品・調味料 ほか	130,254,836	48.8
地元生産者	地産地消	町特産品、地場産品	12,107,856	4.5
計			※266,886,180	100.0

※給食材料費は給食物資購入費、地場産品購入費、物価高騰等対策給食物資購入費の合計

(2) 地産地消事業

児童・生徒が地域の素晴らしさを知り、郷土愛を育む機会づくりにするため、町の単独事業として、給食食材に地元特産品等を積極的に活用する地産地消事業を行った。

毎月1回「長泉の日」を設け、長泉町特産品のあしたか牛、白ネギ、しめじ、大和芋、長泉メロン、四ツ溝柿などを提供したほか、年間を通じて毎日の献立に数多くの地場産物の活用を図った（事業費：12,107,856円）。

(3) 調理器具整備

主 な 備 品 名	金 額(円)
真空冷却機	13,530,000
連続フライヤー	10,505,000

(4) 物価高騰等対策

物価高騰下においても子育て世帯を支援し、保護者の負担を増やすことなくこれまでどおりの学校給食を実施するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食物資を購入した。（事業費：23,895,513円、国庫補助金：23,802,000円）。

学校給食センター費

(5) 給食の残食状況

小中学校の月別の残食率は次のとおりで、小学校の年間平均残食率は 4.5%、中学校の年間平均残食率は△ 1.6%であった。

(単位：%)

月	4	5	6	7	8・9	10	11	12	1	2	3	平均
小学校	4.9	5.6	5.8	5.2	5.0	5.4	4.5	3.5	3.2	3.4	3.3	4.5
中学校	△0.2	△0.8	△0.4	△1.1	△0.1	△0.5	△2.2	△2.7	△3.0	△4.3	△2.3	△1.6

※残食率にマイナスが生じる要因は、児童・生徒の欠席により喫食されない量に対して、実残食量がこれを下回ることによる

4 学校給食センター管理費

(1) 施設運営管理の状況

① 施設整備の状況

工事名	金 額 (円)
学校給食センターエレベーター改修工事	11,880,000
学校給食センター照明設備等改修工事	9,515,000

② 業務委託の状況

学校給食センター調理等業務委託	122,740,307円
内訳	
一般給食に関する業務	110,467,347円
除去食対応給食に関する業務	12,272,960円

5 除去食対応給食費

(1) 除去食対応給食の状況

食物アレルギー疾患をもつ児童・生徒に対して、アレルギーの原因となる食材のうち、下表の7食材を対象とした除去食対応給食を提供し、その他の児童生徒と等しく安全で安心な学校給食の供給を図った。

① 学校別除去食材提供人数

(延べ人数、単位：人)

除去食材 学校別	卵 類	乳製品	甲殻類 (エビ・カニ)	落花生	ナッツ類	ご ま	そ ば	実対象者
小 学 校	9	12	11	18	25	3	1	59
中 学 校	6	4	14	7	5	0	2	26
計	15	16	25	25	30	3	3	85

※実対象者は、除去食対応給食の提供を受けた児童・生徒の実数（複数食材対象者あり）

② 除去食提供日数及び延べ対象児童・生徒数

ア 除去食実施日数	118日
イ 延べ対象児童・生徒数	1,435人

学校給食センター費

③ 除去食材別提供回数

(単位：回)

食材名	卵 類	乳製品	甲殻類	落花生	ナッツ類	ご ま	そ ば	計
対応回数	42	43	2	2	2	50	0	141

※同日に複数の食材を除去対応することがあるため、日数と回数に差異がある

④ 給食材料費の購入先別内訳

購入先	物 資	主な購入品目	金 額(円)
民間事業者	対応給食物資	卵や乳製品の代替食・ 調味料 ほか	136,706

キャンプ場費

桃沢キャンプ場運営管理費

愛鷹の豊かな自然のもと、桃沢川の清流に包まれた桃沢の地で、スポーツやレクリエーション、キャンプなどに親しみリフレッシュできる場を提供するため、桃沢キャンプ場の管理・運営を行った（委託料：312,400円）。

(1) 桃沢キャンプ場利用状況（利用日数：101日）

区 分	キャンプ	バーベキュー	計
件 数(件)	148	102	250
人 数(人)	593	984	1,577

(2) 利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料を指定管理者の収入とした。

（単位：円）

区 分	令和 5	令和 6	令和 7
利 用 料	690,500	534,000	386,750

(3) 修繕

内 容	金 額(円)
バーベキュー炉修繕	496,100

公債費

1 町債

令和7年度の元金償還は3億5,353万9,608円、利子償還は1,134万4,537円となり、元利償還金合計では3億6,488万4,145円となった。これは、前年度に比べ元金1.9%減、利子113.9%増、元利償還合計では0.3%減であり、令和7年度中の借入は、24件6億6,070万円で令和7年度末現在高は31億896万4,908円となった。

2 一時借入金

令和7年度は資金不足が生じなかったため一時借入を行わなかった。

3 令和7年度借入状況

区分	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還方法
公共事業等債 (財源対策債含む)	84,900	財政融資資金	2.100	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	8,000	財政融資資金	1.500	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
公営住宅建設事業債	40,500	財政融資資金	2.100	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
教育・福祉施設等整備事業債 (学校教育施設等整備事業)	11,600	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (一般事業債)	7,900	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (一般事業債)	7,700	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (一般事業債)	10,500	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (一般事業債うち河川等事業)	27,600	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (一般事業債うち河川等事業)	4,700	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	34,400	市町村振興協会	1.700	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	32,600	市町村振興協会	1.700	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	86,400	町村自治振興協会	1.700	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	8,200	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	4,000	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	11,900	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	43,900	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	27,800	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還

公債費

※前のページの表の続き

区分	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還方法
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	10,300	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	27,000	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	7,500	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	105,700	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	37,300	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	9,800	三島信用金庫	2.130	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (一般補助施設整備等事業)	10,500	財政融資資金	2.000	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還

(1) 借入先別現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度 借入額	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高
			元金	利子	計	
財政融資資金	1,176,837	143,900	162,196	5,929	168,125	1,158,541
旧郵政公社資金	37,158	0	33,420	23	33,443	3,738
その他の金融機関	99,672	363,400	9,916	962	10,878	453,156
共済組合等	1,488,138	153,400	148,008	4,430	152,438	1,493,530
計	2,801,805	660,700	353,540	11,344	364,884	3,108,965

(2) 目的別現在高の状況

(単位:千円)

項目	令和6年度末 現在高	令和7年度 借入額	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	368,333	47,200	20,077	2,999	23,076	395,456
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業債	6,000	8,000	0	114	114	14,000
公営住宅建設事業債	18,712	40,500	18,712	225	18,937	40,500
教育・福祉施設等整備 事業債	0	22,100	0	0	0	22,100
一般単独事業債	1,563,137	505,200	150,007	5,257	155,264	1,918,330
財源対策債	294,258	37,700	16,036	2,396	18,432	315,922
減税補てん債	11,896	0	8,158	4	8,162	3,738
臨時財政対策債	539,469	0	140,550	349	140,899	398,919
計	2,801,805	660,700	353,540	11,344	364,884	3,108,965

諸支出金

諸支出金

基金費

公共施設の機能を保全し、長寿命化を図るための整備、改修等に要する経費の財源として、長泉町公共施設長寿命化基金の繰り入れを行った。

また、定期預金及び債券による財産運用を行い、運用益を積み立てた。

- ・令和7年度基金積立金 10,714,179円
- ・令和7年度基金繰入金 344,498,710円
- ・令和7年度末基金残高 1,889,238,643円

1 国民健康保険事業の概要

令和7年度の国民健康保険被保険者数については、前年度比3.1%減、世帯数では0.8%減となった。被保険者の推移は以下のとおりである。

年度	区分	国民健康保険被保険者		前 年 度 比		加 入 割 合	
		世 帯 数 (世 帯)	被保険者数 (人)	世 帯 数 (%)	被保険者数 (%)	世 帯 数 (%)	人 員 (%)
令 和 5		4,216	6,264	△1.5	△2.4	22.2	14.4
令 和 6		4,144	6,030	△1.7	△3.7	21.5	13.9
令 和 7		4,109	5,845	△0.8	△3.1	21.1	13.5

2 決算の状況

国民健康保険事業特別会計決算の状況は、歳入総額3,207,769千円で、前年度比2.4%の減であり、歳出総額は3,180,932千円で、前年度比1.6%の減となった。科目別決算額は以下のとおりである。

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額 (千 円)	構成比 (%)	科 目	決 算 額 (千 円)	構成比 (%)
国民健康保険税	742,063	23.1	総 務 費	50,945	1.6
使用料及び手数料	0	—	保 険 給 付 費	2,080,320	65.4
国 庫 支 出 金	1,476	0.1	国保事業費納付金	941,400	29.6
県 支 出 金	2,130,245	66.4	保 健 事 業 費	37,624	1.2
財 産 収 入	1,456	0.0	基 金 積 立 金	40,456	1.3
繰 入 金	257,557	8.0	諸 支 出 金	30,187	0.9
繰 越 金	56,407	1.8	予 備 費	0	—
諸 収 入	18,565	0.6			
計	3,207,769	100.0	計	3,180,932	100.0

3 国民健康保険税の状況

(1) 国民健康保険税率の推移

① 医療分

年度	区 分	所 得 割 (%)	均 等 割 (円)	平 等 割 (円)	課税限度額 (円)
令 和 5		7.00	23,700	23,000	650,000
令 和 6		7.00	23,700	23,000	650,000
令 和 7		7.00	23,700	23,000	650,000

② 支援金分

年度	区 分	所 得 割 (%)	均 等 割 (円)	平 等 割 (円)	課税限度額 (円)
令 和 5		2.10	7,900	7,400	200,000
令 和 6		2.10	7,900	7,400	220,000
令 和 7		2.10	7,900	7,400	240,000

国民健康保険事業特別会計

③ 介護保険分

区分 年度	所得割 (%)	均等割 (円)	課税限度額 (円)
令和 5	2.00	14,800	170,000
令和 6	2.00	14,800	170,000
令和 7	2.00	14,800	170,000

(2) 調定額及び収納額の推移

① 全体分

項目 年度	現年度分 A			滞納繰越分 B			収納率 A + B (%)
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	
令和 5	741,524,600	703,759,367	94.91	123,261,954	43,837,201	35.56	86.45
令和 6	747,385,200	705,487,572	94.39	108,058,855	35,868,240	33.19	86.66
令和 7	741,534,200	707,755,064	95.44	108,462,334	34,308,482	31.63	87.30

② 医療分

項目 年度	現年度分 A			滞納繰越分 B			収納率 A + B (%)
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	
令和 5	519,742,500	494,200,266	95.09	82,848,981	29,303,979	35.37	86.88
令和 6	521,303,300	493,394,385	94.65	73,036,353	24,538,483	33.60	87.14
令和 7	515,769,100	493,200,360	95.62	72,800,233	23,397,765	32.14	87.77

③ 支援金分

項目 年度	現年度分 A			滞納繰越分 B			収納率 A + B (%)
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	
令和 5	161,242,800	153,271,631	95.06	27,170,004	9,597,800	35.32	86.44
令和 6	163,085,200	154,383,931	94.66	23,502,004	7,842,269	33.37	86.94
令和 7	162,399,100	155,313,638	95.64	23,080,764	7,287,197	31.57	87.66

④ 介護保険分

項目 年度	現年度分 A			滞納繰越分 B			収納率 A + B (%)
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	
令和 5	60,539,300	56,287,470	92.98	13,242,969	4,935,422	37.27	82.98
令和 6	62,996,700	57,709,256	91.61	11,520,498	3,487,488	30.27	82.12
令和 7	63,366,000	59,241,066	93.49	12,581,337	3,623,520	28.80	82.77

(3) 減額にかかる世帯数及び超過課税世帯数

① 医療分

項目 年度	減 額 世 帯			超 過 課 税 世 帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和 5	2,110	3,039	74,927,081	92	76,372,257
令和 6	2,055	2,921	77,035,747	88	81,779,528
令和 7	1,906	2,666	72,015,753	88	109,686,678

国民健康保険事業特別会計

② 支援金分

項目 年度	減 額 世 帯			超 過 課 税 世 帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和 5	2,110	3,039	24,633,535	90	22,631,810
令和 6	2,055	2,921	25,313,327	69	22,444,996
令和 7	1,906	2,666	23,662,022	61	29,415,039

③ 介護保険分

項目 年度	減 額 世 帯			超 過 課 税 世 帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和 5	818	931	8,902,200	43	8,744,174
令和 6	807	892	8,912,321	37	10,697,676
令和 7	766	850	8,523,320	39	10,618,991

4 保険給付費の状況

年 度 区 分	令 和 7		令 和 6		令 和 5	
		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)
療養給付費(円)	1,792,252,797	97.3	1,841,364,235	98.0	1,878,984,174	94.5
療 養 費(円)	15,188,824	80.9	18,766,796	113.3	16,570,044	104.9
審査支払手数料(円)	9,106,252	96.8	9,410,572	110.0	8,554,545	97.7
高額療養費(円)	251,923,462	91.2	276,280,373	103.2	267,616,587	93.9
高額介護合算療養費(円)	378,361	63.0	600,468	121.2	495,525	109.8
移 送 費(円)	0	—	0	—	0	—
出産育児一時金(円)	9,120,350	182.8	4,988,000	66.6	7,488,000	158.7
葬 祭 費(円)	2,350,000	85.5	2,750,000	105.8	2,600,000	82.5
傷病手当金(円)	0	—	0	皆減	9,320	1.1
計	2,080,320,046	96.6	2,154,160,444	98.7	2,182,318,195	94.6

5 国保医療費適正化事務

レセプト点検を実施し、過誤に対する精算及び第三者行為に対する求償を行い、医療費適正化を推進した。

年 度		令 和 5	令 和 6	令 和 7
区 分				
	件 数(件)			
保 険 者 負 担 総 額	金 額(円)	121,747	119,353	115,750
	金 額(円)	2,140,317,757	2,125,606,832	2,012,332,464
資 格 点 検 に よ る 過 誤	件 数(件)	378	421	399
	金 額(円)	6,091,275	7,900,887	7,625,847
請 求 内 容 に よ る 過 誤	件 数(件)	487	480	313
	金 額(円)	1,927,452	1,121,904	623,245
返納金及び第三者納付金	件 数(件)	42	22	21
	金 額(円)	4,319,945	2,948,359	1,169,642

6 保健事業の状況

(1) 短期人間ドック助成事業

被保険者の健康保持・増進を図るため、40歳以上74歳以下の者に対し、早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診を推進し、受診費用の7割を助成した。

区 分 \ 年 度	令 和 5	令 和 6	令 和 7
受 診 者 数(人)	145 (49)	151 (51)	131 (26)
助 成 額(円)	4,289,670	4,573,400	3,744,100

※ () 内は脳ドック受診者

(2) 特定健診・特定保健指導事業

40歳から74歳までの被保険者に対し、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目による健康診査（特定健診）を実施した。また、健診の結果及び質問項目を基に保健指導対象者の選定・階層化を行い、生活習慣を改善するための行動変容を促す特定保健指導を行った。

① 特定健診

ア 個別健診 沼津医師会に委託（健診期間：令和7年6月9日から10月31日まで）

イ 集団健診 日本健康増進財団に委託（日曜健診を3日間実施）

区 分 \ 年 度	令 和 5	令 和 6	令 和 7
特定健康診査対象者数(人)	4,360	4,179	4,014
受 診 者 数(人)	1,993	2,032	1,931
受診率（法定報告数）(%)	45.7	48.6	48.1
計 画 目 標 受 診 率(%)	52.0	50.0	52.0

※計画目標受診率は、長泉町国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画に掲げる目標値

② 特定保健指導（実施期間：令和7年7月18日から令和8年3月31日まで）

（単位：人）

区 分 \ 年 度	令 和 5	令 和 6	令 和 7
動機付け支援	対 象 者	156	158
	受 講 者	55	73
積極的支援	対 象 者	32	42
	受 講 者	7	8

7 国保事業費納付金の状況

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令 和 5	令 和 6	令 和 7
医 療 給 付 費 分	657,903,309	618,079,419	632,531,121
後期高齢者支援金等分	225,870,445	238,677,769	232,100,172
介 護 納 付 金 分	84,391,143	80,292,628	76,768,101
計	968,164,897	937,049,816	941,399,394

後期高齢者医療特別会計

1 後期高齢者医療制度の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人と、一定の障害があると認定された65歳以上の人
が加入する医療制度である。県内すべての市町が加入する広域連合が主体となり制度の運
営を行っている。後期高齢者医療被保険者数は以下のとおりである。

(単位：人)

区 分 \ 年 度	令 和 5	令 和 6	令 和 7
被 保 険 者 数	5,522	5,612	5,751
う ち 障 害 認 定 者 数	41	36	30

2 決算の状況

後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額1,073,822千円で前年度比4.7%の増、
歳出総額は1,057,841千円で、前年度比4.2%の増となった。科目別決算額は以下のとおり
である。

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	科 目	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)
後期高齢者医療保険料	563,178	52.5	総 務 費	37,302	3.5
繰 入 金	478,971	44.6	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,012,892	95.8
繰 越 金	10,004	0.9	諸 支 出 金	7,647	0.7
諸 収 入	21,669	2.0	予 備 費	0	—
計	1,073,822	100.0	計	1,057,841	100.0

3 後期高齢者医療保険料の状況

(1) 後期高齢者医療保険料率

区 分 \ 年 度	所 得 割 (%)	均 等 割 (円)	賦課限度額 (円)
令 和 5	8.29	42,500	660,000
令 和 6	9.49	47,000	800,000
令 和 7	9.49	47,000	800,000

(2) 調定額及び収納率

区 分 \ 年 度	現 年 度 分 A			滞 納 繰 越 分 B			収 納 率 A + B (%)
	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 納 率 (%)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 納 率 (%)	
令和5	447,199,300	446,051,862	99.74	2,327,898	551,457	23.69	99.35
令和6	530,577,800	529,554,700	99.81	1,767,638	1,155,438	65.37	99.69
令和7	564,177,400	562,761,700	99.75	1,704,100	416,500	24.44	99.52

後期高齢者医療特別会計

(3) 減額及び超過課税被保険者数

項目 年度	減 額 被 保 険 者		超 過 課 税 被 保 険 者	
	人 数(人)	金 額(円)	人 数(人)	金 額(円)
令 和 5	3,613	80,439,750	105	106,751,165
令 和 6	3,682	90,733,500	115	182,105,154
令 和 7	3,701	91,090,700	113	182,264,096

4 健康診査事業

高齢者の医療の確保に関する法律及び静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例に基づき、広域連合が被保険者に対し行う健康診査を、町が受託し実施した。

(1) 健康診査

- ① 個別健診 沼津医師会に委託(健診期間：令和7年6月9日から10月31日まで)
- ② 集団健診 日本健康増進財団に委託(日曜健診を3日間実施)

年 度 区 分	令 和 5	令 和 6	令 和 7
受診対象者数(人)	5,447	5,601	5,657
受診者数(人)	2,234	2,299	2,360
受診率(%)	41.01	41.05	41.72

(2) 短期人間ドック助成事業

平成29年度から、被保険者の健康保持、増進を図るため、被保険者に対し、早期発見、早期治療を目的に短期人間ドック助成事業を実施しており、受診費用の7割を助成した。

年 度 区分	令 和 5	令 和 6	令 和 7
受診者数(人)	58 (22)	46 (14)	53 (9)
助成額(円)	1,750,980	1,346,700	1,425,600

※ () 内は脳ドック受診者

1 介護保険事業の概要

令和7年度は、第9期介護保険事業計画（令和6年度から令和8年度までの3か年）の2年目となり、令和9年度から令和11年度までを計画期間とする第10期介護保険事業計画の策定に向けた基礎資料とするため、要介護認定者に対するアンケート調査を実施した。

また、全国的に高齢化が進むなか、当町においても高齢化率は上昇傾向にあり、65歳以上人口の割合は22.7%で前年度を0.2ポイント上回ったものの、県内では引き続き最も高齢化率の低い水準を維持している。第1号被保険者数は、前年度比0.3%増の9,805人、要介護（支援）認定者数は前年度比0.4%減の1,607人となった。このような状況のなか、要介護状態となるおそれのある方などには地域支援事業における介護予防事業を、要介護認定者などにはその能力に応じて自立した日常生活を継続できるよう、適切な介護サービスを提供するとともに、財政的・実務的な事業運営に取り組んだ。

さらに、令和7年度から、リハビリ専門職が3か月間集中的に支援を行い、元の生活を取り戻すことを目指すリエイブルメント事業を開始し、介護予防や自立支援の取り組みを強化した。これにより介護状態の予防や重度化防止を図るとともに、地域包括ケアシステムの推進に努めた。

2 決算の状況

介護保険事業特別会計決算額は、歳入が3,310,291千円で、前年度に比べ60,588千円（1.9%）の増、歳出は3,199,840千円で、前年度に比べ74,920千円（2.4%）の増となり、保険給付費が2,858,604千円（構成比89.3%）と最も多かった。

また、財政基盤の安定化に資するため22,793千円を介護給付費準備基金へ積み立てた。

歳 入			歳 出		
科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)	科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)
保 険 料	758,173	22.9	総 務 費	121,538	3.8
国 庫 支 出 金	652,779	19.7	保 険 給 付 費	2,858,604	89.3
支 払 基 金 交 付 金	801,197	24.2	地 域 支 援 事 業 費	100,724	3.2
県 支 出 金	436,963	13.2	基 金 積 立 金	22,793	0.7
財 産 収 入	377	0.0	諸 支 出 金	96,181	3.0
寄 附 金	0	—	予 備 費	0	—
繰 入 金	535,216	16.2			
繰 越 金	124,783	3.8			
諸 収 入	803	0.0			
計	3,310,291	100.0	計	3,199,840	100.0

3 介護保険事業計画策定事業費

令和8年度が第9期介護保険事業計画の最終年度にあたることから、次期計画の策定のための事前調査として、要介護認定者を対象にアンケート調査を実施した。

- (1) 調査対象者 725人
- (2) 有効回収数 449人（有効回収率61.9%）

介護保険事業特別会計

(3) 委託料 1,574,100円

4 一般状況

(1) 第1号被保険者数及び高齢化率の推移

区 分 \ 年 度	令和5	令和6	令和7
第1号被保険者数(人)	9,753	9,774	9,805
高 齢 化 率(%)	22.5	22.5	22.7

※各年度3月31日基準日

(2) 第1号被保険者の異動状況

(単位：人)

区分 年度	年 度 中 の 増						年 度 中 の 減						増 減
	転 入	職 権 復 活	65 歳 到 達	適 用 除 外	そ の ほ か	計	転 出	職 権 喪 失	死 亡	適 用 除 外	そ の ほ か	計	
令和5	124	0	382	0	0	506	73	1	408	0	4	486	20
令和6	111	1	420	0	1	533	73	2	435	0	2	512	21
令和7	120	0	409	0	1	530	78	0	415	1	5	499	31

(3) 保険料段階別賦課の状況

年度 段階	令和5		令和6		令和7	
	調定額(円)	人数(人)	調定額(円)	人数(人)	調定額(円)	人数(人)
第1	18,973,200	1,079	19,837,700	1,059	19,084,700	1,009
第2	22,458,800	748	24,669,900	747	24,627,900	747
第3	28,137,900	678	31,513,700	680	31,206,500	673
第4	55,447,200	1,085	61,179,100	1,027	57,525,000	975
第5	100,589,000	1,646	115,326,600	1,657	115,359,300	1,662
第6	120,032,900	1,764	125,772,700	1,543	124,043,600	1,524
第7	118,614,600	1,590	149,684,600	1,705	156,009,400	1,791
第8	62,942,900	712	83,012,000	828	88,204,300	896
第9	41,125,300	433	38,142,100	331	41,490,100	369
第10	17,608,500	173	21,838,600	175	22,979,200	183
第11	32,388,700	292	13,304,100	100	15,133,000	112
第12			11,626,400	74	8,478,900	57
第13			50,019,200	319	54,103,900	340
計	618,319,000	10,200	745,926,700	10,245	758,245,800	10,338

介護保険事業特別会計

(4) 調定額及び収納額の推移 介護保険料（第1号被保険者）

年 度		令和5	令和6	令和7
区 分	調 定 額(a) (円)	618,319,000	745,926,700	758,245,800
	収入済額(b) (円)	616,689,000	743,947,002	756,526,877
	収 納 率 (%)	99.74	99.73	99.77
滞納繰越分	調 定 額(c) (円)	4,422,793	4,852,597	4,484,306
	収入済額(d) (円)	1,209,596	1,521,789	1,646,595
	収 納 率 (%)	27.35	31.36	36.72
$((b+d)/(a+c)) \times 100$		99.22	99.29	99.40

(5) 要介護（要支援）認定者の推移

(単位：人)

要介護度 年 度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和5	194	257	292	273	231	217	122	1,586
令和6	189	255	330	283	238	204	114	1,613
令和7	184	266	323	264	235	207	128	1,607

※各年度3月31日基準日

(6) 負担限度額認定者数

施設入所やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として、負担限度額と施設が定める基準額との差額について給付を実施した。

(単位：人)

区 分 年 度	利用者負担段階（食費）					利用者負担段階（居住費）				
	1段階	2段階	3段階		計	1段階	2段階	3段階		計
			①	②				①	②	
令和5	2	41	29	96	168	3	41	28	96	168
令和6	3	44	32	96	175	4	43	32	96	175
令和7	3	38	34	96	171	3	38	34	96	171

※各年度3月31日基準日

(7) 要介護認定事務

沼津市ほか3市町で介護認定審査会を共同設置し、認定審査事務などを実施した。

区 分 年 度	介 護 認 定 審 査 会			訪問調査(回)	主治医意見書 (件)
	負担金 (円)	審査件数(件)	開催回数(回)		
令和5	2,489,000	1,259	310	1,302	1,270
令和6	2,612,000	1,100	308	1,162	1,126
令和7	4,029,000	1,172	337	1,198	1,195

※各件数については年度中に実施したもの

5 保険給付の状況

(1) 利用件数

年 度 介護サービス		令和 7		令和 6		令和 5	
		件数 (件)	前年度比 (%)	件数 (件)	前年度比 (%)	件数 (件)	前年度比 (%)
居宅介護（介護予防）サービスなど	訪 問 介 護	40,058	100.2	39,997	97.3	41,105	90.4
	訪 問 入 浴 介 護	1,303 (123)	109.0 (74.5)	1,195 (165)	107.5 (160.2)	1,112 (103)	87.3 (121.2)
	訪 問 看 護	10,018 (2,039)	103.2 (102.6)	9,704 (1,988)	94.6 (104.6)	10,263 (1,901)	102.9 (90.8)
	訪問リハビリテーション	2,946 (1,237)	107.8 (103.3)	2,734 (1,198)	117.4 (98.1)	2,329 (1,221)	99.4 (138.4)
	通 所 介 護	41,364	111.1	37,233	98.0	38,001	92.2
	通所リハビリテーション	15,325 (5,265)	104.7 (110.0)	14,636 (4,786)	100.2 (106.0)	14,610 (4,516)	99.8 (95.4)
	福 祉 用 具 貸 与	236,661 (70,868)	101.9 (98.6)	232,251 (71,888)	102.5 (105.7)	226,664 (68,035)	98.0 (97.2)
	短 期 入 所 介 護	10,330 (319)	104.1 (71.4)	9,927 (447)	83.4 (143.7)	11,896 (311)	104.8 (91.2)
	居 宅 療 養 管 理 指 導	14,573 (1,085)	106.0 (135.0)	13,745 (804)	106.8 (124.8)	12,867 (644)	111.8 (121.1)
	特定施設入居者生活介護	26,497 (2,808)	105.1 (140.0)	25,207 (2,006)	94.8 (111.1)	26,601 (1,806)	114.8 (60.6)
	介護サービス計画	10,721 (3,089)	101.5 (100.0)	10,566 (3,088)	99.5 (107.5)	10,622 (2,873)	95.9 (97.2)
	福 祉 用 具 購 入	96 (31)	82.1 (77.5)	117 (40)	95.9 (95.2)	122 (42)	102.5 (105.0)
	住 宅 改 修	110 (48)	105.8 (106.7)	104 (45)	91.2 (97.8)	114 (46)	104.6 (95.8)
	認知症対応型通所介護	0 (0)	- (-)	752 (0)	74.7 (-)	1,007 (0)	78.4 (-)
	認知症対応型共同生活介護	25,535 (974)	118.5 (138.7)	21,540 (702)	100.3 (153.9)	21,468 (456)	108.6 (460.6)
	小規模多機能型居宅介護	6,481 (400)	105.6 (149.3)	6,139 (268)	122.8 (201.5)	4,999 (133)	678.3 (-)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	306	288.7	106	179.7	59	-
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	7,619	119.4	6,379	149.3	4,274	-
	地域密着型通所介護	16,300	95.8	17,018	92.8	18,344	100.2
サ ー ビ ス 施 設	介護老人福祉施設	56,485	95.5	59,127	100.5	58,846	107.5
	介護老人保健施設	38,951	107.4	36,265	102.2	35,477	93.8
	介護医療院	3,644	99.5	3,662	136.1	2,690	86.0
そ の ほ か	特定入所者介護サービス	47,530 (3)	97.0 (9.1)	48,981 (33)	98.5 (412.5)	49,712 (8)	94.9 (15.7)
	高額介護サービス	5,440	108.6	5,011	99.8	5,021	104.4
	高額医療合算介護サービス	154 (1)	70.0 (33.3)	220 (3)	78.9 (50.0)	279 (6)	113.9 (200.0)
	審査支払手数料	44,770	103.1	43,433	101.5	42,778	99.1
計		663,217 (88,290)	102.7 (100.9)	646,049 (87,461)	100.7 (106.5)	641,260 (82,101)	100.2 (96.8)

※（ ）内は介護予防の再掲

介護保険事業特別会計

(2) 給付費支給額

年 度		令和 7		令和 6		令和 5	
介護サービス		給付額 (円)	前年度比 (%)	給付額 (円)	前年度比 (%)	給付額 (円)	前年度比 (%)
居宅介護 (介護予防) サービスなど	訪 問 介 護	206,549,519	99.3	207,908,113	101.6	204,713,046	90.3
	訪 問 入 浴 介 護	15,687,341 (1,058,419)	110.4 (74.7)	14,211,789 (1,416,099)	105.1 (162.0)	13,524,195 (874,091)	87.5 (121.1)
	訪 問 看 護	66,881,565 (12,281,060)	102.4 (103.8)	65,318,808 (11,829,570)	94.4 (96.9)	69,169,554 (12,208,717)	100.8 (94.1)
	訪問リハビリテーション	15,007,365 (5,529,260)	108.8 (97.0)	13,793,679 (5,698,997)	114.1 (92.5)	12,089,553 (6,162,032)	102.5 (145.1)
	通 所 介 護	326,946,194	109.9	297,424,677	97.9	303,911,485	93.2
	通所リハビリテーション	115,171,677 (30,937,513)	105.4 (113.9)	109,282,447 (27,166,459)	100.2 (111.1)	109,085,092 (24,446,637)	98.6 (93.6)
	福 祉 用 具 貸 与	101,044,651 (18,617,483)	105.7 (99.9)	95,596,875 (18,632,146)	101.3 (112.0)	94,395,554 (16,635,036)	100.3 (102.0)
	短 期 入 所 介 護	89,881,961 (2,011,924)	102.9 (74.4)	87,375,326 (2,703,496)	86.4 (151.4)	101,084,864 (1,785,776)	103.7 (103.5)
	居 宅 療 養 管 理 指 導	47,525,556 (3,787,813)	105.8 (135.8)	44,936,154 (2,788,692)	105.9 (125.4)	42,414,880 (2,223,018)	112.8 (124.8)
	特定施設入居者生活介護	173,641,600 (7,924,138)	102.5 (147.5)	169,400,544 (5,371,071)	97.1 (127.7)	174,423,292 (4,206,767)	121.4 (55.2)
	介護サービス計画	128,963,713 (14,529,285)	103.0 (100.0)	125,213,796 (14,533,708)	99.0 (109.6)	126,517,665 (13,255,846)	96.8 (96.6)
	福 祉 用 具 購 入	3,533,746 (1,076,007)	94.1 (86.0)	3,756,287 (1,251,655)	92.9 (96.5)	4,044,538 (1,297,023)	96.0 (98.1)
	住 宅 改 修	9,624,913 (4,981,916)	110.8 (134.1)	8,685,765 (3,715,959)	90.4 (95.9)	9,603,816 (3,875,928)	107.8 (99.9)
	認知症対応型通所介護	0 (0)	- (-)	7,872,539 (0)	78.6 (-)	10,010,888 (0)	71.1 (-)
	認知症対応型共同生活介護	193,119,458 (5,578,565)	100.1 (104.6)	192,833,765 (5,334,055)	101.4 (150.4)	190,129,930 (3,546,087)	112.1 (446.4)
	小規模多機能型居宅介護	65,210,038 (2,538,262)	113.7 (161.9)	57,365,790 (1,567,919)	152.4 (224.4)	37,652,827 (698,604)	648.2 (-)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2,363,457	291.4	811,071	249.8	324,747	-
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	86,593,287	136.8	63,296,535	151.3	41,830,449	-
	地域密着型通所介護	136,041,796	100.4	135,437,304	94.7	143,011,759	103.3
サ 施 ー 設 ビ ス	介護老人福祉施設	531,157,090	95.7	555,117,713	105.0	528,838,882	106.4
	介護老人保健施設	382,682,522	107.3	356,639,728	106.2	335,671,866	95.0
そ の ほ か	介 護 医 療 院	41,244,124	100.3	41,100,563	134.4	30,580,240	85.7
	特定入所者介護サービス	43,225,382 (1,488)	92.3 (6.6)	46,841,081 (22,505)	102.1 (482.9)	45,872,893 (4,660)	96.2 (26.8)
	高 額 介 護 サ ー ビ ス	69,559,173	107.7	64,588,644	109.1	59,175,232	109.7
	高額医療合算介護サービス	4,888,480 (6,287)	72.2 (17.3)	6,774,322 (36,388)	75.7 (81.8)	8,954,274 (44,497)	112.5 (166.8)
	審 査 支 払 手 数 料	2,059,420	103.1	1,997,918	101.5	1,967,788	99.1
計		2,858,604,028 (110,859,420)	103.1 (108.6)	2,773,581,233 (102,068,719)	102.8 (111.8)	2,698,999,309 (91,264,719)	103.6 (100.0)

※ () 内は介護予防の再掲

1 介護予防・生活支援サービス事業

サービス	件 数(件)	金 額(円)
訪問型サービス	6,335	20,414,048
通所型サービス	12,671	58,340,085
介護予防ケアマネジメント	1,642	7,793,193
高額総合事業サービス	35	112,672
高額医療合算総合事業サービス	5	122,452
審査支払手数料	4,960	228,160
計	25,648	87,010,610

2 介護予防・生活支援サービス事業補助金(生活支援)

高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者等を対象に生活支援サービスを提供する住民主体の団体に対して補助金を交付した。

年 度	団体数	補助金額(円)	活動数 (回)		
			ごみ出し	その他生活支援	車両による外出付添い
令和6	3(3)	582,000	1,241	251	41
令和7	3(2)	491,000	1,034	225	103

※()内は交付申請団体数。

3 訪問型リエイブルメント事業費

同行訪問アセスメント事業により短期集中支援が必要と判断された高齢者に対し、リハビリ専門職が3か月間集中的に支援を行い、元の生活を取り戻すことを目指すプログラムを実施した。

年 度	利用者数(人)	委託料(円)
令和7	26	2,016,000

4 在宅医療・介護連携推進事業費

在宅で生活する高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療と介護に携わる専門職が連携していくための相談窓口として、長泉町在宅医療介護連携センターを設置し、在宅医療と介護サービスに関する相談支援等を行った。

(1) 委託料 3,720,000円

(2) 相談業務

内 容	件 数(件)
在宅医療主治医の依頼	1
在宅療養に関する相談	15
医療資源に関する相談	9
治療・疾患に関する相談	7
受診に関する相談	2
入院に関する相談	0
退院に関する相談	0
苦情	0
その他	5
計	39

5 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費

高齢者世話付住宅（町営屋代住宅1号棟）に入居している高齢者に対し、生活援助員1人を派遣し、必要に応じ日常生活を支援した。

(1) 委託料 2,200,000円

(2) 入居者 28人（27世帯）（令和8年3月31日現在）

業 務 内 容	件 数(件)
生活指導・相談	2,260
安否確認	1,347
一時的家事援助	400
関係機関との連絡	514
緊急時の対応	21

土地取得事業特別会計

1 決算の状況

令和7年度の土地取得事業特別会計決算の状況は、土地開発基金の一部の定期預金による運用のほか、旧不二精機製造所跡地の用地取得の財源とした公共用地先行取得等事業債の償還を行い、歳入総額及び歳出総額ともに459,949千円で前年度に比べ4,393,713千円(90.5%)の減となった。

歳 入			歳 出		
科 目	決算額(千円)	構成比(%)	科 目	決算額(千円)	構成比(%)
財産収入	1,657	0.4	諸支出金	1,657	0.4
繰入金	458,292	99.6	公債費	458,292	99.6
計	459,949	100.0	計	459,949	100.0

2 令和7年度借入状況

(1) 借入先別現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度 借入額	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高
			元金	利子	計	
その他の金融機関	3,960,000	0	440,000	18,292	458,292	3,520,000

(2) 目的別現在高の状況

(単位:千円)

項目	令和6年度末 現在高	令和7年度 借入額	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共用地先行取得等 事業債	3,960,000	0	440,000	18,292	458,292	3,520,000

基金運用状況調書

1 育英資金給付基金

学業優良かつ身体が強健でありながら、学資支弁が困難である町内在住の高校生に対し、奨学金給付を行うための基金である。

区 分	金 額 (円)
令和 6 年度末現在高	35,007,679
令和 7 年度繰出総額	2,016,000
令和 7 年度積 立 額	582,954
令和 7 年度末現在高	33,574,633

2 収入印紙等購買基金

収入印紙及び静岡県収入証紙の売りさばき事務を行うための基金であり、原資4,000千円に対する令和 7 年度の回転率は2.73であった。

(単位：円)

区 分		収入証紙	現 金	計
令和 6 年度末現在高		2,359,958	1,640,042	4,000,000
令和 7 年度中運用額	増	11,996,510	10,925,040	22,921,550
	減	10,925,040	11,996,510	22,921,550
令和 7 年度末現在高		3,431,428	568,572	4,000,000

基金運用状況調書

3 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

被保険者が高額な医療費を負担するときに、高額療養費支給見込み額の8割を限度として無利子で資金を貸し付けており、令和7年度の貸付実績は0件であった。

(1) 運用状況調書

区 分		金 額 (円)
① 基金の額		5,000,000
令和6年度末 現在高	② 未収入金額	0
	③ 現金	5,000,000
	④ 収入金額 (償還返還)	0
令和7年度 運用状況	内 訳 (a) 前年度貸付金 (返還)	0
	(b) 本年度貸付金 (返還) ⑤－⑥	0
	⑤ 支出金額 (貸付金額)	0
	⑥ 未収入金額	0
令和7年度末 現在高	内 訳 (c) 前年度末収入金額 ②－(a)	0
	(d) 本年度末収入金額 ⑤－(b)	0
	現 金	5,000,000
	回 転 率 (%) ⑤÷①	0.00

(2) 内訳

年度・月		貸 付		償 還		貸付残高		月 末 現 在 の 現 金 (円)
		件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	
令和7	4	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	5	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	6	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	7	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	8	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	9	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	10	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	11	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	12	0	0	0	0	0	0	5,000,000
令和8	1	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	2	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	3	0	0	0	0	0	0	5,000,000
計		0	0	0	0	0	0	5,000,000

基金運用状況調書

4 国民健康保険出産費貸付基金

被保険者の出産に際して、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金を、出産育児一時金額の8割を限度として貸し付けている。なお、平成21年10月から医療機関への直接支払制度が実施されている。

(1) 運用状況調書

区 分		金 額
① 基金の額		3,000,000
令和6年度末 現 在 高	② 未収入金額	0
	③ 現金	3,000,000
令和7年度 運 用 状 況	④ 収入金額（償還返還）	0
	内 訳 (a) 前年度貸付金（返還）	0
	(b) 本年度貸付金（返還） ⑤－⑥	0
	⑤ 支出金額（貸付金額）	0
	⑥ 未収入金額	0
令和7年度末 現 在 高	内 訳 (c) 前年度未収入金額 ②－(a)	0
	(d) 本年度未収入金額 ⑤－(b)	0
	現 金	3,000,000
回転率（％） ⑤÷①		0.00

(2) 内訳

年度・月		貸 付		償 還		貸付残高		月 末 現 在 の 現 金 （ 円 ）
		件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	
令和7	4	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	5	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	6	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	7	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	8	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	9	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	10	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	11	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	12	0	0	0	0	0	0	3,000,000
令和8	1	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	2	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	3	0	0	0	0	0	0	3,000,000
計		0	0	0	0	0	0	3,000,000

5 土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

令和7年度中の増減は、取得した土地はなく、勤労者体育センター駐車場用地及び沼津三島線整備事業用地の一部を一般会計へ売却したことによるものである。

また、財産運用（定期預金）による利子を基金へ積み立てた。

(単位：円)

区 分		現 金	土 地	計	備 考
令和6年度末現在高		278,076,861	312,733,260	590,810,121	土地 3,243.53 m ²
令和7年度中 運用額	増	101,657,588	—	101,657,588	
	減	—	100,000,000	100,000,000	
令和7年度末現在高		379,734,449	212,733,260	592,467,709	土地 3,243.53 m ²

6 公共施設長寿命化基金

公共施設の機能を保全し、長寿命化を図るための整備、改修等に要する経費に充てるための基金である。

令和7年度中の増減は、長泉中学校リース校舎設置に伴う改修工事や塵芥焼却場の修繕などに充てたことによるものである。

また、財産運用（定期預金、債券運用）による利子を基金へ積み立てた。

区 分	金 額 (円)
令和6年度末現在高	2,223,023,174
令和7年度繰出総額	344,498,710
令和7年度積立額	10,714,179
令和7年度末現在高	1,889,238,643

健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）が平成19年6月15日に成立し、平成19年6月22日に公布された。本法は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることで、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

【早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準】

（単位：％）

健全化判断比率等	早期健全化基準	財政再生基準	経営健全化基準
実質赤字比率	※① 13.16	20.00	—
連結実質赤字比率	※② 18.16	30.00	—
実質公債費比率	25.0	35.0	—
将来負担比率	350.0	—	—
公営企業における資金不足比率	—	—	20.0

※①の基準は、地方債協議・許可制度における許可制移行基準と財政再生基準の中間の値をとり、財政規模に応じ 11.25％～15％（市町村）で算出される

※②の基準は、※①に5％を加算した数値

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(1) 一般会計等の実質赤字額

一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

(2) 実質赤字の額

繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

（単位：％）

区 分	令和7年度	令和6年度
実質赤字比率	—	—

※実質収支が黒字である場合は、「—」で表示

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- (1) 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の合計額
- (2) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- (3) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- (4) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

※連結実質赤字額は、(1)と(2)の合計額が(3)と(4)の合計を超える場合の当該を超える額

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度
連結実質赤字比率	—	—

※実質収支が黒字である場合は、「—」で表示

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \\ \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\ \text{標準財政規模} - \\ \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\text{(3年間平均)}}$$

- (1) 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元利均等年賦償還とした場合における1年当たりの元利償還金相当額
- (2) 一般会計等から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- (3) 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- (4) 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- (5) 一時借入金の利子

※準元利償還金は、(1)から(5)までの合計額

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度
実質公債費比率	5.9	3.4

※令和7年度の実質公債費比率は5.9%で、前年度に比べ2.5ポイント上回った

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- (1) 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- (2) 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- (3) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- (4) 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- (5) 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち一般会計等の負担見込額
- (6) 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- (7) 連結実質赤字額
- (8) 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

※将来負担額は、(1)から(8)までの合計額

※充当可能基金額は、(1)から(6)までの償還額等に充てることのできる基金

（単位：％）

区 分	令和7年度	令和6年度
将来負担比率	18.0	13.0

※令和7年度の将来負担比率は18.0％で、前年度に比べ5.0ポイント上回った

5 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(1) 資金の不足額

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

(2) 事業の規模

事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

(単位：％)

区 分	公営企業会計	令和7年度	令和6年度
資金不足比率	水道事業会計	－	－
	下水道事業会計	－	－

※資金不足額がないため、資金不足比率は「－」と表示